

総務委員会資料

所管事務の調査（報告）

- 「川崎市総合計画」第2期実施計画・平成30年度事務事業評価結果について（経済労働局に関する部分）

資料1 「川崎市総合計画」第2期実施計画・平成30年度事務事業評価結果について（経済労働局）

参考資料1 主な事務事業評価シート（経済労働局）

参考資料2 資料1の見方

経済労働局

令和元年8月28日

「川崎市総合計画」第2期実施計画・平成30年度事務事業評価結果について (経済労働局)

1 趣旨

「川崎市総合計画」第2期実施計画における、経済労働局の平成30年度事務事業評価結果を取りまとめました。

2 「川崎市総合計画」第2期実施計画・平成30年度事務事業評価結果(概要)

「川崎市総合計画」第2期実施計画に基づく施策に位置付けられた事務事業について、経済労働局が所管する事務事業は62事業あり、そのうち目標を上回ったものは3事業、目標をほぼ達成したものは56事業、目標を下回ったものは3事業ありました(表1)。

表1 施策に位置付けられた事務事業の達成状況区分別 事業数と構成比(経済労働局)

達成状況区分	内 容	事業数	構成比(%)
1 目標を大きく上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日よりも相当早く達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに大きく貢献した。 ・目標に明記した内容よりも相当高い水準であった。 ・目標に明記した数値を大きく上回った。 	—	—
2 目標を上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日よりも早めに達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに貢献した。 ・目標に明記した期日どおり達成し、明記した内容よりも高い水準であった。 ・目標に明記した数値を上回った。 	3	4.8
3 目標をほぼ達成	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日、内容どおりに達成した。 ・途中で多少の遅れはあったものの、最終期限には間に合う形で、目標に明記した内容どおりに達成した。 ・目標に明記した数値とほぼ同じであった。 ・おおむね適正に処理し業務遂行に支障がなかった。 	56	90.4
4 目標を下回った	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した内容は達成したが、期日が遅れた。 ・目標に明記した期日どおりであったが、明記した内容に満たない水準であった。 ・目標に明記した数値を下回った。 ・所定の期日に間に合わないなど、業務を適正に処理できなかった。 	3	4.8
5 目標を大きく下回った	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日よりも遅れ、明記した内容に満たない水準であった。 ・目標に明記した数値を大きく下回った。 	—	—
合 計		62	100.0

平成30年度の主な事務事業評価結果一覧(経済労働局所管)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度
						予算額	決算額 (見込)	
1	10201040	消費生活相談情報提供事業(P12)	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	消費生活相談員(有資格者)が、電話・来所・文書等により寄せられた、商品及び役務の提供等に関する事業者と消費者との間に生じた苦情に対し、専門的知見に基づいて適切かつ迅速に処理を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●「消費生活相談の年度内完了率」(目標:99%)は、実績「99.5%」 ●「消費者行政推進計画」に基づき消費生活に関する相談・苦情への対応を実施 ●消費生活相談窓口の体制の強化を図るため本格的に土曜日電話相談を実施(1日平均相談件数:14件) ●消費生活相談員等のレベルアップに向けた研修会等を実施(43回 延べ161人) 	61,579	61,545	3
2	10201050	消費者啓発育成事業(P14)	その他	消費者被害の未然防止及び消費者の自立を支援するため、出前講座や講演会等による消費者教育の推進、ホームページや啓発物などの様々な媒体を活用した消費生活知識の普及や悪質商法等に関する注意喚起情報を提供します。また、啓発イベントの実施など、市民に対し効果的な媒体を用い、消費者教育・啓発を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「街頭キャンペーンの実施」(目標:25件)は、実績「28件」 ●出前講座を実施(103回)。また、地域の見守りの推進やその担い手等を養成する講座を実施(16回) ●HPや毎月のメールマガジンの発信等による継続的な啓発を実施 ●小中学生を対象とした親子向け講座や暮らしの基礎知識をテーマとした講座等を実施(7回) ●消費者市民社会フォーラムを実施(1回) ●関連団体とともに消費生活展を開催 	19,315	16,562	3
3	30304010	農環境保全・活用事業(P16)	その他	一定要件を満たす農地の生産緑地への追加指定や、大震災時の一時避難場所となる市民防災農地の登録を推進するとともに、遊休農地の解消・発生防止に係る啓発活動を行い、多面的な機能を持つ農地の保全を図る取組を行っています。また、都市農業の振興を推進するため、大学や黒川地区農業者等との連携を図るほか、農業情報センターを拠点に市民が農業へ親しみ理解を深めるため、農業情報の発信などを行う取組を行っています。	<ul style="list-style-type: none"> ●「生産緑地地区の新規指定面積」(目標:12,000㎡)は、実績「25,160㎡」。平成30年3月の生産緑地法の改正に伴い条例制定・指定要件の緩和を実施し、幅広く制度を周知したことで、過去5年間で最大規模の成果 ●「防災農地新規登録数」(目標:8箇所)は、実績「28箇所」。防災農地の面積要件を緩和したことで、28箇所、39,000㎡を登録することができ、過去最大の成果 	12,204	11,646	2
4	30304020	農業体験提供事業(P18)	その他	川崎市市民農園(市開設・管理型)の管理運営を行うとともに、地域交流農園(市開設・利用者組合管理型)及び市民ファーム農園(農地所有者開設・管理型)並びに体験型農園(農園利用方式、農家管理型)を開設するため、農地所有者へ制度の普及・啓発を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●「地域交流農園」(目標1園)は、実績「2園」 ●「市民ファーム農園」(目標:2園)は、実績「2園」 ●「体験型農園の園数」(目標:11件)は、実績「9園」 ●川崎市市民農園の管理運営(5農園) ●福祉事業者と共同で運営する「福祉交流農園」として暫定開園を開始 	5,979	5,786	3
5	30304030	市民・「農」交流機会推進事業(P20)	イベント等	かわさき地産地消推進協議会を主体とした各種「農」イベントや花と緑の市民フェアなど、庁内や事業者等との連携、情報共有を図りながら、効果的に事業を展開し、多くの市民に「農」との交流の場を提供します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「かわさき地産地消推進協議会の開催」(目標:3件)は、実績「2件」 ●「農産物直売会の開催回数」(目標:9件)は、実績「12回」 ●「料理教室等の参加者数」(目標:110人)は、実績「118人」 ●「花と緑の市民フェアでの参加・出店者数」(目標値:28店)は、実績「38店」 ●「花と緑の市民フェアの来場者数」(目標:50,000人)は、実績「45,000人」 	3,163	3,163	3

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度
						予算額	決算額 (見込)	
6	40101010	海外販路開拓事業 (P22)	その他	市内企業の海外販路開拓を支援するために、海外への展示会や商談会への出展等を通じ、海外での販路開拓に係る機会を創出すると共に、海外ビジネス支援センター等を通じて、国内外でのフォローアップ等を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●「海外販路開拓に向けた展示会・商談機会での支援企業数」(目標:20社)は、実績「28社」 ●海外支援コーディネーターによりの市内企業支援を実施(370件) ●海外サポート拠点等を通じた現地支援の実施 ●海外ビジネスや外国人材受入れに関するセミナーを開催(4回) 	47,564	37,801	3
7	40101020	国際環境産業推進事業 (P24)	参加・協働の場	川崎国際環境技術展を開催し、市内企業の新たな環境関連ビジネスの創出や国際的なビジネスマッチングの場を提供します。また、環境関連の多様な主体によるネットワーク組織であるグリーンイノベーションクラスターを通じて、海外展開を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「川崎国際環境技術展でのビジネスマッチング数」(目標:600件)は、実績「780件」 ●「川崎国際環境技術展の来場者数」(目標:10,000人)は、実績「16,000人」 ●グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数(目標:5件)は、実績「5件」 	41,808	39,979	3
8	40102010	商店街課題対応事業 (P26)	補助・助成金	商店街が実施する街路灯LED化等の省エネ化による機能向上や防犯カメラ設置等による安全安心な施設整備を支援します。また、空き店舗活用事業や創業者向け支援事業を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「街路灯LED化実施数」(目標:90件)は、実績「95件」 ●「商店街による安全安心事業への支援件数」(目標:45件)は、実績「44件」 ●「商店街による施設撤去事業への支援件数」(目標:22件)は、実績「28件」 ●「創業予定者向けセミナーの講義回数」(目標:12回)は、実績「12回」 	25,996	13,106	3
9	40102030	地域連携事業(P28)	補助・助成金	商店街が実施するイベント・地域貢献・情報発信・活性化研究会等の事業に対して支援を実施します。また、公衆浴場組合連合会に対する経営安定等の支援を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「イベント事業等への支援件数」(目標:25件)は、実績「21件」 ●公衆浴場に対する経営安定等補助の実施(42施設) ●大田区や京急電鉄と連携した、銭湯と京急川崎駅又は京急蒲田駅を巡るスタンブラリーの実施 	44,008	40,217	3
10	40102040	まちづくり運動事業 (P30)	施設の管理・運営	大規模小売店舗立地法に基づき、店舗設置者に対して環境保持するよう、法の適正な運用を図ります。川崎駅周辺の活性化に資する事業「フェスティバルなかわさき共同PR」などに対して支援を行います。公共地下歩道の維持管理のため、川崎駅東口広場地下街全体を一体的に管理運営している川崎アゼリア(株)と適正管理を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●「フェスティバルなかわさき総来場者数」(目標:1,520,000人)は、実績「1,530,055人」 ●かわさきTMOと連携した川崎駅周辺の活性化に向けたアイデア募集やワークショップの実施 	215,355	214,833	3
11	40102050	商業力強化事業 (P32)	補助・助成金	商業ネットワークの構築、効果的な商店街振興や魅力ある個店の創出等を行うことで、地域価値を高める商業地域の形成を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「商店街出張キャラバン隊事業による商店街訪問回数」(目標:50件)は、実績「50件」 ●「エリアプロデュース事業による支援件数」(目標:5件)は、実績「2件」 ●「魅力あふれる個店の創出事業による支援件数」(目標:2件)は、実績「2件」 ●商店街連合会の機能強化と活動支援の実施 ●商業アドバイス事業の実施(7回) ●Buyかわさきフェスティバルの実施(2回) 	15,233	12,631	3

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度
						予算額	決算額 (見込)	
12	40102060	卸売市場の管理運営事業(P34)	施設の管理・運営	南北市場のそれぞれの特性を活かした活性化や市場運営の効率化、経営の健全化を通じて、これからの社会にふさわしい持続可能な卸売市場の構築を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> ●水産物部仲卸事業者と市内企業・大学等と連携した「発酵熟成熟鮮魚」の取組等、活性化策の実施 ●新地方公会計制度に基づく財務諸表の作成・公表(継続実施) ●地図機能の導入や歳入機能の拡充等、業務の効率化に資する市場業務管理システムの再構築 ●改正卸売市場法の趣旨を踏まえた「川崎市卸売市場経営プラン改訂版(案)」の取りまとめ ●総括評価での南部市場指定管理者の制度導入効果の検証 	602,918	515,432	3
13	40102070	卸売市場施設整備事業(P36)	施設の管理・運営	施設の老朽化が著しいため、効率的・効果的な施設の維持管理及び改修等を行うことで、事業を継続していきます。また、改正卸売市場法や「川崎市卸売市場経営プラン」等を踏まえ、今後必要な施設整備を検討・実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●改正卸売市場法の趣旨を踏まえた「川崎市卸売市場経営プラン改訂版(案)」の取りまとめ ●青果棟屋上防水改修工事(第4期)や関連棟店舗シャッター更新工事など、老朽化施設の補修・改修の実施 	657,988	397,807	3
14	40103010	知的財産戦略推進事業(P38)	その他	大企業等が保有する特許やノウハウ等の知的財産を活用し、中小企業の新事業展開を促進するためのビジネスマッチングを行うとともに、ライセンス契約後の製品化、販路開拓までの一貫した支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●「知的財産交流会開催回数」(目標:6件)は、実績「12件」 ●「コーディネーター派遣回数」(目標:280件)は、実績「280件」 ●「知的財産スクール開催回数」(目標:6件)は、実績「6件」 ●「知的財産シンポジウム来場者数」(目標:85人)は、実績「96人」 ●「知的財産交流会参加者数」(目標:120人)は、実績「760人」 ●「知的財産スクール参加者数」(目標:120人)は、実績「150人」 	14,560	14,558	3
15	40103020	ものづくり中小企業経営支援事業(P40)	補助・助成金	市内中小企業等が抱える経営課題の解決に向け、補助金の交付、「ものづくりブランド制度」活用や共同出展による情報発信、販路拡大、ものづくり企業とICT産業等の異業種間の連携による技術開発等の支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●「児童・学生等に向けたものづくりの魅力の発信回数」(目標:10回)は、実績「12回」 ●「研究開発、経営安定、販路拡大等への支援の件数」(目標:17件)は、実績「27件」 ●「川崎ものづくりブランドの認定数」(目標:10件)は、実績「9件」 	80,044	75,619	3
16	40103070	川崎市産業振興財団運営支援事業(P42)	補助・助成金	中小企業の抱える経営課題の解決を図るため、窓口相談や短期の無料訪問コンサルティング(ワンデイ・コンサルティング)、専門家の派遣を行うとともに、市内中小企業の経営力・技術力の高度化や新事業創出を促進するため、産業振興財団のコーディネート機能を活用した産学公のネットワークの構築等の支援活動を実施します。 川崎市産業振興会館の適切な運営、情報発信、人材育成、調査研究等を指定管理事業として実施します。 川崎市産業振興会館の計画的な施設修繕を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●「窓口での相談件数」(目標:120件)は、実績「163件」 ●「無料コンサルティング派遣件数」(目標:230件)は、実績「323件」 ●「経営課題解決セミナー開催数」(目標:30回)は、実績「20回」 	373,582	362,121	3

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度
						予算額	決算額 (見込)	
17	40103080	中小企業融資制度事業 (P44)	その他	信用保証協会による信用保証を付した制度融資を設計し、金融機関を通じた間接融資を実施します。また、金融機関における間接融資の取扱を促進するため、取扱金融機関に対して市が原資を預託、融資目標額を設定して制度融資を運用します。さらに、制度融資利用者が負担する信用保証料の補助を実施するとともに、信用保証協会への代位弁済補助を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●「川崎市中小企業融資制度融資実績」(目標:32,587百万円)は、実績「31,745百万円」 ●「保証料補助実績」(目標:548百万円)は、実績「574百万円」 ●「代位弁済補助実績」(目標:50百万円)は、実績「48百万円」 ●本市働き方改革・生産性向上の取組として「設備強化支援資金」の保証料補助の拡充等をH30.10.15から実施 	21,636,005	21,607,582	3
18	40103100	先端産業等立地促進事業 (P46)	補助・助成金	川崎臨海部において、先端産業の創出と集積を促進するため、環境、エネルギー、ライフサイエンス分野の先端技術の事業化を支援する先端産業創出支援制度等を活用し、進出決定企業の操業を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「先端産業創出支援助成金交付件数」(目標:1件)は、実績「1件」 	165,685	137,115	3
19	40103110	対内投資促進事業 (P48)	補助・助成金	独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)との連携による相談業務、情報提供、国際ビジネスセミナーなどを通じ、外資系企業の本市への対内投資促進や市内企業の貿易振興を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●「対内投資連絡会議の実施回数」(目標:12回)は、実績「12回」 ●市内インキュベーション施設の視察実施 ●海外団体等の本市訪問時においては本市のプロモーションを実施 ●自動車関連産業に関する海外企業と市内企業とのネットワーキングを開催 	0	0	3
20	40103120	内陸部操業環境保全対策事業(P50)	イベント等	住宅化が進む内陸部工業系用途地域等において、地域住民にもものづくりへの理解を深め、工業者と住民の相互理解を促進します。都市計画道路宮内新横浜線整備によって移転を余儀なくされる事業者の市内での継続操業を支援します。市内製造業者が継続的に操業していけるよう様々な角度から環境整備を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「地域とのイベント活動回数」(目標:4件)は、実績「4件」 ●「地域とのイベント参加延べ人数」(目標:4,600人)は、実績「4,900人」 ●市内移転候補地情報の提供(3件) ●がんばるものづくり企業操業環境整備助成金の申請件数 操業環境改善支援(4件)、立地促進支援(2件) ●工業用地等相談対応(52件) 	84,730	62,084	3
21	40103240	生産性向上推進事業 (P52)	その他	庁内関係局や市内関係団体との連携の下、市内事業者の課題やニーズを踏まえた、働き方改革・生産性革命の推進に向けた支援を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎市働き方改革・生産性革命推進プラットフォームを設置・開催 ●「川崎市導入促進基本計画」を平成30年6月に作成し、年度途中から実施した「先端設備等導入計画」の認定件数(目標:100件)は、実績「87件」 ●一方で、本市独自の支援メニューを構築し、関係団体が連携して「意識醸成・掘り起こし」、「実践・導入促進」、「広報・普及促進」の3つの視点により、支援を11月から3月まで実施し、市内中小企業の幅広い業種への支援による生産性向上・働き方改革の推進に寄与 ●「生産性向上促進や中小企業人材育成・確保に向けた補助による支援」(45件) ●「コーディネーター、専門家等による伴走支援」(237件) ●「モデル事業の実施」(4件) 	0	46,234	3

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度
						予算額	決算額 (見込)	
22	40104010	担い手・後継者育成事業(P54)	その他	女性・青年農業者団体の活動への支援等を通じて、農業者同士のネットワークづくりを行っていくとともに、講習会の開催や認定農業者等への経営改善計画達成に向けた支援を行い、経営感覚に優れた農業者の育成・確保を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●「女性農業者団体の活動に対する支援」(目標:18回)は、実績「19回」 ●「ファーマーズクラブの開催」(目標:2回)は、実績「2回」 ●「ファーマーズクラブの参加者の満足度」(目標:85%)は、実績「100%」 ●「認定農業者等の意欲ある農業者に対する講習会」(目標2回)は、実績「1回」 ●「認定農業者等の意欲ある農業者に対する講習会の参加者数」(目標:40人)は、実績「21人」 ●「農業担い手経営高度化支援事業の検討・実施」(目標:3件)は、実績「4件」 	8,927	7,420	3
23	40104020	農業経営支援・研究事業(P56)	施設の管理・運営	農業技術支援センターにおいて、農業経営向上に資する農業技術の研究・普及に取り組みます。 施設整備や農業機械等の導入などにより生産性を向上させ、経営の合理化に取り組む農業者を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「生産者向け講習会の実施回数」(目標:145回)は、実績「138回」 ●「生産者向け講習会の参加者人数」(目標:2,000人)は、実績「2,073人」 ●「経験の浅い農業者を主な対象とした講習会の実施回数」(目標:10回)は、実績「21回」 ●「経験の浅い農業者を主な対象とした講習会の参加者人数」(目標:440人)は、実績「480人」 ●「土壌分析検体数」(目標:800件)は、実績「811件」 ●「施設整備、機械等の導入に対する助成件数」(目標:4件)は、実績「5件」 	76,117	72,367	3
24	40104030	農業生産基盤維持・管理事業(P58)	その他	農業振興地域等において農業経営の安定化のために、老朽化した農業用施設の調査及び計画的改修、土地改良事業の換地処分に向けた支援、農業用揚水機の動力費の助成等の生産基盤整備を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●「農業用水利施設等の重大故障件数」(目標:0件)は、実績「0件」 	16,320	14,861	3
25	40104040	援農ボランティア育成・活用事業(P60)	参加・協働の場	かわさきそだち栽培支援講座にて基礎的な野菜、果樹の栽培について講義と実習を2年間行い、講座修了後、修了生で組織する援農者組織へ加入を促し、市内生産者の元で活躍する援農ボランティアを育成します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「援農ボランティア数」(目標:97人)は、実績「118人」 ●講座修了後の援農ボランティアについては、援農に関する助言・指導及び技術力向上のためのフォロー研修を実施(4回) 	104	78	3
26	40104050	多様な連携推進事業(P62)	その他	市内産農産物の付加価値向上や農作業の効率化・省力化、地域の活性化等を図るため、農業者・JA・大学・企業・NPO(福祉等)・市民等の多様な主体との連携を図る場として、都市農業活性化連携フォーラム及び業種別交流会を開催、併せて連携を先導するモデル事業を実施し、市内農業者へ連携の普及を図ります。 農業振興地域に指定されている早野地区で、農業者・JA・教育機関・福祉団体・町内会等による懇談会を開催、併せて協働事業を実施し、早野地区の活性化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●「農作業の効率化、市内農業の課題解決等に向けたモデル事業の実施件数」(目標:3件)は、実績「5件」 そのうち、新たに連携事業のスタートアップを後押しするモデル事業実施(2件) ●農産物加工品の試作等協働事業において、早野農地管理組合の事業計画が農商工連携事業に採択され、4名の農業者が新たにかぼちゃ栽培に取り組み、早野産かぼちゃピューレとして加工し、市内洋菓子店やレストラン等でピューレを利用した新商品を販売 	10,230	10,167	2
27	40201010	起業化総合支援事業(P64)	イベント等	産業競争力強化法に基づく国の認定を受けた川崎市創業支援事業計画に基づき、市内創業支援機関等との連携のもと、創業しやすい環境作りを行うとともに、有望なベンチャー企業等に対して個別・集中の支援を行うなど、市内での起業を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「起業家オーデイション等の開催回数」(目標:8回)は、実績「9回」 ●「研究開発型ベンチャー企業への集中的支援の実施件数」(目標:5件)は、実績「10件」 ●「川崎市創業支援事業計画による年間起業件数」(目標:85件)は、実績「134件」 	43,236	39,687	2

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度
						予算額	決算額 (見込)	
28	40201020	新産業創造支援事業 (P66)	施設の 管理・ 運営	かわさき新産業創造センターを拠点として、新たな事業分野への進出を目指す市内中小・ベンチャー企業等に対して事業スペースの提供やインキュベーションマネージャーによる成長支援を実施するとともに、センター内の工作機器等を活用した市内企業の基盤技術の高度化支援に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ●「市内企業の基盤技術高度化支援に係る講座・実習等の実施回数」(目標:20回)は、実績「32回」 ●「かわさき新産業創造センター入居者に対する経営相談等の支援件数」(目標:450件)は、実績「542件」 ●「子どもたちのものづくりへの興味・関心等を醸成するイベントの来場者数」(目標:1,500人)は、実績「1,200人」 ●「かわさき新産業創造センターの入居率」(目標:60%)は、実績「62%」 ●かわさき新産業創造センターの施設修繕等の実施(空調設備の改修など) 	6,366	6,360	3
29	40202010	ウェルフェアイノベーション推進事業(P68)	参加・協働の場	ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催(分科会含む)やコーディネーターを活用したプロジェクトの創出・推進を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●「ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催件数」(目標:1件)は、実績「1件」 ●「ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働件数」(目標:23件)は、実績「23件」 	31,761	26,879	3
30	40202020	かわさき基準推進事業(P70)	表彰・顕彰・認定	全国から福祉製品を公募し、「かわさき基準推進懇談会」で聴取した意見を参考に、各製品の「かわさき基準」への適合を評価して認証を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●「かわさき基準認証製品数」(目標:15件)は、実績「13件」 かわさき基準認証製品には、29製品の応募があり、介護福祉現場でのモニター評価及びかわさき基準の8つの理念に合致するか適正に審査した結果、13製品を認証 	10,866	10,597	3
31	40202030	ソーシャルビジネス振興事業 (P72)	その他	コミュニティビジネス等の起業・創業、就業の促進などを図るため、中間支援団体や関係機関との連携によりコミュニティビジネスの振興を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「起業・創業セミナーの参加者数」(目標:46人)は、実績「17人」 起業・創業や経営に関する相談対応を「32件」行い、セミナー終了後も参加者に対して助言や他の支援機関の紹介などアフターフォローを実施 ●「コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの年間起業件数」(目標:5件)は、実績「5件」 	5,505	5,496	4
32	40202040	環境調和型まちづくり (エコタウン)推進事業 (P74)	参加・協働の場	川崎エコタウン構想の更なる推進を図るため、川崎ゼロ・エミッション工業団地やエコタウン立地企業等の資源循環の取組を支援します。また、川崎エコタウンの取組を国内外に情報発信し、川崎エコタウンへの国内外からの視察の受入を行うとともに、視察受入拠点としての川崎エコタウン会館の管理を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●「ゼロエミ団地見学ツアーの参加者」(目標:60人)は、実績「32人」 ゼロエミ団地見学ツアーについては、2回のうち、1回は台風の影響等があり開催出来なかったが、開催出来た回での集客に努め、最終的な参加者数は32名 ●国内外から多くの視察(674人)を受入れ、エコタウン立地企業の情報発信を行い、又ホームページによりエコタウンの情報を発信 ●エコタウン会館の運営委託や修繕、会館の管理を適正に実施 ●環境省の採択を受け、エコタウン補助金を活用し、低炭素地域づくりの実現可能性調査を実施 	28,909	32,245	3
33	40202050	クリエイティブ産業活用促進事業(P76)	イベント等	クリエイティブ産業に携わる人材・資源の活用事例や効果の周知等により、様々な業種とクリエイティブ産業とのマッチングを促進し、企業の情報発信力強化や製品・サービスの高付加価値化へとつなげます。	<ul style="list-style-type: none"> ●デザイン活用等に関する「セミナー開催回数」(目標:2回)は、実績「2回」 ●デザイン活用等に関する「セミナー参加人数」(目標:40人)は、実績「47人」 ●事業者の課題解決に向けた個別支援として、市内事業者への個別支援を実施(延べ21回) 	1,837	1,677	3

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度
						予算額	決算額 (見込)	
34	40203010	新川崎・創造のもり推進事業(P78)	その他	「新川崎・創造のもり」を拠点として、4大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアムと連携し、ナノ・マイクロ技術を核とした産学連携による研究開発を促進します。また、オープンイノベーションによる新たな産業の創出や新製品の開発を促進するため、「産学交流・研究開発施設(AIRBIC)」を整備し、運営を開始します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「K2セミナー等の開催回数」(目標:8回)は、実績「8回」 ●「K2セミナー等の参加人数」(目標:270人)は、実績「274人」 ●「ナノ・マイクロ技術支援講座の開催回数」(目標:12回)は、実績「12回」 ●「ナノ・マイクロ技術支援講座の参加人数」(目標:250人)は、実績「239人」 ●「ナノ・マイクロ機器利用促進補助金利用件数」(目標:2件)は、実績「1件」 ●K2タウンキャンパスの管理・運営について、管理団体及び慶應義塾大学との連携により実施 ●新川崎地区ネットワーク協議会の開催(開催回数:役員会及び協議会を各2回) ●「産学交流・研究開発施設」の竣工及び運営の開始(運営開始:平成30年12月) ●指定管理者等との連携によるオープンイノベーションの実施 	3,005,895	3,000,417	3
35	40203050	川崎市コンベンションホール管理運営事業(P80)	施設の管理・運営	オープンイノベーションの交流拠点として川崎市コンベンションホールの管理・運営を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●「川崎コンベンションホールの稼働率」(目標:55%)は、実績「38%」 指定管理者が民間のノウハウを活用した専門的かつ上質なサービスの提供や効率的な管理運営を行えるよう随時連絡調整を行い、月に1回モニタリング会議を開催し課題の解決や運営の改善に向けて取り組んだ他、催事の際のパンフレットの配架とともに、近隣企業や住民へのポスティング並びに医療系企業・団体や地方大学等へのダイレクトメール送付を実施 	28,839	13,988	4
36	40301010	雇用労働対策・就業支援事業(P82)	その他	専門の相談員等を配置した就業支援窓口の支援メニューを中心に、雇用や就業に関する課題に対応し、相談から就職まで丁寧な就業支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●「キャリアサポートかわさき」における就職決定者数(目標:486人)は、実績「490人」 ●「コネクションズかわさき」が行う職場体験事業の実施数(目標:70回)は、実績「59回」 ●「コネクションズかわさき」については、進路決定(229人) ●常設の相談窓口2カ所、街頭労働相談会を市内7カ所で開催 ●女性向け就業支援については、再就職支援セミナーを実施(2回) 	68,826	67,130	3
37	40301040	技能奨励事業(P84)	補助・助成金	技術・技能職者への市民の理解を深め、技能水準の向上、社会的地位向上及び後継者育成を図るため、技術・技能職者による各種技能イベントの実施、学校派遣等を実施します。 また、優れた技術を持つ現役の技術・技能職者を市内最高峰の匠「かわさきマイスター」に認定します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「技能フェスティバル参加人数」(目標:2,800人)は、実績「3,800人」 ●「技能職体験を実施する中学校数」(目標:5校)は、実績「5校」 ●「マーケティング支援における研修会等の開催」(目標:1回)は、実績「2回」 ●「かわさきマイスター認定者」(目標:5人)は、実績「5人」 ●「マイスターによるイベント出展、学校派遣、講習会等の開催」(目標:99件)は、実績「100件」 	14,653	13,484	3
38	40301050	生活文化会館の管理運営事業(P86)	施設の管理・運営	技能職に対する市民理解の醸成や技術・技能職者相互の交流、技能振興及び技能水準の向上に向け、技術・技能職者の拠点として生活文化会館の管理運営を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●「生活文化会館の稼働率」(目標:63%)は、実績「62.7%」 	47,969	47,277	3
39	40302010	勤労者福祉共済事業(P88)	その他	中小企業単独では従業員向けの充実した福利厚生を行うことが困難であることから、勤労者福祉共済制度を運営し、市内中小企業で働く従業員の福利厚生の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●「勤労者福祉共済の新規加入者数」(目標:405人)は、実績「294人」 会員数拡大に向け、市内金融機関との連携等による加入促進を実施。市内飲食店や商業施設等と連携し、提携店舗の新規開拓やイベント等を実施し、会員サービスを向上 	125,052	113,863	4

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度
						予算額	決算額 (見込)	
40	40302020	勤労者福祉対策事業(P90)	その他	市内企業の勤労者がより充実した生活が送れるよう、金融機関と連携した貸付制度や文化体育事業、ワークライフバランスなど中小企業の「働き方改革」の推進を通じて勤労者福祉の向上に取り組めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●「勤労者生活資金の貸付件数」(目標:20件)は、実績「6件」 ●「勤労者福祉セミナーの開催数」(目標:1回)は、実績「2回」 ●「勤労者団体文化体育活動等奨励事業の実施件数」(目標:18団体)は、実績「18団体」 ●「働き方改革」の取組事例集の発行 ●「ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合」(目標:71%)は、実績「70%」 	115,133	114,718	3
41	40302030	労働会館の管理運営事業(P92)	施設の管理・運営	福利厚生施設の施設として、「いい」「語らい」「学び合う」場の提供や勤労者のための「労働学校」や「資格取得準備セミナー」を始め各種セミナーを開催し、勤労者の勤労意欲の向上に向けた取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●「労働会館の稼働率」(目標:56%)は、実績「51.1%」 ●指定管理者制度による効果的な運営・管理等を行い、近隣住民や学校と連携したイベントの実施やインターネット等による広報を実施 ●施設の長寿命化に向けて、エレベーターの改修等を実施 ●市民館機能との複合化に向けた再編整備に関する基本構想を策定 	155,851	155,778	3
42	40902010	観光振興事業(P94)	その他	観光協会、民間企業、近隣自治体等と連携して旅行商品の造成や戦略的な広報に取り組むとともに、本市の観光施策を効果的に実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「主要観光施設の年間観光客数」(目標:1,696万人)は、実績「1,628万人」 ●「宿泊施設の年間宿泊客数」(目標:190万人)は、実績「195万人」 ●「宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】」(目標:21万人)は、実績「26万人」 ●新・かわさき観光振興プランに基づく施策を推進 ●工場夜景等、様々な観光資源の魅力を発信 ●「かわさききたテラス」における多言語による観光案内 ●民泊事業の現地確認など適正な運営を確保 ●インフルエンサーの招請など誘客促進の取組を実施 ●11月2日から4日まで「かわさき市民祭り」を開催 	103,341	97,880	3
43	40902020	産業観光推進事業(P96)	その他	市内に多数存在している産業観光施設を効果的に活用し、産業観光ツアーや工場夜景ツアーを推進するとともに、全国各地への教育旅行誘致活動を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「工場夜景・産業観光ツアーの年間参加者数」(目標:7,400人)は、実績「5,300人」 ●「産業観光ツアーの実施回数」(目標:6回)は、実績「7回」 ●四国地方や東北地方など、教育旅行誘致活動を実施(4回) ●バスやクルーズ等の工場夜景ツアーを実施するとともに、鉄道事業者等と新たな定期ツアーを検討 ●川崎工場夜景等のガイドを新たに3名養成 ●外国人観光客向けモニターツアーの検討・調整及びSNSによる情報発信の実施 	10,950	10,950	3
44	40902030	市制記念花火大会事業(P98)	イベント等	花火を楽しんでもらえるよう打上内容等に工夫を凝らすとともに、事故のないよう観客動線の確保や警備を充実させて安全に開催します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「有料協賛席チケット販売数」(目標:5,250席)は、実績「4,999席」 ●企業、団体等へ積極的な協賛依頼を行い、協賛金は昨年度より100万円以上の増額 ●秋開催への変更に伴い警備計画を見直し、安全に実施 ●民間事業者と連携し、ジャズ音楽のステージイベントや特殊効果を導入した音楽花火を企画・実施 	81,201	81,173	3

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度
						予算額	決算額 (見込)	
45	40902040	競輪場整備事業 (P100)	施設の 管理・ 運営	川崎競輪場再整備基本計画に基づき、施設の再整備に取り組みます。 既存施設の設備更新工事、維持修繕工事を実施します。 施設整備・維持管理に必要な競輪施設等整備事業基金の積立・取崩を計画的に実施します。	●再整備の推進については、入場門棟改築工事及び外構整備、バンク内広場整備工事、メインスタンド3階内装工事の設計を実施 ●施設・設備の整備・改修については、老朽化設備の更新工事及び維持修繕工事を実施	226,899	501,906	3
46	40902050	競輪等開催・運営事業(P102)	その他	平成29年度から導入した包括的な業務委託により、柔軟かつ効果的・効率的な事業運営によるトータルコストの削減、ファンサービスの向上などを通じた来場者数・車券売上上の増進、既存施設の有効活用による収入増、市民利用・多目的利用の一層の推進を図り、競輪事業の効果的・効率的な実施及び市民に親しまれる競輪場の確立を目指します。 また、特別競輪の誘致活動を推進します。	●「一般会計への繰出金」(目標:2.5億円)は、実績「2.8億円」 ●包括的な業務委託による事業の効率化や各種サービス面での充実及び、効果的な運営 ●ガールズ競輪、競輪女子会、外国人向け観戦ツアーの開催などによる新規ファンの獲得 ●令和2年度特別競輪開催に向けた取組及びGⅢナイターの開催(2回)などによる収益の向上 ●本場開催時の企業・個人協賛レースやミッドナイト競輪の開催、枠外開催の誘致などによる新規顧客の獲得及び収益の向上 ●おもしろ自転車や競輪ブースの出展、アマチュア愛好家のバンク利用、富士通スタジアムと連携したサイクルイベントなど、市民に親しまれる競輪場に向けた取組の推進	19,495,878	17,554,724	3

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載		
	10201040	消費生活相談情報提供事業								有		
担当	組織コード	所属名										
	281400	経済労働局産業政策部消費者行政センター										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
	—	—			公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等			—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消費者基本法、消費者安全法、川崎市消費者の利益の擁護及び増進に関する条例、川崎市消費生活センター条例											
総合計画と連携する計画等	消費者行政推進計画,自殺対策総合推進計画,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,産業振興プラン,人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	61,579	61,545	45,994	62,723		41,114			41,114	
		国庫支出金	0	-	0	0		0			0	
		市債	0	-	0	0		0			0	
		その他特財	24,475	-	8,890	8,867		4,010			4,010	
		一般財源	37,104	-	37,104	53,856		37,104			37,104	
	人件費 [※] B	25,325	25,325	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	86,904	86,870	45,994	62,723	0	41,114	0	0	41,114	0	
	人工(単位:人)	2.99										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	安全に暮らせるまちをつくる
	施策	防犯対策の推進
	直接目標	市内で発生する犯罪を未然に防ぐ地域づくりを進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・消費生活に関する苦情や相談に対し、必要な情報の提供やあっせんを行うなど、消費者被害からの救済及び消費者事故等の未然防止及び拡大防止を図り、消費者の安全で安心な暮らしの確保を目指します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・消費生活相談員(有資格者)が、電話・来所・文書等により寄せられた、商品及び役務の提供等に関する事業者と消費者との間に生じた苦情に対し、専門的知見に基づいて適切かつ迅速に処理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「消費者行政推進計画」(2017~2019年度)に基づく消費生活に関する相談や苦情への対応 ②土曜日の電話相談の本格実施による消費生活相談に係る相談窓口体制の強化 ③消費生活相談員等のレベルアップに向けた研修会等の実施	

実施結果 (Do)									
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
			3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①「消費者行政推進計画」(2017~2019年度)に基づき複雑化・多様化する消費生活に関する相談や苦情への対応を実施しました。 ②消費生活相談窓口の体制の強化を図るため本格的に土曜日の電話相談を実施し、1日平均14件の相談を受け付けました。 ③消費生活相談員等のレベルアップに向けた研修会等を43回(延べ161人)実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	消費生活相談の年度内完了率			目標	99	99	99	99	%
	説明	相談窓口へ寄せられた消費生活相談における、年度内で対応を完了した案件の割合			実績	99.5	-	-	
2				目標					
	説明				実績				
3				目標					
	説明				実績				
4				目標					
	説明				実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	民法改正による成年年齢の引き下げの動きや都市ガスの自由化等の規制緩和に伴う新たな事業の展開に伴い、消費生活相談は増加傾向にあり、相談内容は高度化・複雑化しています。また、超高齢社会の到来、高度情報化社会の進展等によって変化する社会情勢に対応するため、消費者関連法は、目まぐるしく改正が進められています。これらへの対応として、最新の情報による消費生活相談の実施が求められています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H30年度: 土曜日の電話相談を本格的に開始しました。 H29年度: 土曜日の電話相談を試行的に実施しその効果等の検証による見直しを行います。 H28年度: 土曜日の電話相談を試行的に実施しその効果等の検証による見直しを行いました。 H24年度: 家電製品、化学製品等に関する技術士によるアドバイス事業を廃止し、経費を削減しました。 H23年度: 統括管理相談員、主任相談員を配置し、適時な消費者関連情報の共有、適切な助言等により業務を平準化しました。 H22年度: 弁護士を配置した「トラブル110番」の特別相談事業を廃止し、経費を削減しました。 H20年度: 消費者行政センターに北部消費者センターを統合し、区役所出張相談を開始することで事務の効率化を図りました。 H18年度: 消費生活相談業務をNPO法人への委託事業として、民間活力による事業の効率化を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢社会の到来、高度情報化社会の進展等に伴い、高齢者等を狙った消費者被害は後を絶たず、今後も地域の安全性を維持し、安全に安心して暮らせる社会を実現するために迅速かつ的確な消費生活相談の実施が必要となります。さらには、ますます複雑化・多様化する消費者被害への対応も求められることから、関係各機関等とも連携をしながら充実を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標は、目標値を達成しましたが、消費生活相談は、増加傾向にあります。また、相談内容も複雑化・多様化することが予想されていることから、消費生活相談員の研修の機会の上等により的確に対応し、より事業を有効に進めていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	消費生活相談員業務については、既に平成18年度からNPO法人へ委託し、民間活力による事業の効率化を図っており、同NPO法人は、平成28年度消費者安全法の改正により明確化された消費生活相談員の要件も満たしています。今後は、事業の成果を維持しながら消費者を取り巻く社会情勢の変化等を踏まえ、さらなる効率化に向け仕様等の見直しを図ります。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	A
	消費生活相談件数は増加傾向にあり、さらには、相談内容が複雑化・多様化している中、土曜日の電話相談の本格的な実施も行った上で、成果指標となる消費生活相談の年度内完了率もほぼ目標値を達成し、施策にも貢献しています。		

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
	高齢者を中心とした消費生活相談が増加傾向にある中、成年年齢が、2022年度から引き下げられることから、若年層においても相談の増加が予想されます。また、複雑化・多様化する消費者被害に迅速かつ的確に対応するためには、本事業の維持・継続が不可欠であります。今後、県交付金が段階的に減少していくことから、事業規模や運営体制を検証し、これまでの取組を踏まえて、次期計画においても継続して、効果的な相談体制の構築に取り組んでいきます。	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10201050	事務事業名 消費者啓発育成事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 281400	所属名 経済労働局産業政策部消費者行政センター								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類 —	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消費者教育の推進に関する法律、川崎市消費者の利益の擁護及び増進に関する条例、電気用品安全法等									
総合計画と連携する計画等	消費者行政推進計画、産業振興プラン、情報化推進プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	19,315	16,562	19,315	24,646	18,815		18,815		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	13,591	—	13,591	18,952	13,091		13,091	
		一般財源	5,724	—	5,724	5,694	5,724		5,724	
	人件費※ B	38,877	38,877	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	58,192	55,439	19,315	24,646	0	18,815	0	18,815	0	
人工(単位:人)	4.59									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	安全に暮らせるまちをつくる
	直接目標	防犯対策の推進 市内で発生する犯罪を未然に防ぐ地域づくりを進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・市民、在勤・在学者、高齢者等を見守る地域の関係団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・消費者被害の未然防止や消費者の自立を支援するとともに、消費者市民社会の形成に向けた消費者教育の効果的な推進を図り、安全で安心な消費生活の確保を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①消費者被害の未然防止及び消費者の自立を支援するため、出前講座や講演会等による消費者教育の推進、ホームページや啓発物などの様々な媒体を活用した消費生活知識の普及や悪質商法等に関する注意喚起情報を提供します。 ②啓発イベントの実施など、市民に対し効果的な媒体を用い、消費者教育・啓発を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①出前講座や講演会等の実施による年齢や特性に応じた消費者被害未然防止等のための消費者教育の展開 ②情報誌やメールマガジン等による消費生活に関する情報発信の実施 ③市民参加のイベントや講座等による消費者市民社会の形成に向けた消費者教育・啓発の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の消費者教育の展開として、出前講座を、103回実施しました。また、地域の見守りの推進やその担い手等を養成する講座を計16回実施しました。 ②の情報発信については、HPや毎月のメールマガジンの発信等による継続的な啓発を実施しました。 ③消費者教育・啓発の実施として、小中学生を対象とした親子向け講座や暮らしの基礎知識をテーマとした講座等を7回、消費者市民社会フォーラムを1回実施しました。また、関連団体とともに消費生活展を開催しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	街頭キャンペーン等の実施 説明 様々なイベント等で啓発物を配布することにより、消費者行政センターの周知を図るとともに、消費者被害の未然防止に向けた取組みを行います。	目標	25	25	25	25	回
		実績	28	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年、消費者を取り巻く経済社会環境は変化し、消費生活と経済社会との関わりにおいても高度情報化等が進んでおり、消費者被害も複雑化・多様化し、本市相談窓口においても、年間9,000件近い相談が寄せられています。また、国が消費者教育の推進に関する法律を定めるとともに、県においても、消費者教育推進計画を定め、消費者教育を積極的に推進をしています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:新規に策定した消費者教育推進計画に基づき、既存事業の見直しを行い一部事業を縮小するとともに、新たな消費者市民社会の形成に関する事業や地域の見守りに関する担い手育成事業を充実しました。 H28年度:より効果的な啓発物への見直しを進め、委託料を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	消費者被害が複雑化・多様化しており、消費者行政センターに寄せられる相談件数も高水準で推移していることから、これらの未然防止を図るためには継続的な消費者教育・啓発活動の実施が重要となっています。また、消費者教育の重要性等を鑑み、関連法令や国・神奈川県が策定した計画等の内容を踏まえ、本市でも消費者行政推進計画及び消費者教育推進計画を策定しており、これに基づいた消費者教育を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標が目標値を達成しており、今後より効果の高い実施方法を検討しながら継続して実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	既に、企画提案による契約等により、事業効果の向上を図りつつ、経費の削減を進めています。また、消費者被害の複雑化・多様化等に伴い、より消費者の特性や年齢層に対応した消費者教育・啓発が今後さらに必要となることから、一定程度の事業規模を保ちつつ、事業内容の見直しを進めています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	活動指標が目標値を達成できており、また、各講座や講演会、市民参加のイベント等の実施により、消費者教育の展開及び啓発を図っていることから、施策への貢献が図られています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載					
	30304010	農環境保全・活用事業			有					
担当	組織コード	所属名								
	284200	経済労働局都市農業振興センター農地課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	その他	—	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 生産緑地法、川崎市生産緑地地区事務取扱要綱、川崎市市民防災農地登録実施要綱 等									
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画、情報化推進プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	12,204	11,646	10,943	13,079	10,943		9,398		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	835	—	835	674	835		835	
		一般財源	11,369	—	10,108	12,405	10,108		8,563	
	人件費 [*] B	27,866	27,866	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	40,070	39,512	10,943	13,079	10,943	0	9,398	0	
	人工(単位:人)	3.29								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 緑と水の豊かな環境をつくりだす 施策 農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進 直接目標 多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内農業者、市内農地
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	良好な農環境を保全するとともに、都市農業を振興し、多面的な農地の活用を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	一定要件を満たす農地の生産緑地への追加指定や、大震災時の一時避難場所となる市民防災農地の登録を推進するとともに、遊休農地の解消・発生防止に係る啓発活動を行い、多面的な機能を持つ農地の保全を図ります。また、都市農業の振興を推進するため、大学や黒川地区農業者等との連携を図るほか、農業情報センターを拠点に市民が農業へ親しみ理解を深めるため、農業情報の発信等を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①生産緑地地区の指定の推進・特定生産緑地指定方法の検討等 ②遊休農地の解消・発生防止に係る啓発活動の実施 ③市民防災農地の登録の推進・制度の見直し ④里地里山用地の整備・管理、里地里山等利活用実践活動による人材育成(開催数:45回以上) ⑤明治大学農学部と本市による黒川地域連携協議会の運営と専門部会による連携の推進 ⑥ホームページでの情報発信によるグリーン・ツーリズムの推進 ⑦大型農産物直売所「セレサモス」と連携した都市農業の振興(開催数:52回以上)

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①H30.3月、生産緑地法改正に伴い条例制定・指定要件の緩和を実施。その後、所有者等関係者を対象に当該基準改正等に係る説明会を計7回開催した他、特別相談窓口を設置し幅広く制度を周知徹底したことで、42件、25,160㎡を指定し、過去5年間で最大規模の成果を得ることができました。 ②遊休農地の解消・発生防止に係る啓発活動の実施については、麻生区早野地区で緑肥作物で、かつ景観作物でもあるヒマワリを栽培し、農地の遊休化や不法投棄を防止することができました。また、農地パトロールにより耕作が難しい所有者を特定し、認定農業者等の農地を効率的に利用できる者に利用権設定事業で集積することにより、農地の効率的な利用、耕作につなげ、遊休農地の解消を図りました。 ③防災農地の面積要件を緩和し、28箇所、39,000㎡を登録。前年度の9箇所に対して大幅な増加を図ることができ、過去最大の成果を得ることができました。 ④農業振興地域のひとつである黒川地域の農地・山林において里地里山・農業ボランティア育成講習を年間45回開催し、里地里山等利活用実践活動による人材育成等を行いました。 ⑤明治大学農学部と本市等による黒川地域連携協議会・専門部会を円滑に運営し、地元農業者等によるアスパラガスの新たな栽培方法「採りつきり栽培」の実施、農産物に関する講習会の開催、収穫祭等での黒川野菜・果物・加工品等のPR等を実施しました。 ⑥ホームページで農の情報を発信することにより、グリーン・ツーリズムの推進を図りました。 ⑦大型農産物直売所「セレサモス」内の農業情報センター等においてジャガイモやサツマイモ収穫体験等のイベントを64回開催し、来訪者、参加者に対して都市農業の魅力を伝えるとともに、農地の多面的機能への理解促進を図ることができました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	里地里山・農業ボランティア育成講習の開催数	目標	45	45	45	45	回
	説明 里地里山等利活用実践活動による人材育成としての農業ボランティア育成講習の開催回数	実績	45	—	—	—	

2	活動指標	都市農業に関するイベント等の実施数			目標	52	52	52	52	回
		説明	大型農産物直売所「セレスモス」内の農業情報センターにおける、都市農業の振興に資するイベント等の実施回数		実績	64	-	-	-	
3	成果指標	生産緑地地区の新規指定面積			目標	12,000	12,000	12,000	12,000	㎡
		説明	新規で生産緑地の指定をした面積		実績	25,160	-	-	-	
4	成果指標	防災農地新規登録数			目標	8	8	8	8	箇所
		説明	新規で防災農地として登録した場所の数		実績	28	-	-	-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内農地が減少を続ける中で、農業生産だけでなく、環境保全、景観形成、防災等、多面的機能を有する農地の保全・活用の重要性が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 生産緑地法の改正により創設された特定生産緑地の指定に向けて、関係部局と検討を行いました。 H29年度: 生産緑地法の改正を踏まえ、生産緑地地区の指定面積の要件緩和や指定基準の見直し等関係部局と検討を重ね、制度改正を行いました。 H28年度: 里地里山・農業ボランティア育成講習会の履修期間は1年間であったが、28年度から履修した効果を発揮するため履修内容を見直し、履修期間を2年間としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	防災農地については、災害時の一時避難場所となるなど重要な役割があることから引き続き登録を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	全ての指標分類において目標値を上回る成果を上げることができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	事業の性質上、民間の活用は難しいですが、JAセレス川崎・農業者と連携しながら事務手続きの見直しや事業の質を高めることができる余地があります。		

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 災害時の貴重なオープンスペース、良好な環境形成、農作業による健康維持、食育など、多面的な機能を発揮することにより市民に多くの恩恵をもたらす都市農地の保全について、生産緑地及び市民防災農地の指定を、目標を大きく上回って達成できたほか、明治大学、JAセレス川崎、農業者等と連携しながら農地の活用を図るなど、本事業に掲げた施策への貢献ができました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 生産緑地地区指定や防災農地登録については、多面的機能を有する農地の保全を図る上で重要であり、また、都市空間における貴重なオープンスペースとしての役割への期待は高まると考えられるため、引き続き事業内容を維持することとします。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 30304020	事務事業名 農業体験提供事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 284100	所属名 経済労働局都市農業振興センター農業振興課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 特定農地貸付法、川崎市市民農園事業実施要綱、川崎市地域交流農園実施要綱									
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画									
行財政改革第2期プログラムに關連する課題名	改革項目 取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			課題名 5 市民農園の管理運営形態の見直し						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	5,979	5,786	5,979	4,932	5,979		5,979		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	5,785	—	5,785	4,932	5,785		5,785	
		一般財源	194	—	194	0	194		194	
人件費* B	8,894	8,894	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	14,873	14,680	5,979	4,932	0	5,979	0	0		
人工(単位:人)	1.05									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 緑と水の豊かな環境をつくりだす 施策 農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進 直接目標 多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、農業者、農業体験の提供を行う事業者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が農とふれあう、市民の農業理解が深まる、農地が保全される、農業経営が安定する(体験型農園)、企業収益が向上することを目指します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市市民農園(市開設・管理型)の管理運営を行うとともに、地域交流農園(市開設・利用者組合管理型)及び市民ファーム農園(農地所有者開設・管理型)並びに体験型農園(農園利用方式、農家管理型)を開設するため、農地所有者へ制度の普及・啓発を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎市市民農園(市が開設から運営まで行う)の管理運営(運営数:5農園) ②体験型農園、市民ファーム農園(農業者が開設、農作業を指導)の普及・運営支援 ③従来型の市民農園について利用者組合が管理運営を行う地域交流農園への移行準備 地域交流農園の運営支援(支援数:1農園) ④(仮称)井田中ノ町地域交流農園の暫定運用の開始

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①川崎市市民農園の管理運営について、定期巡回を行い、利用状況を把握する等昨年度同様、適切に管理を行いました。(5農園) ②体験型農園について2農園が農地所有者の意向により、体験型農園から農協開設管理型市民農園に移行し、市民ファーム農園について、2農園新規開園しました。 ③昨年度より移行の調整を進めている上作延市民農園について所有者、地元町会長からの了承を得て利用者の募集を行い、管理組合の立ち上げ支援を行いました。(1農園) ④市内の福祉事業者と共同で運営する「福祉交流農園」として暫定開園し、収穫体験イベントを行い、市民や障害者と交流を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	地域交流農園の園数	目標	1	2	3	4	農園数
	説明 市が開設支援し、主に利用者(組合)が管理・運営を行う地域交流農園の数(累計)	実績	2	—	—	—	
2 成果指標	市民ファーム農園の園数	目標	2	2	2	2	農園数
	説明 農家が開設し、管理を行う「市民ファーム農園」の園数(当該年度開園数)、市は開設に向けた手続き等の支援を行う	実績	2	—	—	—	
3 成果指標	体験型農園の園数	目標	11	11	11	11	農園数
	説明 農家の農業経営の中で市民が農業体験できる「体験型農園」の園数(累計)、市は開設及び運営の一部支援を行う	実績	9	—	—	—	
4		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		「農」に親しみたいとする市民のニーズは依然高い状況です。市民農園の開設を希望する農地所有者を支援する民間事業者も近年増えています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 市民農園について、改定した貸付料で運用(徴収)を始めました。 H28年度: 地域交流農園の運営形態を見直し、利用者から貸付料2,000円/年を市が徴収を始めました。 川崎市市民農園の受益者負担の適正化・公正化を図るため、貸付料を6,000円/年から8,000円/年に改定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	平成27年施行の都市農業振興基本法で「市民農園の整備その他の農作業を体験することができる環境の整備その他の必要な施策を講ずるものとする。」とされたとともに、高いニーズを反映し、農地所有者開設・管理型の市民農園(市民ファーム農園)が増えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	取組をほぼ目標どおり行った結果、令和元年度の地域交流農園への移行に向けた準備が整うなど、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・市民農園を農地所有者等が開設することで、事業の効果を高めることができます。 ・従来型の市民農園から利用者組合が管理運営を行う地域交流農園へ移行することで、それに伴い経費の節減や良好な農園管理が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市民農園の普及により農地の保全が図られるとともに、「農」に親しみたいとする市民ニーズに応えることができることから、施策への効果が高い事業です。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	平成30年度に制定された「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」等の新制度について関係機関と協力し農業者に普及・啓発等を行い、「市民ファーム農園」を中心とした農体験機会の場の普及に取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 30304030	事務事業名 市民・「農」交流機会推進事業						政策体系別計画の記載 有					
担当	組織コード 284100	所属名 経済労働局都市農業振興センター農業振興課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等) イベント等			分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画, 産業振興プラン, 農業振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,163	3,163	3,163	2,816		3,163			3,163			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	0	—	0	0		0			0		
		一般財源	3,163	—	3,163	2,816		3,163			3,163		
	人件費* B	10,588	10,588	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	13,751	13,751	3,163	2,816	0	3,163	0	0	3,163	0	0		
人工(単位: 人)	1.25												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	緑と水の豊かな環境をつくりだす 農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進 多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、農業者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が「農」とふれあう、市民と農業者が交流する、市民の農業への理解が向上する、地産地消が推進されることを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさき地産地消推進協議会を主体とした各種「農」イベントや花と緑の市民フェアなど、庁内や事業者等との連携、情報共有を図りながら、効果的に事業を展開し、多くの市民に「農」との交流の場を提供していきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①花と緑の市民フェアの開催(来場者数: 50,000人以上) ②直売イベントや料理教室等の実施による地産地消の推進 (農産物直売会の開催: 9回以上。料理教室の開催: 2回以上。「かわさき地産地消推進協議会」の開催: 3回以上)	

実施結果 (Do)											
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり									
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①花と緑の市民フェアについては、新たな出店者の呼び込みを行った結果、目標区画を上回る参加数となりました。来場者数は近隣のイベント等と一部重なったこともあり、目標数値に届きませんでした。次年度は新たなターゲットを呼び込むため、市内の小学校や幼稚園、保育園などにチラシを配布する等して目標を達成出来るよう取り組みます。 ②地産地消のイベントについては、農産物直売会を12回、料理教室を2回、かわさき地産地消協議会を2回開催するとともに、事業計画以外の新規イベントに参加し、目標以上の実績をあげました。また、料理教室等についても、目標を上回る参加数となりました。										
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	かわさき地産地消推進協議会の開催				目標	3	3	3	3	回
		説明	具体的な地産地消の推進手法の検討や実施・開催を行う「かわさき地産地消推進協議会」の開催回数			実績	2	—	—	—	
2	活動指標	農産物直売会の開催回数				目標	9	9	9	9	回
		説明	新鮮で、安全・安心な市内農産物を求める市民ニーズへ対応するための農産物直売会の開催回数			実績	12	—	—	—	
3	成果指標	料理教室等の参加者数				目標	110	115	120	125	人
		説明	市内農産物を使用した料理教室等のイベントの参加者数			実績	118	—	—	—	
4	成果指標	花と緑の市民フェアでの参加・出店者(団体・企業・個人)数				目標	28	28	28	28	区画
		説明	にぎわいを作り、市民の集客を図るための花と緑の市民フェアでの参加・出店者(団体・企業・個人)数			実績	38	—	—	—	
5	成果指標	花と緑の市民フェアの来場者数				目標	50,000	50,000	50,000	50,000	人
		説明	にぎわいを作り、市民の集客を図るための花と緑の市民フェアの来場者数			実績	45,000	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	「農」にふれあいたいとする市民のニーズは高く、市内農業を応援する市民も増加しています。一方で、農薬散布や堆肥の臭気等、依然として市民の農業理解が得にくい面もあり、市民の都市農業に対する理解の促進に向け、効果的なPRを積極的に行っていく必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H29年度: ・会議等開催について、効率的かつ効果的な開催が出来るよう関係団体等と調整を図り、開催回数の見直し(3回→2回)を行いました。 ・市民のニーズに応え、農業理解を深めるためイベントの開催を増加しました。 ・市民フェアについて3日間の開催を2日間に変更し、経費節減を行いつつ効果的な開催を行いました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	「農」に関心がある市民のニーズは増加傾向にあるため引き続き都市農業に関する理解の促進に向けて、市内産農産物直売会や農家を講師とした「かわさきそだち料理教室」の開催等によって農家と市民で交流できる活動を行っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	かわさき地産地消推進協議会を主体とした「農」イベントや花と緑の市民フェアなど、行政や事業者との連携を図り、多くの市民に「農」に親しむ機会を設けることにより、「農」への理解の促進が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市内産農産物かわさきそだちPRキャラクター「菜果ちゃん」を使用したPR活動を行うことにより、効果的にPR活動を行うことができると期待できます。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	「農」に触れ合える場を設けることにより、市民と農家が交流できる機会ができ、より市民の方に「農」に関心を持ってもらうことができました。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		かわさき地産地消推進協議会を主体とした各「農」イベントや花と緑の市民フェアなど、行政や、事業者等との連携、情報共有を図りながら、効果的に事業を展開し、より多くの市民に「農」に親しむ交流の場を引き続き設けていきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)		② かわさき地産地消推進協議会の開催(3回)
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)		② かわさき地産地消推進協議会の開催(2回)【変更】
	変更の理由	平成29年度から、効率的かつ効果的な開催が出来るよう関係団体等と調整を図り、開催回数を見直しを行っていましたが、2回の開催でも十分な効果が得られていることから、当該見直しを継続するものとして令和元年度以降も、開催回数を3回から2回に変更します。	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 40101010	事務事業名 海外販路開拓事業						政策体系別計画の記載 有					
担当	組織コード 282300	所属名 経済労働局国際経済推進室											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務) —					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 環境基本計画, 産業振興プラン, 情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	47,564	37,801	47,564	41,088		47,564			47,564			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	0	—	0	0		0			0		
		一般財源	47,564	—	47,564	41,088		47,564			47,564		
	人件費* B	30,492	30,492	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	78,056	68,293	47,564	41,088	0	47,564	0	0	47,564	0	0		
人工(単位: 人)	3.6												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化
	直接目標	海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海外の販路開拓を希望する市内企業に対し、海外におけるビジネス展開を促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内企業の海外販路開拓を支援するために、海外への展示会や商談会への出展等を通じ、海外での販路開拓に係る機会を創出すると共に、海外ビジネス支援センター等を通じて、国内外でのフォローアップ等を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 海外ビジネス支援センター(KOBS)でのワンストップサービスの機能充実とコーディネーターによる市内企業の支援 ② タイ、ベトナム等での展示会・商談会による市内企業活動の支援(企業数: 20社以上) ③ 海外サポート拠点を通じた現地支援体制による支援 ④ 市内企業の海外展開状況に応じたASEAN地域に関するセミナー等の開催	

実施結果 (Do)									
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
			3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ① コーディネーターにより370件の市内企業支援を行いました。 ② 展示会・商談会による市内企業活動の支援企業数は、28件となりました。 ③ 海外サポート拠点等を通じた現地支援を実施しました。 ④ 市内企業の関心が高いタイ・ベトナムや外国人材の採用・受入れに関して4回のセミナーを開催しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	海外販路開拓に向けた展示会・商談会での支援企業数		目標	20	20	20	20	社
		説明	市の支援により、海外販路開拓に向けた展示会や商談会等に出展した企業の数		実績	28	-	-	
2				目標					
		説明			実績				
3				目標					
		説明			実績				
4				目標					
		説明			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	市内企業の海外展開については、国内外の社会経済環境の変化に対応した支援の実施が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	平成30年度:市内企業の海外展開に関する支援ニーズを把握するため、市内企業を対象とした「海外展開に関するアンケート調査」を実施しました。 川崎中小企業合同事務所(レンタルオフィス)3か所を廃止し、一方で調査で判明したニーズをふまえて次年度以降に必要な支援を実施します。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・市内企業の海外展開への関心は高く、進出支援ニーズは高い状況です。 ・他都市でも、本市と同様、行政機関が海外展開サービスの提供を行っています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	・川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)の日本国内でのステージに合わせたサポートにより、海外での展示会・商談会等への出展を通じた海外でのビジネス機会の創出につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・本市の海外展開支援は委託を通じて実施しており、専門性の高いサービスの効率的な運用が可能となっています。 ・企業ニーズや国際経済情勢の変化を捉え、必要に応じて委託業務の仕様を適宜見直していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A	・海外での事業展開支援として、国内での相談業務、海外での商談会等により、企業ニーズに応じた施策を実施し、施策へ貢献しました。	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 ・市内企業の進出形態等も多様化していることから、「海外展開に関するアンケート調査」により判明した市内企業の海外展開ニーズを踏まえ、令和元年度は海外で開催される展示会への出展等を支援する海外展開助成金制度等により市内企業の海外展開支援を充実させていきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40101020	事務事業名 国際環境産業推進事業				政策体系別計画の記載 有							
担当	組織コード 282300	所属名 経済労働局国際経済推進室											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等) 参加・協働の場	分類2(内部事務) —								
	実施形態 <input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠 <input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等 国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 環境基本計画, 産業振興プラン, 情報化推進プラン													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名 改革項目 課題名													
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	41,808	39,979	41,808	41,228		41,808			41,808			
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	-	0	0		0			0		
		市債	0	-	0	0		0			0		
		その他特財	0	-	0	0		0			0		
		一般財源	41,808	-	41,808	41,228		41,808			41,808		
	人件費* B	26,257	26,257	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	68,065	66,236	41,808	41,228	0	41,808	0	0	41,808	0	0		
人工(単位:人)	3.1												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興 アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化
	直接目標	海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	環境産業関連事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	新たな環境関連ビジネスの創出と環境技術移転による国際貢献・産業振興を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎国際環境技術展を開催し、市内企業の新たな環境関連ビジネスの創出や国際的なビジネスマッチングの場を提供します。 ・環境関連の多様な主体によるネットワーク組織であるグリーンイノベーションクラスターを通じて、海外展開を支援します。 	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	<ul style="list-style-type: none"> ①川崎国際環境技術展の開催(来場者数:10,000人以上) ②川崎国際環境技術展出展企業等へのマッチング・フォローアップの実施 (川崎国際環境技術展におけるビジネスマッチング数:600件以上) ③グリーンイノベーションクラスターのプロジェクト創出による企業の海外展開の支援及び国際貢献の推進 (新規プロジェクト件数:5件以上) 	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	<ul style="list-style-type: none"> <li style="width: 50%;">1. 目標を大きく上回って達成 <li style="width: 50%;">4. 目標を下回った <li style="width: 50%;">2. 目標を上回って達成 <li style="width: 50%;">5. 目標を大きく下回った <li style="width: 50%;">3. ほぼ目標どおり 					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①来場者数約16,000人 ②ビジネスマッチング数780件 ③については、環境省等の支援スキームや関係者との連携の機会を捉えて、新規プロジェクトを5件、実施することができました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	川崎国際環境技術展でのビジネスマッチング数	目標	600	600	600	600	件
	説明 川崎国際環境技術展の出展者へのアンケート調査により、ビジネスマッチング件数を把握し、成果指標とします。	実績	780	-	-	-	
2 成果指標	川崎国際環境技術展の来場者数	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	人
	説明 川崎国際環境技術展の来場者数を把握し、成果指標とします。	実績	16,000	-	-	-	
3 成果指標	グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数	目標	5	5	5	7	件
	説明 クラスターを通じて形成されたプロジェクト件数を把握し、成果指標とします。	実績	5	-	-	-	
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国のCOP21の批准等も踏まえ、これまで以上に地球環境問題への積極的な対応が求められています。川崎の特徴・強みを活かした取組をグリーンイノベーションの取組として、より一層発展・拡大していくことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 川崎国際環境技術展をより効果的なものにするため、とどろきアリーナからカルッツかわさきへ会場を変更しました。 H29年度: 次年度以降の川崎国際環境技術展をより効果的なものとするため、会場変更等について検討を行いました。 H28年度: 川崎国際環境技術展の内容を大幅に見直し(開催テーマ、効果的内容、ビジネス交流会の開催等)しました。 H27年度: グリーンイノベーションクラスターが本格的に開始し、川崎国際環境技術展の効果的開催に向けた検討を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	世界的な地球温暖化防止に向けた取組の広がりなど、昨今の国際動向も踏まえ、市内企業の新たな環境関連ビジネスの創出や国際的なビジネスマッチングの場を提供するとともに、グリーンイノベーションクラスターを通じて、引き続き行政が海外展開等を支援する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ビジネスマッチングの増加など、徐々に成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	技術展における民間企業からの協賛金の獲得や事業内容等の見直しなどを行うとともに、グリーンイノベーションクラスターを通じたより効率的な案件形成に努めています。また、これまで事務改善に向けて、仕様や経費を見直し事業効果を上げつつ、経費を削減し事業のスリム化に努めてきました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	昨今の国際動向も踏まえ、市内企業の新たな環境関連ビジネスの創出や国際的なビジネスマッチングの場の提供を効果的に行っており、成果も上げています。こうした取組により、施策目標の達成にも着実に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40102010	商店街課題対応事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	283300	経済労働局産業振興部商業振興課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		補助・助成金	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 商店街施設整備事業補助金交付要綱、中小企業組合等共同施設補助金交付要綱、川崎市空き店舗活用アワード事業実施要綱											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、子ども・若者の未来応援プラン、産業振興プラン、商業振興ビジョン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	25,996	13,106	25,996	20,996	25,996			25,996		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	0	—	0	0	0			0		
		一般財源	25,996	—	25,996	20,996	25,996			25,996		
	人件費 [※] B	12,620	12,620	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	38,616	25,726	25,996	20,996	0	25,996	0	0	25,996	0	0
	人工(単位:人)	1.49										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興 魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	商店街、中小企業組合、商店、創業予定者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	商店街の課題解決や更なる機能向上を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	商店街が実施する街路灯LED化等の省エネ化による機能向上や防犯カメラ設置等による安全安心な施設整備を支援します。空き店舗活用事業や創業者向け支援事業を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①街路灯のLED化等の商店街エコ化プロジェクト事業(累計90件) ②防犯カメラ、AED等の設置を補助する安全安心事業の実施(累計45件) ③老朽化した街路灯等の除去を行う商店街施設の撤去の支援(累計22件) ④市内商店街等における創業予定者向けセミナーの実施(12回)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①③街路灯LED化及び施設撤去事業については、目標を上回る成果がありました。 ②安全安心事業については、防犯カメラ設置の相談はありましたが、目標には至りませんでした。 ④創業予定者向けセミナーについては、12回実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	街路灯LED化実施数	目標	90	97	99	101	件
	説明 商店街が保有する街路灯を水銀灯などの従来型街路灯からLED化した事業への支援件数の累計	実績	95	—	—	—	
2 活動指標	創業予定者向けセミナーの講義回数	目標	12	12	12	12	回
	説明 商人デビュー塾の開催	実績	12	—	—	—	
3 成果指標	商店街による安全安心事業への支援件数	目標	45	47	49	51	件
	説明 防犯カメラやAEDを設置した事業への支援件数の累計	実績	44	—	—	—	
4 成果指標	商店街による施設撤去事業への支援件数	目標	22	26	30	34	件
	説明 街路灯、アーチ、アーケードの施設の撤去を実施した事業への支援数の累計	実績	28	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	消費者が安全安心に買い物を楽しむために、商店街の施設整備は必要であるため、継続的な支援が求められています。商店街の将来を担う人材を育成する観点から、空き店舗活用事業や創業者向け支援が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 市民への被害を未然に防止することを目的に、老朽化した商店街施設の撤去について、支援を開始しました。空き店舗活用事業について、補助金での支援を見直し、空き店舗を活用して開業した人を対象にビジネスプランを公募し、優れた方を表彰する「空き店舗活用アワード事業」に事業を変更しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	商店街施設は、ほぼ公道上に設置されるものなので、商店街利用者のみならず、通行人の安全確保のため、施設の維持管理等に関しては、引き続き、行政が関わっていく必要があります。創業予定者向けセミナーは民間等で実施している事例があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	目標値をほぼ達成しています。水銀灯や老朽化施設を保有する商店街に対し、引き続き、施設の適切な管理を促し、事業成果を高めていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	商店街の街路灯については、市民文化局と連携し、防犯灯への切り替えを継続して進め、適切な施設の維持管理に努めるよう商店街に促していきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 商店街街路灯については、LED化もしくは撤去により、水銀灯保有の商店街は少なくなってきました。また、商店街の電気料の負担軽減や商店街を往来する市民の安全性向上に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 安全安心事業については、目標値を下回っていますが、商店街が新たな施設を保有することは、今後の維持管理等を含め、商店街の責任をもった対応が求められますので、該当商店街の会員数の増減や今後の組織維持力を見極め、施設設置への支援は慎重に対応していきます。また、老朽化した施設を保有する商店街や解散が予測される商店街に対しては、公道上の施設放置に繋がらないよう継続的に訪問し、商店街に対し適切な対応を求めています。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40102030	地域連携事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	283300	経済労働局産業振興部商業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 商店街魅力アップ支援事業要綱、公衆浴場経営安定等交付補助金												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、商業振興ビジョン、文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	44,008	40,217	44,008	40,010		44,008			44,008		
		国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	0	—	0	0		0			0		
		一般財源	44,008	—	44,008	40,010		44,008			44,008		
	人件費 [※] B	8,216	8,216	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	52,224	48,433	44,008	40,010	0	44,008	0	0	44,008	0	0	
	人工(単位:人)	0.97											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	商店街、事業者団体、川崎浴場組合連合会	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域コミュニティの核としての商店街を形成します。 地域におけるコミュニティ機能や憩いの場としての機能を担っている公衆浴場の経営を安定化させます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	商店街が実施するイベント・地域貢献・情報発信・活性化研究会等の事業に対して支援を実施します。 公衆浴場組合連合会に対する経営安定等の支援を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①商店街の魅力を高めるイベント事業等への支援(支援件数:25件以上) ②市内公衆浴場の経営安定等の支援 ③銭湯オリジナルグッズ作成、スタンプラリー等、大田区との連携事業の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①商店街組織の高齢化等により、これまで実施してきたイベントの継続が難しくなっている状況が見られ、目標を達成できませんでしたが、その一方で地縁によらない若手事業者が中心となった事業者グループによるイベントが実施されるようになってきました。 ②については、42施設に対して経営安定補助金を支出しました。 ③については、大田区と連携して、若年層・女性客の取り込みを目指し、キューピーちゃんストラップが当たるキャンペーンを実施しました。また、京急電鉄と連携して、銭湯と京急川崎駅又は京急蒲田駅を巡るスタンプラリーを実施し、公衆浴場組合の活性化に向けた取組の支援を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	イベント事業等への支援件数	目標	25	26	26	26	件
	説明 商店街等が実施するイベント、地域貢献、情報発信等の事業に対して支援を実施した事業数	実績	21	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	商店街によるイベント・地域貢献・情報発信・活性化研究会等の事業によって、地域連携が促進されるため、継続的な支援が求められています。公衆浴場経営は、一般家庭用風呂の普及による利用者の減少、設備・店舗の老朽化、後継者の問題など様々な環境の変化により厳しい状況にあります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:京急電鉄(株)と連携して、電鉄事業者の企画力や広報力を活かしてスタンプラリーによる銭湯と餃子店を巡る企画を実施しました。 H28年度:スマートフォン用アプリ「さくっと銭湯マップ」を改善し、ツイッターなどSNSを利用して、一般利用者から公衆浴場の魅力を発信してもらえようイベントを実施しました。 H26年度:新たな利用者を獲得するために、川崎浴場組合連合会、大田浴場連合会、大田区及び川崎市が連携し、スマートフォン用アプリ「さくっと銭湯マップ」を作製してスタンプラリーを実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	商店街の実施するイベントは商業振興だけでなく地域に根付く行事の一つともなっており、地域の賑わいづくりや住民の交流機会の創出など様々な役割を担っており、引き続き、商店街組織等と連携しながら継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	目標値を少し下回っていますが、商店街の組織運営やイベント実施を側面から支援していくことで、地域の賑わいづくり等につなげることができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	商店街組織は減少傾向が続いていますが、川崎市商店街連合会とも引き続き連携を図りながら、商店街組織を支援していく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	支援したイベントの実施数は目標値に達しなかったものの、30年度に初めて実施されたイベントもあり、地域に賑わいづくりに貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40102040	まちづくり運動事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	283300	経済労働局産業振興部商業振興課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	施設の管理・運営	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 大規模小売店舗立地法、川崎市大規模小売店舗立地審議会条例等											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,都市計画マスタープラン,産業振興プラン,商業振興ビジョン,文化芸術振興計画											
行財政改革第2期プログラムに 関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			6 川崎駅周辺の魅力あるまちづくりの推進に向けたかわさきTMO等の民間団体との協力・連携								
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	215,355	214,833	215,355	214,903	215,355			215,355		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	0	—	0	0	0			0		
		一般財源	215,355	—	215,355	214,903	215,355			215,355		
	人件費 [*] B	24,987	24,987	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	240,342	239,820	215,355	214,903	0	215,355	0	0	215,355	0	0
	人工(単位:人)	2.95										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、川崎アゼリア(株)、川崎商工会議所、商店街関係者、商業関係団体、大規模小売店舗設置者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大規模小売店舗が立地する周辺地域の生活環境を保持します。かわさきTMO(中心市街地活性化推進組織)が行う事業を支援し、川崎駅周辺の活性化を推進します。安全・快適な公共地下歩道の維持管理を継続します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大規模小売店舗立地法に基づき、店舗設置者に対して環境保持するよう、法の適正な運用を図ります。川崎駅周辺の活性化に資する事業「フェスティバルなかわさき共同PR」などに対して支援を行います。公共地下歩道の維持管理のため、川崎駅東口広場地帯街全体を一体的に管理運営している川崎アゼリア(株)と適正管理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①大規模小売店舗立地法の運用による店舗周辺環境の保持 ②川崎駅周辺の活性化事業を通じた魅力あるまちづくりの推進 ③事業者が主体となって取り組む川崎駅周辺イベントへの支援	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①新設届や変更届について、審議会の開催や関係部署との調整を行い、適正な運用を図りました。 ②かわさきTMOと連携し、様々な都市開発、市民生活やそれを支える商業環境など状況の変化に対応し、持続的な発展を担保するための布石として、川崎駅周辺の活性化に向けたアイデア募集やワークショップを実施しました。 ③「フェスティバルなかわさき共同PR」などに対して支援を行い、16イベントの総来場者数は1,530,055人となりました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	「フェスティバルなかわさき」総来場者数	目標	1,520,000	1,520,000	1,520,000	1,520,000	人
	説明 9月から11月の週末に開催される16イベント開催時の来場者数(イベント数は予定)	実績	1,530,055	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		中心市街地活性化事業について国は、地方都市に対して注力する傾向であることから首都圏に位置する川崎駅周辺については、本市の支援が必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度:かわさきTMOIについて、事務局を商工会議所からより商業者と密接な関係にある川崎駅広域商店街連合会に移管しました。庁内ハード部門との連携を図り、川崎駅周辺のまちづくりに関する方向性等について情報共有を図りました。 H28年度:かわさきTMOIについて、会費制を導入しました。 H27年度:かわさきTMOIについて、事業内容及び会費徴収など体制の見直し・検討を実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模小売店舗立地法については、市が法の運用主体となることが定められているため、引き続き、市が実施する必要があります。かわさきTMOIについては、中心市街地の魅力向上や活性化を図る事業を実施していることから、引き続き、市が関わっていく必要があります。川崎駅周辺イベントについては、集客や回遊性の向上、賑わいの創出を図るとともに、中心市街地としての魅力を市内外に広く発信していることから、引き続き、市が支援していく必要があります。公共地下歩道及びエスカレータの管理については、公共性が高いことから、引き続き、市が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	昨年度は、台風の影響により、イベント来場者数の目標を達成できませんでしたが、今年度は設定した目標を達成できました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	地下街に設置したエスカレータについては、維持管理業務を一元化するなど、運営管理方法の改善の可能性はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	フェスティバルなかわさきについては、複数のイベント団体が集まり広報PRを行っていくことにより、多くの来場者を実現し、本市の魅力を効果的に情報発信して貢献しています。川崎駅前の公共地下歩道・エスカレーターについては、通行上、なくてはならない施設であり、適切に管理運営を行いました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	地域の魅力を発信し商業地域を形成するため、限られた予算の中で、事業内容や実施方法の改善を図りながら、引き続き、取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード		事務事業名					政策体系別計画の記載					
	40102050		商業力強化事業					有					
担当	組織コード		所属名										
	283300		経済労働局産業振興部商業振興課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類		分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
	—	—			補助・助成金			—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 魅力あふれる個店創出事業補助金交付要綱、商店街連合会補助金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン, 商業振興ビジョン, 文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		15,233	12,631	15,144	1,906,477		15,874			13,874		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	-	0	1,890,355		0			0		
		市債	0	-	0	0		0			0		
		その他特財	0	-	0	645		0			0		
		一般財源	15,233	-	15,144	15,477		15,874			13,874		
	人件費※ B		22,361	22,361	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		37,594	34,992	15,144	1,906,477	0	15,874	0	0	13,874	0	0	
人工(単位: 人)		2.64											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興 魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	商店街、商業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域コミュニティの担い手としての、商店や商店街を形成します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	商業ネットワークの構築、効果的な商店街振興や魅力ある個店の創出等を行うことで、地域価値を高める商業地域の形成を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎商工会議所との連携による商業集積エリア活性化のためのエリアプロデュース事業の実施(5地区) ②魅力あふれる店舗や商品を生み出す個店創出事業の実施(2件) ③専門家等が市内商店街を訪問・指導する商店街出張キャラバン隊事業の実施(50回) ④商店街連合会の機能強化と活動支援 ⑤商店街等への専門家(アドバイザー)派遣による商店街の課題解決の支援 ⑥Buyかわさきフェスティバルの実施を通じた市内製品の販売促進・消費拡大 ⑦商業振興ビジョンに基づく既存施策の検証	

実施結果 (Do)									
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
			3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①エリアプロデュース事業については、当初3年予定としていた2地区が2年目にして目標に達したことから取組が終了し、取組の間合せはありましたが、目標とした地区数に達しませんでした。また、平成30年度からプロデューサーとの相性や事業実施への課題整理、目標設定を検討するプレ期間を設けたことで、本番に至る地区が年度内にありませんでした。 ②あふれる個店とキャラバン隊事業については、目標どおりの結果となりました。 ③商店街出張キャラバン隊事業では商店街に50回訪問しました。 ④商店街連合会の機能強化及び活動支援を行いました。 ⑤については、中小企業診断士などの専門家を7回派遣しました。 ⑥については、武蔵溝ノ口駅で2回開催しました。⑦については、商業振興施策の今後の方向性について検討するため、既存施策の検証を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動 指標	商店街出張キャラバン隊事業による商店街訪問回数	目標	50	50	50	50	回	
		説明	商店街に訪問・ヒアリングをする事で、実情や課題を把握し、課題の解決に向けてアドバイスや関係機関とのマッチングを行う「商店街キャラバン隊事業」で、商店街を訪問した回数		実績	50	-		
2	成果 指標	エリアプロデュース事業による支援件数	目標	5	5	5	5	件	
		説明	川崎商工会議所と連携して実施する、商業集積エリア活性化のための「エリアプロデュース事業」を実施した件数		実績	2	-		
3	成果 指標	魅力あふれる個店の創出事業による支援件数	目標	2	2	2	2	件	
		説明	「新商品、共同ブランド等開発事業」「情報発信事業」「活力ある繁盛店育成事業」といった、新たな連携・協働による先進的かつ意欲的な事業を創出し、市内商業の活性化を図る事業を支援した件数		実績	2	-		
4	説明		目標						
			実績						

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		地域特性を活かした取組や、地域コミュニティの担い手としての商店街形成の推進が必要であることから、継続的な本事業の実施が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度: まちゼミや街バルといった活力ある繁盛店を育成する事業に対して、「魅力あふれる個店創出事業」で支援することにしました。商店街出張キャラバン隊事業について、仕様書を見直し、委託料を削減しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地域コミュニティを担っている商店街組織に対し、様々な側面から行政が関わり引き続き支援していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	商店街の解散、高齢化の流れは止められない状況にありますが、若手事業者の育成や強い個店の創出支援により、成果をより高めていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	魅力あふれる個店創出事業については、募集期間と事業者のタイミングが合わず活用が難しかったため、募集方法を見直しました。その他の事業についても、引き続き、商店街等のニーズを把握しながら、事業の効率化を進めます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	エリアプロデュース事業は目標値に届きませんでした。その他の事業に関してはほぼ目標どおりとなりました。商店街等の意向を確認しながら、さらに貢献できるよう事業手法を改善していきます。商業アドバイス事業については、毎年、市内商店街から専門家派遣の相談を受けている状況です。Buyかわさきフェスティバル事業については、アンケート調査によると、川崎の名産品について購入意欲を示す回答結果を得ています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	エリアプロデュース事業は継続的に専門家を派遣し地域の課題に対応していくものですが、商店街の担い手に相当な負担がかかるため、高齢者の多い会など課題はあっても取り組むことが難しい状況や、課題や範囲の大きさから一人の専門家では対応が難しい地区が手つかずとなり、今後は、それらの地区にも順次対応できるよう調整していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①エリアプロデュース事業による支援件数(5件)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①エリアプロデュース事業による支援件数(1件)【変更】 ⑧プレミアム付商品券事業の実施【新規】	
	変更の理由	①は、開始から10年、川崎商工会議所と共同し続けてきましたが、商店街に負担の大きい現スキームでは、高齢化や担い手不足の中、実施が困難なため、令和元年度は1地区において、プロデューサーをチーム対応で進めていきます。⑧は、消費増税の影響を緩和することを目的に、国がプレミアム付商品券事業を実施することになったため、本市においても実施します。	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載				
	40102060		卸売市場の管理運営事業						有				
担当	組織コード		所属名										
	287300		経済労働局中央卸売市場北部市場管理課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
	—	—	施設の管理・運営			—			—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 卸売市場法、川崎市中央卸売市場業務条例及び同施行規則、並びに川崎市地方卸売市場業務条例及び同施行規則												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
	取組2(9)特別会計の健全化						2 卸売市場事業特別会計の健全化に向けた取組の推進						
予決算 (単位: 千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		602,918	515,432	577,117	577,899	574,668			574,668			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	0			0			
		市債	0	-	0	0	0			0			
		その他特財	583,773	-	557,972	573,668	559,724			549,767			
		一般財源	19,145	-	19,145	4,231	14,944			24,901			
	人件費* B		78,432	78,432	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		681,350	593,864	577,117	577,899	574,668	0	0	574,668	0	0	0	
人工(単位: 人)		9.26											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">政策</td> <td>川崎の発展を支える産業の振興</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">施策</td> <td>魅力と活力のある商業地域の形成</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">直接目標</td> <td>魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる</td> </tr> </table>	政策	川崎の発展を支える産業の振興	施策	魅力と活力のある商業地域の形成	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
政策	川崎の発展を支える産業の振興						
施策	魅力と活力のある商業地域の形成						
直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	安全・安心な生鮮食料品等を円滑かつ安定的に供給していきます。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	南北市場のそれぞれの特性を活かした活性化や市場運営の効率化、経営の健全化を通じて、これからの社会にふさわしい持続可能な卸売市場の構築を目指します。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「川崎市卸売市場経営プラン」に基づく南北市場のそれぞれの特性を活かした活性化策の実施 ②南北市場の効率的な管理運営、業務の簡素化・削減に向けた検討 ③卸売市場法改正(見込み)を踏まえた「川崎市卸売市場経営プラン」の見直し等の検討 ④南部市場指定管理者の年度評価等を活用した制度導入効果の検証と卸売市場法改正(見込み)を踏まえた対応の検討						

実施結果 (Do)							
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った			
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った			
			3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		<p>ほぼ目標どおり達成できました。</p> <p>①活性化策の実施については、場内事業者等と連携し、取組を推進しました。北部市場では、水産物卸売事業者と市内企業・大学等と連携した「発酵熟成熟鮮魚」の取組が進められ、研究段階から実用化・販売まで、多くのマスコミにも取り上げられました。今後、他市場との差別化や取扱量の増加等に寄与する取組として期待されています。また、南部市場では、市場PRや実需者店舗の集客等を目的としたSNSとの連動企画を新たに実施するなど、指定管理者が民間ノウハウや創意工夫により活性化に向けたイベント等を継続的に実施しました。</p> <p>②効率的な管理運営等に向けた検討については、引き続き、新地方公会計制度に基づく財務諸表の作成・公表を行うとともに、今年度は市場業務管理システムに、新たに地図機能の導入や蔵入機能の拡充を図るなど、業務の効率化に資するシステムの再構築を行いました。</p> <p>③卸売市場法改正を踏まえた「川崎市卸売市場経営プラン」の見直しについては、庁内・庁外それぞれに検討体制を構築して、市場内事業者へのヒアリング結果に基づき議論を深め、「川崎市卸売市場経営プラン改訂版(案)」を取りまとめました。</p> <p>④南部市場指定管理者の制度導入効果については、総括評価の中で会計や職員数、取扱量等を比較検討し、その効果等を明らかにしました。また、卸売市場法改正に伴い、年度内では新制度下での業務仕様が確定できないことから、現行の指定管理者の指定期間を1年延長しました。</p>					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年2月に「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、平成28年度からはその具体化に向けた検討を進めてきました。国の動きとしては、平成28年12月に「農業競争力強化プログラム」を策定し、生産者・消費者のメリットの最大化を目的とした流通構造の改革に向けた検討が進められ、平成30年6月に大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法が国会で成立し、令和2年6月に施行されることとなっています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、卸売市場の位置づけ、役割、機能強化の方向性を明確化しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	今後も、市民の豊かな食生活を支え、安全で安心な生鮮食料品等を安定的に供給するという市場機能を維持するにあたり、これら事業の継続は必要不可欠です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「川崎市卸売市場経営プラン」に基づき、市場関係者等と連携しながら、今年度は、発酵熟成熟鮮魚や市場管理業務システム再構築等の取組を実施しました。発酵熟成熟鮮魚の取組は、市場の新たなブランドとして多くのマスコミに紹介され市場の活性化に貢献するとともに、市場管理業務システム再構築の取組は業務の効率化につなげることができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	今後もさらに、積極的な民間活用による施設整備や、市場業務の簡素化・削減に向けて、検討を進めていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市場関係者、大学、企業等と連携し、水産物部が新たなブランドを立ち上げるなど、市場活性化に向けた取組が推進されています。また、南部市場では、指定管理者による民間活力を活かした施設の管理運営や市民イベント等の活性化の取組が推進されています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40102070	事務事業名 卸売市場施設整備事業				政策体系別計画の記載 有						
担当	組織コード 287300	所属名 経済労働局中央卸売市場北部市場管理課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(9)特別会計の健全化			2 卸売市場事業特別会計の健全化に向けた取組の推進								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		657,988	397,807	657,988	559,609	655,988		654,988		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0	0		
		市債	551,000	—	551,000	438,000	551,000		551,000			
		その他特財	106,988	—	106,988	121,609	104,988		103,988			
		一般財源	0	—	0	0	0		0			
	人件費 [※] B		7,454	7,454	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		665,442	405,261	657,988	559,609	655,988	0	654,988	0	0	0	
人工(単位:人)		0.88										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興 魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中央卸売市場北部市場、地方卸売市場南部市場	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化した施設の補修・改修や市場機能の整備に向けた取組を推進することで、市場機能の維持・向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	施設の老朽化が著しいため、効率的・効果的な施設の維持管理及び改修等を行うことで、事業を継続していきます。また、改正卸売市場法や「川崎市卸売市場経営プラン」等を踏まえ、今後必要な施設整備を検討・実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①卸売市場法改正(見込み)を踏まえた市場機能及び施設整備の検討 ②市場施設の長寿命化に向けた老朽化施設の補修・改修等の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①市場機能及び施設整備の検討については、改正卸売市場法の趣旨を踏まえた上で、市域における食品流通拠点の必要性和運営への一定の公共関与の必要性、施設整備にあたっての最大限の民活導入などを内容とする「川崎市卸売市場経営プラン改訂版(案)」を取りまとめました。 ②老朽化施設の補修・改修等については、青果棟屋上防水改修工事(第4期)や関連棟店舗シャッター更新工事を実施するなど、計画のとおり実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成28年2月に「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、平成28年度からはその具体化に向けた検討を進めてきました。国の動きとしては、平成28年12月に「農業競争力強化プログラム」を策定し、生産者・消費者のメリットの最大化を目的とした流通構造の改革に向けた検討が進められ、平成30年6月に大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法が国会で成立し、令和2年6月に施行されることとなっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度：北部市場において、施設の長寿命化を図るため長期修繕計画基礎資料を作成しました。また、「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、卸売市場の位置づけ、役割、機能強化の方向性を明確化しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	今後も、市民の豊かな食生活を支え、安全で安心な生鮮食料品等を安定的に供給するという市場機能を維持するに当たり、これら事業の継続は必要不可欠です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	長寿命化方針を踏まえて、老朽化施設の補修・改修等を着実に進めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	今後もさらに、積極的な民間活用による施設整備を検討するなど、効率的な施設整備に向けて取り組んでいきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	効率的な施設の維持管理や整備を行うため、老朽化施設の計画的な補修・改修等を図るとともに、積極的な民間活用による施設整備に向け検討を行うなど、取組を進めています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40103010	知的財産戦略推進事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	284900	経済労働局イノベーション推進室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	平成20年度	—	その他	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	14,560	14,558	14,560	9,000		10,955		10,955	
	財源内訳	国庫支出金	4,500	—	4,500	4,500	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	10,060	—	10,060	4,500	10,955		10,955	
人件費※ B	10,164	10,164	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	24,724	24,722	14,560	9,000	0	10,955	0	10,955		
人工(単位: 人)	1.2									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	製品開発や技術高度化などにより業績向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大企業等が保有する特許やノウハウ等の知的財産を活用し、中小企業の新事業展開を促進するためのビジネスマッチングを行うとともに、ライセンス契約後の製品化、販路開拓までの一貫した支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①知的財産交流会の開催(開催数: 6回以上) ②知財コーディネーターの派遣拡充による事業化支援・市場化支援の更なる展開 ③知的財産シンポジウムの開催(来場者数: 85人以上) ④知的財産スクールの開催(開催数: 6回以上) ⑤平成29年度に改定した知的財産戦略に基づくオープンイノベーションの推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の知的財産交流会については、12回実施(うち7回は広域展開による開催)しました。 ②のコーディネータ派遣については、280回実施しました。 ③の知的財産スクールについては、6回実施しました。 ④の知的財産シンポジウムについては、96人参加しました。 ⑤の「知的財産戦略」の契約に基づくオープンイノベーションの取組を業種や企業規模の垣根を超えて実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 知的財産交流会開催回数	目標	6	6	6	6	回
		実績	12	—	—	—	
2	活動指標 コーディネータ派遣回数	目標	280	280	280	280	回
		実績	280	—	—	—	
3	活動指標 知的財産スクール開催回数	目標	6	6	6	6	回
		実績	6	—	—	—	
4	成果指標 知的財産シンポジウムの来場者数	目標	85	85	85	85	人
		実績	96	—	—	—	
5	成果指標 知的財産交流会参加者数	目標	120	120	120	120	人
		実績	760	—	—	—	
6	成果指標 知的財産スクール参加者数	目標	120	120	120	120	人
		実績	150	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	中小企業の知的財産活用の推進は、国の「知的財産推進計画2015」の重点3本柱に位置づけられ、その中で本市の知的財産交流会が「川崎モデル」として紹介され、全国に広がっており、地方活性化を図る先進的な取組として期待されています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	知財交流会には多くの企業が参加しており、例年目標通りの成約が達成できています。また、他都市からも当該事業のスキームを参考にするため、多くの視察が来ています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・当該事業を通じた大企業、全国各地の自治体、金融機関等とのネットワークが拡大しており、各主体の連携により事業が効果的、効率的に推進されていますが、連携先の拡大に伴う事務的な調整時間も求められることから、事務効率の向上に向けた工夫が必要です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	中小企業の新事業展開についての支援を行う中で、5件のマッチングが成立し、製品化から販路開拓まで一貫した支援を行い、中小企業等の新製品開発や技術の高度化や販売の増加などにより、業績の向上、雇用の増加、新たな企業間ネットワークの構築につながったことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40103020	ものづくり中小企業経営支援事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		補助・助成金	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン, 情報化推進プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	80,044	75,619	59,044	60,537	59,044			59,044		
		国庫支出金	10,500	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	11,975	—	11,975	11,935	11,975			11,975		
		一般財源	57,569	—	47,069	48,602	47,069			47,069		
	人件費※ B	36,675	36,675	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	116,719	112,294	59,044	60,537	0	59,044	0	0	59,044	0	0
	人工(単位:人)	4.33										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	川崎の発展を支える産業の振興 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成 市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	中小企業等の経営力・技術力強化、生産性向上などにより、市内中小企業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内中小企業等が抱える経営課題の解決に向け、補助金の交付、「ものづくりブランド制度」活用や共同出展による情報発信、販路拡大、ものづくり企業とICT産業等の異業種間の連携による技術開発等の支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①ニーズに応じた経済団体等への支援や補助の実施(支援件数:計17件以上) ②展示会等への多様な主体と連携した共同出展 ③川崎商工会議所との連携による「川崎ものづくりブランド」制度の推進(新規認定数:10件以上) ④市内中小企業の販路開拓や取引拡大を図る先端技術見本市の神奈川県等との共同開催 ⑤次世代を担う児童・学生等に向けたものづくりの魅力の発信(開催数:10回以上) ⑥市内の製造業とICT産業の連携促進 ⑦市内中小企業の設備投資の促進等を通じた生産性革命の実現に向けた取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①補助金について、新技術新製品開発4件、産学連携3件、販路開拓支援14件、経営改善事業6件の交付決定をしました。 ②「テクニカルショウヨコハマ2019」に、市内40企業・団体にて共同出展しました。 ③「川崎ものづくりブランド」について、新規認定の目標を10件以上としていましたが、事業の都合等から翌年度への申請を延期する企業があり、新たに9件認定しました。 ④先端技術見本市(テクノトランスファー)を神奈川県等と共同開催し、前年を上回る7,946名が来場しました。 ⑤親子ものづくり教室を4回、工業高校・大学における市内企業を招いた講演を8回開催しました。 ⑥市内の製造業とICT産業の連携促進のため、イベントを9回開催しました。 ⑦先端設備等導入計画を87件認定し、市内中小企業の設備投資の促進等を支援しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	児童・学生等に向けたものづくりの魅力の発信回数	目標	10	10	10	10	回
	説明 次世代を担う児童・学生等向けの体験教室、講演会、講座の開催回数	実績	12	—	—	—	
2 成果指標	研究開発、経営安定、販路拡大等への支援の件数	目標	17	17	17	17	件
	説明 市内中小企業者等が行う、新技術・新製品の開発、大学等との共同による新製品の研究開発、経営安定、販路拡大等に要する経費に対して補助を行った交付件数	実績	27	—	—	—	
3 成果指標	川崎ものづくりブランドの認定数	目標	10	10	10	10	件
	説明 市内中小製造業が開発した製品・技術の川崎ものづくりブランド新規認定件数	実績	9	—	—	—	
4		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内の製造業事業所数は減少傾向にあり、安定した経営の継続、販路拡大、成長分野への参入促進とものづくり技術の高度化による新事業創出などに向けた課題に的確に対応していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H27年度: 新技術・新製品の開発等の取組に対する支援に加え、事業承継、人材育成、BCP策定など市内中小企業が抱える様々な課題に対応できる支援メニューを検討し、新たに次年度から「がんばるものづくり企業応援補助金」を新設することとしました。また、増加傾向にあるIT関連企業を補助対象業者としてH28年度から追加することとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内中小企業を取り巻く環境は依然厳しい状況にあり、安定した経営、販路拡大、成長分野への参入、ものづくり技術の高度化による新事業創出など、ニーズが高まっており、継続した支援が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標は目標値をほぼ達成しており、成果が上がりがつつある状況です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	中小企業のニーズに応じて、広報や支援策の質の向上などさらに改善していく余地があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	補助金の活用、共同出展による販路拡大など、中小企業の経営課題の解決、活性化に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40103070	川崎市産業振興財団運営支援事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	281200	経済労働局産業政策部企画課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		補助・助成金	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方自治法、川崎市産業振興会館条例									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、情報化推進プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	373,582	362,121	413,582	987,282		373,582		373,582	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	4,563		0		0
		市債	0	—	30,000	470,000		0		0
		その他特財	13,896	—	13,896	120,544		13,896		13,896
		一般財源	359,686	—	369,686	392,175		359,686		359,686
	人件費 [*] B	8,894	8,894	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	382,476	371,015	413,582	987,282	0	373,582	0	373,582	
	人工(単位:人)	1.05								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内中小企業の成長を促進し、持続可能な事業体へ発展させていきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> ●中小企業の抱える経営課題の解決を図るため、窓口相談や短期の無料訪問コンサルティング(ワンデイ・コンサルティング)、専門家の派遣を行うとともに、市内中小企業の経営力・技術力の高度化や新事業創出を促進するため、産業振興財団のコーディネート機能を活用した産学公のネットワークの構築等の支援活動を実施します。 ●川崎市産業振興会館の適切な運営、情報発信、人材育成、調査研究等を指定管理事業として実施します。 ●川崎市産業振興会館の計画的な施設修繕を行います。 	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	<ol style="list-style-type: none"> ①中小企業の経営・技術面に関する支援による経営力・技術力の高度化 ②IoTやAI等に対応するための市内中小企業に向けた支援体制の充実 ③新事業分野でのビジネスマッチング等のコーディネート支援活動(出張キャラバン隊:150件以上) ④中小企業の技術の高度化、新分野進出、人材育成等の支援(各種セミナー開催:30件程度) ⑤川崎市産業振興会館の施設修繕 	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った 						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	<p>ほぼ目標どおり達成しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①窓口相談については、目標の120件に対し163件実施、無料コンサルティング派遣について目標230件に対し323件実施。 ②成長分野対応に向けた支援強化、ICTの活用による生産性の向上に向けた支援等の強化等を推進しました。 ③コーディネート支援・出張キャラバン隊については、143社(延べ288件)。 ④経営課題解決セミナーについては、目標は30件としていましたが、金融機関等実施によるセミナーとの重複していることから、回数を削減したため、20件となりました。今後は、金融機関や他機関等と更に連携してセミナーを開催するなど、効果的に中小企業の経営課題の解決を図っていきます。 ⑤適切に施設の修繕を行いました。 							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	窓口相談件数	目標	120	120	120	120	件
	説明	中小企業者や起業家が直面する様々な経営課題に対し、専門家が適切なアドバイスを無料で行う窓口相談件数	実績	163	—	—	—	
2	活動指標	無料コンサルティング派遣件数	目標	230	230	230	230	件
	説明	経営課題の解決に向けた適切な専門家を事業者に派遣し、実効性の高い経営相談や経営診断を無料で行う件数	実績	323	—	—	—	
3	活動指標	経営課題解決セミナー開催数	目標	30	30	30	30	件
	説明	経営に関する最新情報、経営管理、資金調達、財務・会計等をテーマとしたセミナーの開催数	実績	20	—	—	—	
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内中小企業は、急速な円安や消費増税等による調達コストの増大、人件費の高騰、人材不足、後継者不足、従業員の高齢化などの問題に直面しており、経営環境が厳しさを増していることから、中小企業の経営改善や基盤強化、新事業展開の促進を図ることが必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 産業振興財団の機能強化に向け、兼務の解消や事務の見直し等を推進しました。 H26年度: 施設の更なる利用促進を図るため、高額会議室の使用料を見直し、値下げを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎市産業振興財団は、市内中小企業への経営支援やコーディネート役を担うなど、市内産業の振興と活性化に多目に寄与しており、市と強い連携関係にあり、かつ経験豊富なプロパー職員等により、自由度をもって活動できる同財団への補助は、他に替えられない効果を発揮していることから、必要性が高いと考えています。 また、これらの活動拠点である産業振興会館の指定管理による管理運営と、大規模修繕を含めた施設整備の計画的実施による会館の安全管理についても、市民や事業者への安定的な施設利用の提供という観点から、市内中小事業者への支援には無くてはならないものであります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標もほぼ目標値を達成しており、川崎市産業振興財団の中小企業支援事業により、実際の経営支援につながる多くの実績が生まれているほか、様々な支援機関等との連携によるコーディネートによる成果については、他が真似できない優位性があり、同財団への助成による成果は大きいと言えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	指定管理事業については、引き続き利用者のニーズに応じたサービスの向上を図っていきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 一部の事業において、目標を大幅に超えるなど施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 市内中小企業の支援をしていくうえで、産業振興財団のコーディネート機能や経営相談等の機能を活用していくことは非常に有効であり、専門性の高い新規プロパー職員の採用等を実施するなど財団の更なる機能強化を進め、中小企業の経営改善や経営基盤強化、成長産業分野への進出促進等への支援等の強化を図っていきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40103080	中小企業融資制度事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	283500	経済労働局産業振興部金融課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	その他		—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市中小企業融資制度要綱、川崎市信用保証等促進事業補助金交付要領 他									
総合計画と連携する計画等	地球温暖化対策推進基本計画、産業振興プラン、ウェルフェアイノベーション推進計画、男女平等推進行動計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	21,636,005	21,607,582	21,636,005	20,637,924		21,636,005			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	21,206,005	—	21,206,005	20,208,000	21,206,005		21,206,005	
		一般財源	430,000	—	430,000	429,924	430,000		430,000	
人件費※ B	19,905	19,905	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	21,655,910	21,627,487	21,636,005	20,637,924	0	21,636,005	0	0		
人工(単位:人)	2.35									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市信用保証協会や取扱金融機関との連携により、中小企業者等に対して円滑に資金を供給します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	信用保証協会による信用保証を付した制度融資を設計し、金融機関を通じた間接融資を実施します。また、金融機関における間接融資の取扱を促進するため、取扱金融機関に対して市が原資を預託、融資目標額を設定して制度融資を運用します。さらに、制度融資利用者が負担する信用保証料の補助を実施するとともに、信用保証協会への代位弁済補助を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①制度融資による安定的な資金供給の促進 ②中小企業者等に対する信用保証料補助による資金調達支援の実施 ③市信用保証協会に対する代位弁済補助による経営基盤の安定化支援の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①制度融資による安定的な資金供給については、中小企業融資制度を取り巻く環境として、マイナス金利政策による市中金利の低下、国による過度に保証に依存しない融資の推進等によって、中小企業の資金調達が金融機関の独自融資にシフトする傾向にあり、信用保証制度の利用実績は全体的には減少傾向にあります。 ②信用保証による資金調達支援については、創業者向け融資や、設備投資促進のための融資で保証料補助を拡充したことにより、これらの融資実績は増加しました。 ③代位弁済補助については、良好な経済状況が続いており、返済不能となる案件が減少しているため、補助額が抑えられました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	川崎市中小企業融資制度融資実績	目標	32,587	32,587	32,587	32,587	百万円
	説明	川崎市中小企業融資制度による市内中小企業事業者等への融資実績	実績	31,745	—	—	—	
2	活動指標	保証料補助実績	目標	548	548	548	548	百万円
	説明	市内中小企業者等への信用保証料補助の実績	実績	574	—	—	—	
3	活動指標	代位弁済補助実績	目標	50	50	50	50	百万円
	説明	市信用保証協会への代位弁済補助の実績	実績	48	—	—	—	
4			目標					
	説明		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	中小企業者等は、経済環境変化による影響を受けやすく、反面、景気回復時も波及効果が及びにくいことから、中小企業等の持続的発展を支援する上で、円滑な資金供給を図るために、時勢に応じた制度の見直しが必要となります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:緊急時向け融資、リスク先対象融資の創設や創業者向け融資の利下げ、低未利用融資の廃止などを行いました。 H29年度:利用が低迷する制度を統合する等の見直しを行いました。 H28年度:小口の運転資金として低利の資金創設や小規模企業者への対応として利率の引下げ等を行いました。 H27年度:設備投資による事業展開を支援する長期で低利の資金の創設や創業者向けの利率の引下げ等を行いました。 H26年度:小規模企業者を支援する小口で低利の資金の創設や急激な円安への対応として利率の引下げ等を行いました。 H25年度:企業再建、海外での事業展開を支援する資金の創設や利率の引下げ等を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	中小企業者等の資金調達手段である融資を受ける際には与信が重要な要素となるため、信用保証付の融資制度の安定的、継続的な運用が求められます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	マイナス金利政策や、過度に保証に依存しない融資の促進等により、金融機関による独自融資が増加していますが、信用保証を必要とする中小企業者等にとって融資制度は資金調達の重要な手段となっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	本市融資制度は金融機関が融資を行う間接融資制度であり、融資原資を預託することにより、中小企業者等への円滑な資金調達が可能となることから、非常に効率のよい事業手法であると考えられます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	融資制度の実施により、市内中小企業者等の安定的な経営に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード 40103100	事務事業名 先端産業等立地促進事業						政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 283200	所属名 経済労働局産業振興部工業振興課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等) 補助・助成金		分類2(内部事務)				
	—	—						—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市先端産業創出支援助成金交付要綱											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン, 環境基本計画, 産業振興プラン, 情報化推進プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	165,685	137,115	165,685	136,324	165,685			165,685		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	0	—	0	0	0			0		
		一般財源	165,685	—	165,685	136,324	165,685			165,685		
	人件費 [*] B	3,812	3,812	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	169,497	140,927	165,685	136,324	0	165,685	0	0	165,685	0	0	
人工(単位: 人)	0.45											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	環境、エネルギー、ライフサイエンス分野の先端技術を事業化するために事業所を新設する中小企業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市経済の牽引役である臨海部において、人類共通の課題解決と国際貢献に資する先端産業の創出と集積を促進し、市内産業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎臨海部において、先端産業の創出と集積を促進するため、環境、エネルギー、ライフサイエンス分野の先端技術の事業化を支援する先端産業創出支援制度等を活用し、進出決定企業の操業を支援します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①先端産業創出支援制度による立地企業への助成金交付と操業支援	

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①先端産業創出支援制度の交付決定企業に対する助成金交付1件を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	先端産業創出支援助成金交付件数		目標	1	1	1	1	件
	説明	先端産業創出支援助成金の交付件数	実績	1	—	—	—	
2			目標					
	説明		実績					
3			目標					
	説明		実績					
4			目標					
	説明		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	先端産業創出支援制度の対象地区であるキングスカイフロントにおいて、多くの企業・研究機関等に注目されるようになり、グローバル企業等の集積が図られたことから、本制度は平成28年度末をもって認定申請受付期間を終了しましたが、引き続き臨海部の発展に向けた取組を推進していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 先端産業創出支援制度の認定申請受付を終了しました。 H27年度: 先端産業創出支援制度の内容を見直しました。(助成対象者を中小企業等に限定、助成対象経費を原則研究開発機能に関わる経費のみに限定、助成金交付期間を3年から5年に延長) H25年度: 先端産業創出支援制度の内容を見直しました。(対象地域から水江町を除外、中小企業等の最低投資額要件を10億円から5億円へ引下げ、申請受付期間を平成25年度から平成28年度まで延長)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	先端的な企業の臨海部への集積は、主にライフサイエンスや環境分野に関する国際的課題の解決に貢献するとともに、我が国の経済の成長を牽引するものなので、今後も臨海部の発展に向けた取組を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	これまでに助成対象事業として認定したエリーパワー㈱、(公財)実験動物中央研究所及びベプテドリーム㈱は、既に運営を開始しており、川崎臨海部における先端産業の創出と集積が進みました。引き続き立地企業への操業支援を実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事業手法等の見直しは既に実施済みです。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	先端産業創出支援制度の活用により、対象地区の一つであるキングスカイフロントにおいて、企業の集積が図られたほか、多くの企業・研究機関等に注目されるようになり、それ以外の地域でも大企業等の進出が相次いでいることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード 40103110	事務事業名 対内投資促進事業						政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 282300	所属名 経済労働局国際経済推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等) 補助・助成金		分類2(内部事務)				
	—	—						—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0			0		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	0	—	0	0	0			0		
		一般財源	0	—	0	0	0			0		
	人件費* B	3,388	3,388	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	3,388	3,388	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人工(単位:人)	0.4											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 川崎の発展を支える産業の振興 施策 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成 直接目標 市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	外資系企業、市内企業
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	外資系企業の本市への対内投資促進を図ります。 海外の販路開拓を希望する市内企業ビジネス展開を促進します。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)との連携による相談業務、情報提供、国際ビジネスセミナーなどを通じ、外資系企業の本市への対内投資促進や市内企業の貿易振興を図ります。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①ジェトロや神奈川県等との連携による個別貿易投資相談、情報提供、セミナーなどの実施 ②市内インキュベーション施設の視察実施 ③海外団体等の本市訪問時におけるプロモーションの実施 ④進出済み外資系企業と、市内企業との交流機会の創出

実施結果 (Do)										
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①ジェトロや神奈川県等との連携による対内投資連絡会議は12回実施しました。 ②市内インキュベーション施設の視察を3回実施しました。 ③海外団体等の本市訪問時においては本市のプロモーションを実施しました。 ④主に自動車関連産業に関する海外企業と市内企業とのネットワーキングを開催し交流機会を創出しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	対内投資連絡会議の実施回数			目標	12	12	12	12	回
		説明	ジェトロ、県、横浜市等と連携している対内投資連絡会議の実施回数を活動指標として把握します。		実績	12	-	-	-	
2					目標					
		説明			実績					
3					目標					
		説明			実績					
4					目標					
		説明			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	拡大する海外市場をターゲットとした海外展開や、外資系企業の本市への直接投資を促進し、市内産業の活性化を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:別途行っていた国際ビジネス支援関係事業を統合することにより、事業の効率化を図りました。 本市プロモーション活動については、海外訪問時だけでなく、海外諸都市からの本市来訪の機会を活かすなど、様々な機会を通じたプロモーション活動を実施することにしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本市への海外投資促進のため本事業は必要であり、民間で同事業を実施している事例はありません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	海外訪問時及び海外団体来日時における本市プロモーションを行いました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本事業の特殊性から、民間の活用や手法の見直し等の余地はありません。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	ジェトロや神奈川県等との連携による情報共有や海外訪問時及び海外団体来日時における本市プロモーションを実施し、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 40103120	事務事業名 内陸部操業環境保全対策事業						政策体系別計画の記載 有					
担当	組織コード 283200	所属名 経済労働局産業振興部工業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等) イベント等		分類2(内部事務)					
	—	—						—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市ががんばるものづくり企業操業環境整備助成金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		84,730	62,084	100,932	137,121		70,932			70,932		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	1	—	1	1		1			1		
		一般財源	84,729	—	100,931	137,120		70,931			70,931		
	人件費* B		10,842	10,842	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		95,572	72,926	100,932	137,121	0	70,932	0	0	70,932	0	0	
人工(単位:人)		1.28											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	川崎の発展を支える産業の振興 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成 市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市内陸部で操業する中小製造業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市内陸部で操業する中小製造業の操業環境の保全及び整備を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	住宅化が進む内陸部工業系用途地域等において、地域住民にもものづくりへの理解を深め、工業者と住民の相互理解を促進します。都市計画道路宮内新横浜線整備によって移転を余儀なくされる事業者の市内での継続操業を支援します。市内製造業者が継続的に操業していけるような様々な角度から環境整備を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①住工共生のまちづくり活動の支援 ②都市計画道路「宮内新横浜線」建設に伴う移転対象事業者の市内への立地誘導 ③がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度を活用した操業環境の整備・改善の推進 ④工業用地等需給情報の収集と活用による積極的な産業立地の誘導	

実施結果 (Do)									
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
			3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①住工共生のまちづくりに向けたイベント活動を4件実施しました。 ②市内移転候補地情報の提供を3件実施しました。 ③がんばるものづくり企業操業環境整備助成金について、操業環境改善支援4件、立地促進支援2件の交付決定を行いました。 ④工業用地等の相談に52件対応しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	地域とのイベント活動回数		目標	4	4	4	4	件
		説明	住工共生のまちづくりに向けたイベントの活動回数	実績	4	—	—	—	
2	成果指標	地域とのイベント参加延べ人数		目標	4,600	4,600	4,600	4,600	人
		説明	住工共生のまちづくりに向けたイベントへの参加延べ人数	実績	4,900	—	—	—	
3				目標					
		説明		実績					
4				目標					
		説明		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内の多くの中小製造業が事業所の老朽化や近隣の住宅地化など立地上の課題を抱えていますが、市内には工業系の用地が非常に少なく、希少な工業系用途地域においても、工場跡地は住宅地化し、工場を操業できる場所が減少していることから、中小製造業者の操業環境の整備・改善に向けた取組を推進していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 操業環境の整備・改善の推進のため、がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度を創設しました。 H27年度: 住工共生に向けた取組を地域の状況・課題を踏まえて実施できるよう実施手法を変更しました。 H24年度: H23年度の庁内研究会の検討結果を踏まえ、その具現化に向けた勉強会を各地域において開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	内陸部工業系用途地域において進む工場跡地の住宅化等により住工混在の問題が益々顕在化しており、製造業者の操業環境を整備・改善するための効果的な取組・支援策が一層必要となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	地域住民にものづくりへの理解を深めるとともに、地域を構成する製造業者と住民の相互理解の形成が進んでいます。また、助成制度の活用により、工場の新增設や近隣の住環境との調和のための取組を支援し、操業環境の保全を推進しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	民間の活用等による手法の見直しは、既に実施済みです。 平成29年度に創設した助成制度については、制度活用の実績等を踏まえて、不断の制度設計の見直しを行うことで、より制度効果を高めることができる可能性はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域住民にものづくりへの理解を深めるとともに、地域を構成する製造業者と住民の相互理解の形成が進んでいます。また、がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度の活用により、市内の準工業地域、工業地域における中小製造業者の工場等の新增設及び操業環境の改善(防音・防振・脱臭対策等)に向けた取組を支援したことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 事業効果の検証等を行いながら、これまでの取組を着実に進めていきます。また、今後も住民の住環境と企業の操業環境の調和を図り、市内製造業者が将来にわたり市内で事業継続できる環境づくりを促進し、本市のものづくり機能の集積・維持・強化を図っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40103240	生産性向上推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	281200	経済労働局産業政策部企画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成30年度	令和2年度		その他	-							
実施形態	市が直接実施		一部委託	全部委託・指定管理	ボランティア等との協働	<input checked="" type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度		<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度		市独自の制度							
	(法令・要綱等)		生産性向上特別措置法									
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名												
改革項目												
課題名												
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		-	46,234	-	63,132	-	-	-	-	-
		国庫支出金	国庫支出金	-	-	-	0	-	-	-	-	-
			市債	-	-	-	0	-	-	-	-	-
			その他特財	-	-	-	272	-	-	-	-	-
			一般財源	-	-	-	62,860	-	-	-	-	-
	人件費* B		-	8,894	-	0	0	-	0	0	-	0
	総コスト(A+B)		-	55,128	-	63,132	0	-	0	0	-	0
	人工(単位:人)		1.05									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	働き方改革・生産性革命を推進し、多様な人材が集まる状況と生産性や競争力の向上を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	庁内関係局や市内関係団体との連携の下、市内中小企業等の課題やニーズを踏まえた、働き方改革・生産性革命の推進に向けた支援を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市内中小企業の生産性革命の実現に向けた取組の推進 ②川崎市働き方改革・生産性革命推進プラットフォームの開催・運営 ③川崎市働き方改革・生産性革命推進本部の開催・運営 ④先端設備等導入計画の認定	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①関係団体等との連携のもと、平成30年9月補正により、本市独自の支援メニューを構築し、「意識醸成・掘り起こし」、「実践・導入促進」、「広報・普及促進」の視点から、「生産性向上促進や中小企業人材育成・確保に向けた補助による支援(45件)」、「コーディネータ・専門家等による伴走支援(237件)」、「モデル事業の実施(4件)」を11月から3月までの5か月間で行いました。その結果として、市内の幅広い業種への支援につながるとともに、市内企業の生産性向上・働き方改革の推進に寄与するなど、事業目的を達成しました。令和元年度からはこれらを成果指標に加え、さらなる支援に取り組んでまいります。 ②川崎市働き方改革・生産性革命推進プラットフォームを開催し、市内産業の実態を踏まえた効果的な支援策の検討を行うとともに、関係団体が連携して市内中小企業への支援に取り組みました。 ③川崎市働き方改革・生産性革命推進本部会議を開催し、関係局の連携のもと、幅広い業種を対象とした市内中小企業の生産性向上・働き方改革の支援に取り組みました。 ④「川崎市導入促進基本計画」を平成30年6月に策定し、年度途中から「先端設備等導入計画」の認定事務を適切に行い、認定件数は87件となりました。令和2年度までの当該計画の計画期間での計300件の認定に向けて、さらなる周知等を図ります。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	先端設備等導入計画の認定件数	目標	100	100	100	-	件
	説明 生産性向上特別措置法に基づく、市内中小企業の生産性向上に向けた先端設備等導入計画の認定件数	実績	87	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		生産年齢人口の減少等から市内企業の人手不足は喫緊の課題となっており、生産性の低下も懸念されることから、生産性向上等の推進による市内中小企業の活性化が求められています。	
事業の見直し・改善内容		実施 (直近) H	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内中小企業の人手不足が深刻であることから、こうした課題に対応するため、生産性向上と働き方改革の推進による市内中小企業への支援が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成30年度中に補正予算を編成して市内の幅広い業種を対象に新たな支援メニューを構築し、市内中小企業の生産性向上等の支援を進めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	働き方改革・生産性革命推進プラットフォームや庁内本部会議を運営し、市内の関係機関や庁内関係局との連携により、効率的・効果的な支援を推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市内中小企業は人手不足を大きな課題としていることから、幅広い業種を対象とした市内中小企業の生産性向上等の支援に取り組んでおり、施策への貢献をしています。



改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III 令和2年度までを集中期間として位置付け、市内の関係機関等との連携のもと、継続的な支援に取り組みます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40104010	事務事業名 担い手・後継者育成事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 284100	所属名 経済労働局都市農業振興センター農業振興課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 農業経営基盤強化促進法、農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		8,927	7,420	8,927	8,933	8,927		2,227	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	1,630	—	1,630	1,630	1,630		1,630	
		一般財源	7,297	—	7,297	7,303	7,297		597	
	人件費* B		13,552	13,552	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		22,479	20,972	8,927	8,933	8,927	0	2,227	0	
人工(単位:人)		1.6								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興
	直接目標	都市農業の強みを活かした農業経営の強化 市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	農業者(農業者、認定農業者など)、女性農業者団体、青年農業者団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	農業者の営農意欲が向上し、担い手・後継者の確保につながり、経営感覚に優れた担い手が増えることを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	女性・青年農業者団体の活動への支援等を通じて、農業者同士のネットワークづくりを行っていきとともに、講習会の開催や認定農業者等への経営改善計画達成に向けた支援を行い、経営感覚に優れた農業者の育成・確保を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①女性農業者及び青年農業者組織の活動支援の充実 ・若手農業者団体、女性農業団体等の活動やネットワークづくりの支援(支援回数:若手農業者団体2回以上、女性農業者団体18回以上) ②認定農業者等の意欲ある農業者に対する支援の実施 ・講習会の開催(開催数:2回以上) ・農業担い手経営高度化支援事業の実施・検証(支援件数:3件以上)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の女性農業者及び青年農業者組織への活動支援については、21回実施しました。 ②のうち、講習会は開催数2回以上を目標としていましたが、農業担い手部会の農業者と3回の会合を重ねてニーズを確認した結果、例年の講習会ではなく、将来に向けた担い手育成を考えるべく、農業者を一堂に会したワークショップ形式の講習会を1回に集中させて実施し、更なる内容の充実を図ったため、数値としては目標を下回る結果となりました。 農業担い手経営高度化支援事業における経営支援は、4件実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 女性農業者団体の活動に対する支援 説明 女性農業者団体を主体とした、農業者同士の情報共有や栽培技術の向上、また、市民の農業理解の向上などにつながる活動の回数	目標	18	18	18	18	回
		実績	19	—	—	—	
2	活動指標 ファーマーズクラブの開催 説明 青年農業者団体が開催するファーマーズクラブの回数	目標	2	2	2	2	回
		実績	2	—	—	—	
3	活動指標 認定農業者等の意欲ある農業者に対する講習会の開催 説明 栽培技術の向上や安定的な農業経営等につながる、認定農業者等の意欲ある農業者に向けた講習会の開催回数	目標	2	2	2	2	回
		実績	1	—	—	—	
4	活動指標 農業担い手経営高度化支援事業の検討・実施 説明 計画審査、及び事前事後のフォローも含めた経営支援を行う経営体の数(件数)	目標	3	3	3	3	件
		実績	4	—	—	—	
5	成果指標 ファーマーズクラブの参加者の満足度 説明 青年農業者団体が開催するファーマーズクラブの参加者アンケートにおいて「良い」という回答の割合	目標	85	88	90	90	%
		実績	100	—	—	—	
6	成果指標 認定農業者等の意欲ある農業者に対する講習会の参加者数 説明 栽培技術の向上や安定的な農業経営等につながる、認定農業者等の意欲ある農業者に向けた講習会における参加者数	目標	40	44	48	50	人
		実績	21	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地方だけではなく、本市においても農業従事者の高齢化や後継者不足の課題は益々深刻化しています。また、国は「強い農業」を旗印に、意欲ある認定農業者等に特化した取組を重点的に行っていく傾向にあります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:「農業担い手経営高度化支援事業」を新たに実施し、意欲ある農業者等に対する支援を更に推進しました。 H27年度:「川崎市農業振興計画」に基づき、認定農業者等の意欲ある農業者に対する支援の充実を図りました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本市都市農業における農業従事者の高齢化や後継者不足の課題については引き続き、国及び県と連携・協力を図りながら、市が主体となって経営感覚に優れた担い手の育成・確保を図っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	農業担い手経営高度化支援事業を始めとした各担い手育成・確保事業の実施により、農業者の営農意欲が向上し、認定農業者等の数が徐々に増加しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	国は引き続き、意欲ある認定農業者等を重点的に支援する取組を進めており、今後の動向次第では業務量の増加が予想されるものの、見合った人員配置等を行うことにより質の向上を目指すことはできると考えられます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	経営感覚に優れた担い手の育成・確保により、農業従事者の高齢化や後継者不足の課題解決に資するとともに、地域の農業がけん引され、市内農家の農業経営の安定化・高度化にも期待できます。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		引き続き、担い手不足の課題解決及び市内農家の農業経営の安定化・高度化のために、女性・青年農業者団体への活動支援や、認定農業者等の意欲ある農業者に対する支援を行っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	②認定農業者等の意欲ある農業者に対する支援の実施 ・講習会の開催(開催数:2回以上)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②認定農業者等の意欲ある農業者に対する支援の実施 ・講習会等の開催【変更】	
	変更の理由	②の講習会については、農業担い手部会の農業者と3回の会合を重ねてニーズを確認し、ワークショップ講習を開催した結果、講習会だけでなく、随時ニーズを確認しながら、農業者が必要とする取組を実施することとした。	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40104020	農業経営支援・研究事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	284500	経済労働局都市農業振興センター農業技術支援センター										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画, 産業振興プラン, 農業振興計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	76,117	72,367	83,219	87,454	68,567			68,567		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	3,000	—	9,000	18,000	0			0		
		その他特財	6,745	—	6,745	14,154	6,745			6,745		
		一般財源	66,372	—	67,474	55,300	61,822			61,822		
	人件費* B	94,949	94,949	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	171,066	167,316	83,219	87,454	0	68,567	0	0	68,567	0	0
	人工(単位: 人)	11.21										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	都市農業の強みを活かした農業経営の強化
	直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内農家	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・農業技術支援センターにおいて、農業経営向上に資する農業技術の研究・普及に取り組みます。 ・施設整備や農業機械等の導入などにより生産性を向上させ、経営の合理化に取り組む農業者を支援します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①農産物の栽培技術向上のための各種試験研究及び農産物等の実証栽培の実施 ②生産者向け講習会等の実施(講習会等の開催数145回以上、参加者人数2000人以上) ・経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導の実施(講習会等の開催数:10回以上、参加者人数440人以上) ③「環境保全型農業推進方針」に基づく環境保全型農業の普及推進 ④農業用施設の整備、農業機械等の導入等に対する助成	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標通り達成できました。 ①農産物の栽培技術向上のための各種試験研究及び農産物等の実証栽培を実施しました。 ②の生産者向け講習会については、138回実施、経験の浅い農業者向け講習会については、21回実施しました。 ③の環境保全型農業の普及推進について、土壌分析を811検体実施しました。 ④農業用施設の整備、農業機械等の共同購入に対する助成について、5件実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	生産者向け講習会の実施回数	目標	145	145	145	145	回
	説明 農産物の生産技術向上のため、農業生産者向けに実施された講習会の回数	実績	138	—	—	—	
2 活動指標	経験の浅い農業者を主な対象とした講習会の実施回数	目標	10	10	10	10	回
	説明 経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導の実施回数	実績	21	—	—	—	
3 活動指標	土壌分析検体数	目標	800	800	800	800	件
	説明 適正施肥による生産性向上及び環境負荷を軽減するため、市内生産者ほ場の土壌分析及び施肥指導を行う検体数。	実績	811	—	—	—	
4 成果指標	生産者向け講習会の参加者人数	目標	2,000	2,100	2,200	2,300	人
	説明 農産物の生産技術向上のため、農業生産者向けに実施された講習会への参加者人数	実績	2,073	—	—	—	
5 成果指標	経験の浅い農業者を主な対象とした講習会の参加者人数	目標	440	460	480	500	人
	説明 経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導への参加者人数	実績	480	—	—	—	
6 成果指標	施設整備、機械等の導入に対する助成件数	目標	4	4	4	4	件
	説明 農業経営の安定化及び効率化を促進するため、農業用温室等の新規設置、多目的防災網等の新規設置及び農業用機械等の共同購入の費用の一部に対して行う助成の件数。	実績	5	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	都市化の影響で営農環境が変化し続けるなか、生産向上のための技術支援は農業生産者からのニーズも高く、事業内容を強化することが適切と考えています。また認定農業者をはじめとする高い営農意欲を持つ農業経営者に対するより効果的な経営安定支援施策の実施についても必要性が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 農業技術支援センターの既存施設(温室・噴水)を撤去し、試験ほ場として整備し、拡大したほ場を活用し技術支援機能を強化しました。 H27年度: 経営安定支援施策についてより効果的に実施されるよう既存事業の見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	都市部での営農であるため、施設栽培等の生産方式の高度化、直売向け農産物の生産及び周辺環境に配慮した環境保全型農業技術等に対する農業生産者、市民からのニーズが高く、今後も生産工場のための技術支援が求められていることから、継続的に事業を実施していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	・市内農業生産に係る技術向上を支援するための各種試験研究、実証栽培、講習会、助成等は公的試験研究機関としての事業の実施であって、委託等はできません。 ・ほ場において、のらぼう菜の新品種等の実証栽培を行うことで、農業技術の向上につながりました。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	目標どおり達成でき、都市農業の強みを活かした農業経営の強化に貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40104030	事務事業名 農業生産基盤維持・管理事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 284200	所属名 経済労働局都市農業振興センター農地課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類 の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市ニューファーム整備事業補助金交付要綱、川崎市農業生産基盤整備事業補助金交付要綱、農振法、農地法等									
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、産業振興プラン、農業振興計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	16,320	14,861	16,320	17,278	16,320		16,320		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	106	—	106	109	106		106	
		一般財源	16,214	—	16,214	17,169	16,214		16,214	
	人件費* B	24,732	24,732	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	41,052	39,593	16,320	17,278	0	16,320	0	16,320	0	
人工(単位:人)	2.92									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興
	直接目標	都市農業の強みを活かした農業経営の強化 市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内農業振興地域、その農地所有者、市所有農業用施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	農業振興地域等において安定した農業生産を維持します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	農業振興地域等において農業経営の安定化のために、老朽化した農業用施設の調査及び計画的改修、土地改良事業の換地処分に向けた支援、農業用揚水機の動力費の助成等の生産基盤整備を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「農業振興地域整備計画」に基づく農用地区域の適正管理、計画の定期変更、違反転用地の違反解消に向けた活動の実施 ②農業振興地域の農業用水利施設等ストックマネジメント調査と計画的改修の実施 ③黒川東土地改良事業共同施行の換地事業完了に向けた換地業務手続等に係る事務支援	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「農業振興地域整備計画」に基づく農用地区域の適正管理、計画の定期変更、違反転用地の違反解消に向けた活動の実施については、農地パトロール及び他法令所管課との合同指導並びに日々の巡回により、新たな違反転用地の発生が防ぐことができ、今年度の新たな違反発生はゼロにできました。その結果を2月開催の違反転用等防止対策会議にて報告し、今年度の取組と今後の方針を検討しました。 ②岡上農業振興地域のかんがい排水用ポンプ等の改修を計画どおり行い、農業生産の安定化を図りました。 ③地元共同施行の事業計画に基づき、事務支援を行い目標どおり進捗しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	農業用水利施設等の重大故障件数	目標	0	0	0	0	件
	説明 農業経営の安定化に重大な支障が生じる、地元農業団体が所有する農業用水利施設等の故障件数 ※当該指標は、行政が目標持って増やしていくのではなく、あくまで実績把握する上での目安となる数字です。数値は「0」に近いほど良好と判断するものです。	実績	0	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		農業振興地域内の農業用施設や公有施設は、その多くが耐用年数の経過とともに老朽化が進んでおり、様々な機能障害を生じさせているなど、本来の機能が発揮できない施設が増加しています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度: 川崎市ニューファーム整備事業補助金交付要綱、川崎市農業生産基盤整備事業補助金交付要綱の一部改正を行いました。 農業用施設の機能診断結果に基づく施設の改修を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	農業用施設は老朽化が進んでおり、本来の機能が発揮できない施設が多くあるため、引き続き支援をしていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	施設の調査や計画的改修を行い、機能障害の改善を行っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業の性質上、民間の活用は難しいですが、JAセレサ川崎・農業者と連携しながら事務の手続きの見直しや事業の質について高めることができる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	農業振興地域内の営農団地においては、安定した農業生産を維持するため老朽化した農業用施設の改修を行うなど一定程度の貢献はありました。



改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード 40104040	事務事業名 援農ボランティア育成・活用事業						政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 284500	所属名 経済労働局都市農業振興センター農業技術支援センター										
実施期間	事業開始年度 平成17年度	事業終了年度 —	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等) 参加・協働の場		分類2(内部事務) その他						
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施形態	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度											
実施根拠 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画,産業振興プラン,農業振興計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		104	78	104	53	104		104		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0		0	
		その他特財	104	—	104	53	104		104		104	
		一般財源	0	—	0	0	0		0		0	
	人件費 [*] B		1,609	1,609	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		1,713	1,687	104	53	104	0	104	0	104	0	
人工(単位:人)		0.19										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 川崎の発展を支える産業の振興 施策 都市農業の強みを活かした農業経営の強化 直接目標 市内農家の農業経営を安定化・健全化させる	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	育成事業:かわさきそだち栽培支援講座(援農ボランティア育成講座)修了後、援農ボランティアとして活動できる市民。 活用事業:かわさきそだち栽培支援講座修了生で構成するボランティア団体で活動する市民。	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	援農ボランティアを育成・活用することで、農業従事者の高齢化や後継者不足に対応します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさきそだち栽培支援講座にて基礎的なそ菜、果樹の栽培について講義と実習を2年間行い、講座修了後、修了生で組織する援農者組織へ加入を促し、市内生産者の元で活躍する援農ボランティアを育成します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①援農ボランティアの育成 (ボランティア数:全97人以上) ②講座修了後の援農ボランティアの活用促進に向けた支援の実施	

実施結果 (Do)										
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①援農ボランティアの育成については、延べ118人が修了しました。 ②講座修了後の援農ボランティアについては、援農に関する助言・指導を行うとともに、技術力の向上のためフォロー研修を4回実施しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	援農ボランティア数			目標	97	112	112	127	人
		説明	かわさきそだち栽培支援講座(援農ボランティア育成講座)の修了生		実績	118	—	—	—	
2					目標					
		説明			実績					
3					目標					
		説明			実績					
4					目標					
		説明			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	都市農業経営は生産者の高齢化、労働力不足、後継者育成等の課題があり、これらの問題解決の一助とするため、援農ボランティアを育成する必要があります。神奈川県においては横浜市をはじめ、平塚市、茅ヶ崎市、綾瀬市ほかで育成事業を行っています。	
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	都市農業経営は生産者の高齢化、労働力不足、後継者育成等の課題があり、今後もこれらの課題に対応するため、援農ボランティアの育成は継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・市が行っている援農ボランティアの育成については、援農ボランティアの育成講座の受講者に受講料を負担いただくことで事業を実施しており、コスト削減の余地はありません。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	・この事業によって市民を農業生産者の労働力を補完する援農ボランティアとして、目標どおり育成することができています。 ・援農ボランティア育成講座の修了生は援農ボランティア組織に加入し、農業生産者の元で援農ボランティアとして活躍しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要															
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載						
	40104050		多様な連携推進事業						有						
担当	組織コード		所属名												
	284100		経済労働局都市農業振興センター農業振興課												
実施期間	事業開始年度		事業終了年度		事務・サービスの分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	平成28年度		—		その他		その他		—						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他														
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)														
総合計画と連携する計画等 まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,緑の基本計画,産業振興プラン,農業振興計画															
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">改革項目</th> <th style="width: 50%;">課題名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>												改革項目	課題名		
改革項目	課題名														
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度						
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	事業費 A		10,230	10,167	10,230	9,772		10,230			10,230				
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0		0			0				
		市債	0	-	0	0		0			0				
		その他特財	20	-	20	20		20			20				
		一般財源	10,210	-	10,210	9,752		10,210			10,210				
	人件費* B		7,623	7,623	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)		17,853	17,790	10,230	9,772	0	10,230	0	0	10,230	0	0			
人工(単位:人)		0.9													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">政策</td> <td>川崎の発展を支える産業の振興</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">施策</td> <td>都市農業の強みを活かした農業経営の強化</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">直接目標</td> <td>市内農家の農業経営を安定化・健全化させる</td> </tr> </table>	政策	川崎の発展を支える産業の振興	施策	都市農業の強みを活かした農業経営の強化	直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
政策	川崎の発展を支える産業の振興						
施策	都市農業の強みを活かした農業経営の強化						
直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	農業者、農業団体、商業者、工業者、福祉団体、大学、NPO、市民など						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内産農産物の付加価値向上や農作業の効率化・省力化、地域の活性化等を図るため、農業者、商業者、工業者、福祉団体等の多様な主体との連携を図る場を設置し、川崎ならではの都市農業を次世代に引継いでいきます。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内産農産物の付加価値向上や農作業の効率化・省力化、地域の活性化等を図るため、農業者・JA・大学・企業・NPO(福祉等)・市民等の多様な主体との連携を図る場として、都市農業活性化連携フォーラム及び業種別交流会を開催、併せて連携を先導するモデル事業を実施し、市内農業者へ連携の普及を図ります。 農業振興地域に指定されている早野地区で、農業者・JA・教育機関・福祉団体・町内会等による懇談会を開催、併せて協働事業を実施し、早野地区の活性化を図ります。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多様な主体(農業者、商業者、工業者、情報産業事業者、大学、福祉団体、市民等)の連携による地域農業活性化の推進 ・「都市農業活性化連携フォーラム」の開催 ・業種別交流会の開催 ・農作業の効率化、市内農業の抱える課題解決等に向けたモデル事業の実施(実施数:3事業以上) ②「早野里地里山づくり推進計画」に基づく早野地区の活性化 ・早野地区活性化懇談会の開催 ・直売等のイベント、農産物加工品の試作等協働事業の実施						

実施結果 (Do)							
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①の「都市農業活性化連携フォーラム」を1回開催したほか、業種別交流会を2回開催しました。モデル事業については、新規モデル事業2件、継続モデル事業1件、今年度新たに連携事業のスタートアップを後押しするモデル事業2件の計5件実施しました。 ②の早野地区活性化懇談会については、3月14日に懇談会を開催し、「早野里地里山づくり推進計画」改定案が承認されました。「早野野菜マーケット」(直売)については、7月、8月のお盆、3月の彼岸の3回実施し、昨年度以上に売上を伸ばすことができました。農産物加工品の試作等協働事業については、早野農地管理組合の事業計画が農工商連携事業に採択され、4名の農業者が新たにかぼちゃ栽培に取り組みました。収穫後、加工して早野産かぼちゃピューレとして販売し、市内の洋菓子店やレストラン等でピューレを利用した新商品が販売されました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 農作業の効率化、市内農業の課題解決等に向けたモデル事業の実施 説明 市内産農産物の付加価値向上や農作業の効率化・省力化、地域の活性化などを目的としたモデル事業の件数。	目標	3	3	3	3	件
		実績	5	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		国が進める農業の六次産業化等における取組についても、農業者だけではなく、企業や大学、地域等、多様な主体と連携を図りながら、課題解決を図ることが求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度：連携の輪の拡大を図るため、業種別交流会の開催等を通じて新たなステイクホルダーを発掘しました。 H29年度：連携の「場」づくり主体の取組から、連携に前向きな主体の連携を後押しする取組に移行しました。 H28年度：平成28年度に事業開始した「農商工等連携推進事業」ですが、100～140人規模で開催する「都市農業活性化連携フォーラム」の場では、具体的な連携につながる話になりにくいという参加者からの意見を受け、「都市農業活性化連携フォーラム」に加え、20名程度で開催する「連携部会」を運営しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	年を追うごとに連携の輪の広がりを感じていますが、新たなステイクホルダーを輪につなげるため、行政が関わる必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標は目標値を達成しています。フォーラムや業種別交流会を通じて新たな業種や他都市との交流が生まれており、都市農業振興のより広がりのある連携の機運が生まれています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事業実施当初から委託事業として実施しており、事業実施に係る経費の設計等についても最低限であるため、更なる経費削減は困難な状況です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	事業の実施を通じて、市民団体を含む市内事業者の農商工等連携に関する認知度が上昇し、各事業者からの連携の問合せや相談が増加しており、連携の取組が進んでいます。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	連携の進捗状況や都市農業を取り巻く状況を踏まえ、事業内容の見直しを常に行いながら、最も効果的な方法で新たな農業価値の創造を図ります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード 40201010	事務事業名 起業化総合支援事業						政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 284900	所属名 経済労働局イノベーション推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—	イベント等			—		—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 産業競争力強化法											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	43,236	39,687	67,236	70,047	67,236			67,236		
		国庫支出金	21,618	—	23,618	35,023	23,618			23,618		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	0	—	20,000	0	20,000			20,000		
		一般財源	21,618	—	23,618	35,024	23,618			23,618		
	人件費* B	23,208	23,208	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	66,444	62,895	67,236	70,047	0	67,236	0	0	67,236	0	0	
人工(単位: 人)	2.74											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 施策 ベンチャー支援、起業・創業の促進 直接目標 次代を支える産業を創出するため、市内での起業を盛んにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内での起業を目指す個人及び新分野進出を目指す中小企業等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内起業・創業の促進及び新分野進出等の実現を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	産業競争力強化法に基づく国の認定を受けた川崎市創業支援事業計画に基づき、市内創業支援機関等との連携のもと、創業しやすい環境作りを行うとともに、有望なベンチャー企業等に対して個別・集中の支援を行い、成長企業の創出に取り組みます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①創業フォーラム及び起業家塾の開催(フォーラム等実施数:2回以上) ②かわさき起業家オーディションの開催(オーディション実施数:6回以上) ③研究開発型ベンチャー企業への集中的支援の実施(支援件数:5件以上) ④多様な主体との連携による起業・創業支援のワンストップ拠点の開設及び拠点を通じた支援施策の展開 ⑤「創業支援事業計画」に基づく民間創業支援事業者等との連携による起業の促進(支援を通じた起業件数:85件以上)

実施結果 (Do)										
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり								
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①の創業フォーラムについては、「顧客の購買意欲を刺激する」をテーマにセミナーを2回開催し、起業家塾については1回開催しました。 ②のかわさき起業家オーディションについては、6回開催しました。 ③の研究開発型ベンチャー企業への集中的支援については、公募により10社を選定し、資本政策の検討や投資家とのマッチングによる資金調達支援を実施しました。 ④平成31年3月に起業・創業支援拠点「Kawasaki-NEDO Innovation Center(K-NIC)」を開設し、起業・創業に関するイベントを4回実施しました。 ⑤の民間創業支援事業者等との連携による起業の促進については、新たに横浜銀行との連携を開始するなど、支援体制を拡充しました。									
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位			
1	活動指標	起業家オーディション等の開催回数	目標	8	8	8	8	回		
	説明	起業家等を支援する創業フォーラム等のイベント、セミナーや起業家オーディションの開催件数	実績	9	—	—	—			
2	活動指標	研究開発型ベンチャー企業への集中的支援の実施件数	目標	5	5	5	5	件		
	説明	研究開発型ベンチャー企業を対象とした成長支援プログラムの実施件数	実績	10	—	—	—			
3	成果指標	川崎市創業支援事業計画による年間起業件数	目標	85	90	95	100	件		
	説明	本市及び創業支援機関が実施する支援事業における起業件数	実績	134	—	—	—			
4	説明		目標							
			実績							

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成26年1月20日に国が施行した「産業競争力強化法」において、市区町村が民間事業者と連携した創業支援を実施する「創業支援事業計画」について、国が認定することとしているなど、地域が起業家に密着したきめ細やかな支援体制の構築が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H30年度: K-NICの開設にあたり、創業フォーラムや起業家オーディション、ソーシャルビジネスに係る窓口相談、起業セミナー等について、K-NICで行う事業と連携して実施するなど、事業効果を最大限に高めるとともに、効率的な事業執行を行うための再整理を行いました。 H29年度: 起業家数をより増加させるため、次年度からベンチャー企業等に対する成長支援については、より高成長が見込まれる研究開発型ベンチャーの支援ニーズに応じた内容に見直すとともに、起業希望者の掘起しから創業後の成長支援までワンストップでサービスを提供する拠点を、多様な主体との連携により検討・設置することとしました。 H28年度: 法人設立などのほか主婦による在宅での起業など起業形態が多様化していることから、次年度より、起業意欲の醸成に係る創業フォーラムについては、これまでの普遍性のある内容から、在宅などの起業家のニーズが高いテーマを設定することとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	起業・創業の促進は、「日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)」においても、イノベーション創出に向けたベンチャー支援施策の重要性が謳われているところであり、引き続き民間支援機関との連携により民間の支援ノウハウを活用しつつ、政策的視点をもって行政が取組推進の役割を担っていくことが必要となります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	民間支援機関等と連携して支援施策を実施し、目標値を上回る成果が得られました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業については、専門性の高い事業者に委託しているほか、民間支援機関との連携により実施しています。今後、起業家のニーズに沿った支援内容を展開するとともに、民間の支援機関や金融機関、事業会社等との連携を強化するなど民間活力を最大限活用し、経費削減やサービスの向上を図っていきます。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	本事業による年間起業件数は、目標値を上回っており、施策に対して貢献しているものと考えます。創業フォーラムや起業家オーディションについては、K-NICで行う事業と連携した事業展開を行うことにより、事業効果と魅力を最大限に高めています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40201020	事務事業名 新産業創造支援事業			政策体系別計画の記載 有					
担当	組織コード 284900	所属名 経済労働局イノベーション推進室								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、産業振興プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	6,366	6,360	6,366	7,973	6,366		6,366		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	6,366	—	6,366	7,973	6,366		6,366	
	人件費※ B	4,997	4,997	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	11,363	11,357	6,366	7,973	0	6,366	0	6,366	
	人工(単位:人)	0.59								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策 ベンチャー支援、起業・創業の促進
	直接目標 次代を支える産業を創出するため、市内での起業を盛んにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	新たに創業する個人、創業間もないベンチャー企業、新分野・新事業進出をめざす企業等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	創業や新分野進出の促進による新たな産業の創出及び市内企業の基盤技術高度化を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさき新産業創造センターを拠点として、新たな事業分野への進出を目指す市内中小・ベンチャー企業等に対して事業スペースの提供やインキュベーションマネージャーによる成長支援を実施するとともに、センター内の工作機器等を活用した市内企業の基盤技術の高度化支援に取り組みます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①かわさき新産業創造センター入居者に対するニーズや成長過程を踏まえた支援の実施(相談件数:450件以上) ②かわさき新産業創造センターの運営、市内企業の基盤技術高度化支援(講座・実施数:20回以上) ③快適な操業環境の提供に向けたかわさき新産業創造センターの維持管理 ④子どもたちのものづくりへの興味・関心を醸成するイベントの実施(入場者数:1,500人以上) ⑤施設修繕の実施及び中長期修繕工事(空調設備改修工事)の実施

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の入居者支援については、入居者相談を542回実施しました。 ②の基盤技術高度化支援事業については、加工機械や3Dプリンタ等を活用した実習会を32回開催しました。 ③のかわさき新産業創造センターの維持管理については、指定管理者との密な連携を通じて、適切に管理を行いました。 ④の地域開放型ものづくり意識醸成イベントについては、チラシの配布、市営バスへの車内ポスターの掲載等の広報を行い、9月に開催し、約1,200人の来場がありました。来場者アンケートの分析等を行い、より多くの方に来場いただけるよう、引き続きプログラムの拡充を検討していきます。 ⑤の施設修繕等については、クリーンルーム設備補修等の修繕のほか、中長期修繕として空調設備の改修を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	市内企業の基盤技術高度化支援に係る講座・実習等の実施回数	目標	20	20	20	20	講座
	説明 市内企業の基盤技術の高度化支援を目指した、かわさき新産業創造センター内の機器等を活用した講座等の実施回数	実績	32	—	—	—	
2 成果指標	かわさき新産業創造センター入居者に対する経営相談等の支援件数	目標	450	550	600	650	件
	説明 インキュベーションマネージャー等による入居者に向けた技術相談・資金調達支援等の実施件数	実績	542	—	—	—	
3 成果指標	子どもたちのものづくりへの興味・関心を醸成するイベントの来場者数	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	人
	説明 新川崎地区の事業者等が一体となり実施する、子どもたちに向けた科学イベント「科学とあそぶ幸せな一日」への来場者数	実績	1,200	—	—	—	
4 成果指標	かわさき新産業創造センターの入居率	目標	60	70	80	90	%
	説明 年間平均の施設入居率(面積ベース)	実績	62	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	産学交流・研究開発施設(AIRBIC)の開設により、一時的に入居率は減少するものの、入居率や相談件数は増加傾向にあることから、引き続き事業を継続実施することが必要ですが、経済動向や技術革新を踏まえて、随時事業の見直しが必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: オープンイノベーションの拠点としてのAIRBICを開所し、ラボスペースの拡充や会議室等の交流機能を強化しました。 H29年度: 次期指定管理者選定にあたり、入居企業に対する成長支援及びオープンイノベーション推進の強化等、指定管理業務仕様を見直しました。 H28年度: 入居企業と市内外企業等の交流を促進するためのマッチングセミナーを拡充実施しました。 H27年度: 平成26年に導入した3Dプリンターに係る講座・実習を拡充実施しました。 H24年度: 次世代のものづくり基盤技術となるナノ・マイクロテクノロジーの研究開発施設NANOBIICを開所しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市内における同種施設においても入居率は増加傾向にあり、市としても事業スペースの提供を継続する必要があります。また、技術革新が急速に進む中、市内企業の技術者育成に向けて、基盤技術の高度化に取り組む必要があり、特にオープンイノベーションの手法を用いた企業間連携のニーズが高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標は目標値をほぼ達成しています。入居率については、入居企業に対する成長支援やオープンイノベーション推進等のサービスの拡充や事業の周知に更に取り組むことで、より高まる可能性があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	指定管理者が有するノウハウを有効に活用することで、事務手続の更なる効率化や質の高いサービスの提供に繋がることが見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	成果指標については概ね目標値を達成しており、入居企業に対する年間450件の相談支援の提供等を通じて、産学交流・研究開発施設の開設後も62%の入居率を確保し、事業を順調に実施できたことから、一定程度の施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載				
	40202010		ウェルフェアイノベーション推進事業						有				
担当	組織コード		所属名										
	284900		経済労働局イノベーション推進室										
実施期間	事業開始年度		事業終了年度		事務・サービスの分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	平成25年度		—		—		参加・協働の場		—				
実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠 <input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等 まち・ひと・しごと創生総合戦略, 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画, 住宅基本計画, 産業振興プラン, ウェルフェアイノベーション推進計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 改革項目 課題名 </div>													
予決算 (単位: 千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		31,761	26,879	31,761	26,904		31,761			31,761		
	財源内訳	国庫支出金		0	-	0	0		0		0		
		市債		0	-	0	0		0		0		
		その他特財		309	-	309	309		309		309		
		一般財源		31,452	-	31,452	26,595		31,452		31,452		
	人件費* B		22,446	22,446	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		54,207	49,325	31,761	26,904	0	31,761	0	0	31,761	0	0
	人工(単位: 人)		2.65										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・高齢者・障害者等、福祉製品・サービスを必要とする市民 ・福祉製品・サービスを販売する企業、福祉施設等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	福祉現場のニーズに対応した優れた福祉製品・サービスの創出・普及を通じて、福祉産業の振興、利用者のQOL向上、福祉施設におけるサービスの高度化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催(分科会含む)やコーディネーターを活用したプロジェクトの創出・推進を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①新たな製品・サービスの創出・活用プロジェクトの展開(創出プロジェクト13件以上、活用プロジェクト10件以上) ②将来を先取りする新たなライフスタイル・ワークスタイルなどの社会モデルの創造・発信の推進 ③多様な主体から構成されるウェルフェアイノベーションフォーラムの開催・運営 ④「(仮称)ウェルフェアイノベーション連携推進センター」の開設準備 ⑤推進計画に基づく取組の推進	

実施結果 (Do)										
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
			3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、企業や介護福祉事業所との連携により、新たな製品・サービスの創出プロジェクト13件、活用プロジェクト10件を展開しました(3Dプリンタやレーザーカッターによる障害当事者参加型の福祉機器の開発、介護支援機器活用による新たな介護モデルの構築、ハロウィンにおいて障害当事者が次世代型モビリティを活用して参加するパレードの実施によるメディアを通じた発信など)。 ②については、プロモーション動画を作成するなど、新たな社会モデルの発信を行いました。 ③については、ウェルフェアイノベーションフォーラムを3月に1回開催しました。 ④については、センターの開設に向けて機能の検討を行いました。 ⑤については、基本目標の達成に向け、概ね計画どおり取組を推進しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催件数			目標	1	1	1	1	回
		説明	プロジェクト創出を目的としたウェルフェアイノベーションフォーラムの会合の開催件数		実績	1	-	-	-	
2	成果指標	ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働件数			目標	23	25	27	30	件
		説明	福祉現場における課題解決に資する新たな製品等の創出・活用に向けたプロジェクト支援件数		実績	23	-	-	-	
3		説明			目標					
4		説明			目標					
					実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化の進展や障害認定者の増加などにより、福祉製品・サービスの対象者は増加しています。また、国も介護ロボットの活用促進など、産業技術の福祉分野での活用を進めています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度・平成26年3月策定のウェルフェアイノベーション推進計画に計画期間満了に伴い、平成29年度以降5か年を計画期間とする、第2期川崎市ウェルフェアイノベーション推進計画を策定しました。第2期推進計画では、産業と福祉の融合による新たな活力と社会的価値の創造を目指すことを基本目標とし、新たな製品・サービスの創出、活用、社会モデルの創造・発信と3つの方針を位置づけました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	超高齢社会における地域でのケア体制の確立や、障害者雇用等における障害のある方の社会参加機会の拡大に対応するため、それらを支える製品やサービスに対するニーズは高まっています。また、産業と福祉を丁寧にマッチングしていくための主体が全国的に見ても依然として脆弱であり、民間のみならず自治体においても取組事例が少ない状態です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	フォーラムの開催等により、本市での新産業の創出や介護福祉事業所の新たな実証実験等への参画意欲が高まってきており、成果としても、排泄ケア支援機器の実証実験や次世代型電動車いすとUDタクシーを組み合わせさせた移動支援サービス、KIS認証製品による新たな介護モデル構築など介護福祉現場からも注目をいただく事例も出てきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	プロジェクト創出に向けた委託事業等により、時代に即した対応を行っています。また、最小コストで最大効果を図るべく、常に事業のあり方を見直しながら進捗を図っています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 市内中小企業が供給する製品・サービスの量的には依然十分なものではないものの、徐々に新規案件の相談が増えてきています。市外企業含め、市内の福祉事業所等への新たな製品・サービスの活用を図ることにより、それら介護福祉事業所の業務改善にもつながっており、市内中小企業が今後参考とするべき成功事例が蓄積しつつあります。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 介護福祉の現場における状況を見ながら、最小コストで最大効果が図れるよう、執行体制を見直ししながら、プロジェクト案件の抽出を図り、第2期ウェルフェアイノベーション推進計画の推進を図ります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①新たな製品・サービスの創出・活用プロジェクトの展開(創出プロジェクト件数13件以上、活用プロジェクト件数10件以上)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①新たな製品・サービスの創出・活用プロジェクトの展開(創出プロジェクト件数15件以上、活用プロジェクト件数10件以上)【変更】
	変更の理由	第2期実施計画の施策目標であるプロジェクト件数30件以上を達成するためには、年度の目標値を段階的に引き上げる必要があるため。

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載					
	40202020	かわさき基準推進事業						有					
担当	組織コード	所属名											
	284900	経済労働局イノベーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	平成20年度	—				表彰・顕彰・認定		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン,ウエルフェアイノベーション推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		10,866	10,597	10,866	10,741		10,866			10,866		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	0	—	0	0		0			0		
		一般財源	10,866	—	10,866	10,741		10,866			10,866		
	人件費* B		9,317	9,317	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		20,183	19,914	10,866	10,741	0	10,866	0	0	10,866	0	0	
人工(単位:人)		1.1											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	<p>政策 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上</p> <p>施策 地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援</p> <p>直接目標 成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する</p>
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・高齢者・障害者等、福祉機器・サービスを必要とする市民 ・福祉製品・サービスを販売する企業、福祉施設等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市独自の「かわさき基準」に基づく福祉製品の認証を通じて、福祉産業の振興、利用者のQOL向上、福祉施設におけるサービスの高度化を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	全国から福祉製品を公募し、「かわさき基準推進懇談会」で聴取した意見を参考に、各製品の「かわさき基準」への適合を評価して認証を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①かわさき基準(KIS)による福祉製品の認証 ②かわさき基準(KIS)認証製品の活用により生み出される価値を新たな社会モデルとして創造・発信するプロジェクトの実施

実施結果 (Do)									
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①のかわさき基準認証製品については、29製品の応募がありましたが、介護福祉現場でのモニター評価を踏まえるとともに、かわさき基準の8つの理念に合致するか適正に審査した結果、13製品を認証しました。 ②かわさき基準認証製品の活用による新たな介護モデルの構築に向けた取組や、ハロウィンにおいて障害当事者が次世代型モビリティを活用して参加するパレードの実施によるメディアを通じた発信などを行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	かわさき基準認証製品数	目標	15	15	15	15	製品	
		説明 各年度のかわさき基準認証製品数	実績	13	—	—	—		
2			目標						
		説明	実績						
3			目標						
		説明	実績						
4			目標						
		説明	実績						

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化の進展や障害認定者の増加などにより、福祉製品・サービスの対象者は増加しています。また、国も介護ロボットの活用促進など、産業技術の福祉分野での活用を進めています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: ウェルフェアイノベーションとしての施策の一貫性を強化するため、任意団体「かわさき基準推進協議会」による認証事業を懇談会を活用した市の直営事業に改め、認証の質を維持しつつコストの削減を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	超高齢社会や障害のある方の社会参加機会の拡大に伴う福祉課題は多様になっており、この課題に対応する製品の活用は有効な策の一つとなっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	本市による認証によって、福祉の現場で製品を活用したプロジェクトが創出されてきており、より福祉課題を解決していこうという流れができつつあり、徐々に成果は上がっているものと考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	今後も、モニター評価等の質の向上に努めつつ、社会情勢の変化等を踏まえ、さらなる効率化を検討していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	今年度は市内中小企業の応募が1件あり認証には至らなかったものの、既存の市内中小企業の認証製品の活用による価値を発信していくことを通じて、より福祉課題に対応する製品・サービスに係る産業創出につなげていきました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載				
	40202030		ソーシャルビジネス振興事業						有				
担当	組織コード		所属名										
	284900		経済労働局イノベーション推進室										
実施期間	事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	平成20年度		—		その他		その他		—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等		産業振興プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名		改革項目					課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		5,505	5,496	5,505	0	5,505	0	5,505	0	5,505	0	0
	財源内訳	国庫支出金		0	-	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債		0	-	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他特財		0	-	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源		5,505	-	5,505	0	5,505	0	5,505	0	5,505	0
	人件費* B		5,844	5,844	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		11,349	11,340	5,505	0	5,505	0	5,505	0	5,505	0	0	
人工(単位: 人)		0.69											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">政策</td> <td>新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">施策</td> <td>地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">直接目標</td> <td>成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する</td> </tr> </table>	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上	施策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上						
施策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援						
直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	コミュニティビジネスやソーシャルビジネスを始めようとする市民、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス事業者や団体						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	コミュニティビジネスやソーシャルビジネスの起業・創業、就業を促進するとともに、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス事業者や団体の経営の安定化を図ります。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	コミュニティビジネス等の起業・創業、就業の促進などを図るため、中間支援団体や関係機関との連携によりコミュニティビジネスの振興を推進します。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの起業・創業や経営に係る支援 ②先駆的社会起業家やコミュニティビジネス、ソーシャルビジネス事業者の交流、連携を促進させる場の提供						

実施結果 (Do)									
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①の支援については、起業・創業や経営に関する相談対応を行い、32件の相談件数がありました。起業・創業に関するセミナーの年間参加者数は目標に達しませんが、セミナー終了後も参加者に対して助言や他の支援機関の紹介などアフターフォローを行いました。 年間起業数は5件と目標を達成しました。 ②の場の提供については、11月にフォーラムを開催しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	起業・創業セミナーの参加者数		目標	46	46	46	46	人
		説明	起業・創業に関するセミナーの年間参加者数		実績	17	-	-	
2	成果指標	コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの年間起業件数		目標	5	5	6	6	件
		説明	本事業により起業したコミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの年間件数		実績	5	-	-	
3	成果指標	 		目標					
		説明			実績				
4	成果指標	 		目標					
		説明			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	少子高齢化が進展するなかで、個々人の状況に応じたきめ細やかな高齢者支援や子育て支援、障がい者支援などが求められているとともに、地域活性化や空家の増加などへの対応も求められており、解決手法としてのコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスへの期待が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度：前年度に実施した市内コミュニティビジネス実態調査にて把握したニーズ等に基づき、事業内容を再編し既存事業者の経営支援策の充実を図りました。 H27年度：単発で年間3回実施していたコミュニティビジネスのセミナーについて、コミュニティビジネスの創業・起業を目的としたセミナーに特化し、年間1回の連続講座に集約しました。また、KSソーシャル・ビジネス・アカデミーについて、講座の見直しを図り21講座から17講座に集約するとともに、受講生の増加を図るため部分的な履修も認める「部分履修」を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	少子高齢化や核家族化、地域コミュニティの希薄化など、地域課題は多岐にわたっており、課題解決のためコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスを振興することは、本市のみならず、全国的に求められています。民間のサービス提供では十分ではないため、補完のため本市で行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標については、民間における取組も進んでいることから一部目標を達成できませんでしたが、起業件数は目標値を達成しており、一定の成果があったものと考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	本事業については、既にプロポーザル方式による委託事業として行っていますが、仕様の見直しなどにより、更に効果的な事業実施が可能です。また、民間の取組状況に応じた事業内容の見直しも今後必要となってきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	セミナー参加者数は目標値に達成しなかったものの、年間起業件数は目標を達成しており、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40202040	事務事業名 環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 282300	所属名 経済労働局国際経済推進室								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類 —	分類1(市民サービス等) 参加・協働の場	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市環境調和型まちづくり基本構想									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,都市計画マスタープラン,環境基本計画,産業振興プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	28,909	32,245	28,909	33,739		28,909		28,909	
	財源内訳	国庫支出金	15,000	—	15,000	20,000		15,000		15,000
		市債	0	—	0	0		0		0
		その他特財	0	—	0	1		0		0
		一般財源	13,909	—	13,909	13,738		13,909		13,909
人件費* B	6,183	6,183	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	35,092	38,428	28,909	33,739	0	28,909	0	28,909	0	
人工(単位:人)	0.73									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎エコタウン立地事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎の産業蓄積を活かした環境産業の活性化を図るとともに、廃棄物の発生抑制・リサイクル推進を通じた資源循環型経済社会の構築を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎エコタウン構想の更なる推進を図るため、川崎ゼロ・エミッション工業団地やエコタウン立地企業等の資源循環の取組を支援します。また、川崎エコタウンの取組を国内外に情報発信し、川崎エコタウンへの国内外からの視察の受入を行うとともに、視察受入拠点としての川崎エコタウン会館の管理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎ゼロ・エミッション工業団地を中心とするエコタウンの情報発信、ゼロエミ団地見学ツアーの実施(ゼロエミ団地見学ツアー参加者数:60人以上) ②エコタウン立地企業の支援	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①ゼロエミ団地見学ツアーについては、2回開催の内、1回は台風の影響等があり開催出来ませんでしたが、開催出来た回での集客に努め、最終的に参加者数は32名となりました。 ②国内外から多くの視察(674人。内、海外39カ国464人)を受入れ、ゼロエミ団地を含む立地企業の情報発信を行うとともにホームページによりエコタウンの情報発信を実施しました。また、川崎エコタウン会館の運営委託や修繕を行い、会館の管理を適正に行いました。さらに、環境省の採択を受け、前年度を上回るエコタウン補助金を獲得し、前年度を上回るエコタウン立地企業の参画によりAI等を活用した低炭素地域づくりに向けた実現可能性調査を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	ゼロエミ団地見学ツアーの参加者	目標	60	60	60	60	人
	説明 夏休み期間中に、小学生を対象として川崎ゼロ・エミッション工業団地での資源循環等の取組を発信する見学ツアーを実施して、その参加者数を把握することで、活動量とします。	実績	32	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	資源循環の促進による環境産業の活性化等を目的に、平成9年に国の制度として開始されたエコタウン事業について、昨今、資源循環だけでなく、低炭素化の視点も取り入れたエコタウンの高度化を目指す動きがあり、国内第1号としてエコタウン地域の承認を受けた本市としてもその動向を注視していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:環境省の地域循環圏・エコタウン低炭素化促進事業の採択を受け、補助金を活用し、AI等を活用したプラットフォームによる産業廃棄物の収集運搬・中間処理の最適化に向けた調査など、川崎エコタウン全体の低炭素化に資する取組をエコタウン立地企業とともに進めました。 H26年度以降:市内企業等と連携し、環境省のエコタウン補助事業活用による低炭素地域づくりのFS調査を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	世界的な環境問題への意識の高まりから、国内外のエコタウンの視察のニーズが高まっています。また、市内立地企業の資源循環の取組の高度化に向けた継続的な支援は必要であり、引き続き行政が関与する形での事業が必要となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	エコタウンへの視察ニーズが高まっており、市としてのエコタウンの取組の情報発信等の取組を通じて成果は確実に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	エコタウン事業は、地方自治体を窓口として、市内企業等の資源循環の取組を進めるスキームとなっており、これまでの間、効率的に事務を行ってきています。視察対応はニーズに対応した効果的・効率的な視察ルート選定を実施してきました。環境省のエコタウン補助事業については、補助金を活用し、最大の効果を上げられるよう官民が緊密に連携し、事業を実施しました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	川崎のエコタウン事業の成果は、国内外から大きな注目を集めており、関心度が高まっています。また、市民からの視察依頼も多く、市民の環境意識の向上など、施策目標の達成に貢献しています。またエコタウン立地企業の高度化という観点では、今年度の環境省エコタウン補助事業の採択を受け、立地企業等とともに事業を進めており静脈産業の高度化・低炭素化の推進といった成果につながっています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 今後も引き続き、市内企業のニーズを把握しながら、効果的に事業を進めていきます。具体的には、環境省の補助金等も活用しながら、市内企業のニーズに即した資源循環の効率化・省人化等、エコタウンの高度化を図っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード 40202050	事務事業名 クリエイティブ産業活用促進事業						政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 284900	所属名 経済労働局イノベーション推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等) イベント等		分類2(内部事務) —				
	—	—										
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン, 情報化推進プラン, 文化芸術振興計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,837	1,677	1,837	1,770		1,837			1,837	
		国庫支出金	0	—	0	787		0			0	
		市債	0	—	0	0		0			0	
		その他特財	0	—	0	0		0			0	
		一般財源	1,837	—	1,837	983		1,837			1,837	
	人件費 [*] B	4,574	4,574	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	6,411	6,251	1,837	1,770	0	1,837	0	0	1,837	0	0	
人工(単位: 人)	0.54											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の中小事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	売上や事業規模を拡大させるなど、市内産業の振興へとつなげます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	クリエイティブ産業に携わる人材・資源の活用事例や効果の周知等により、様々な業種とクリエイティブ産業とのマッチングを促進し、企業の情報発信力強化や製品・サービスの高付加価値化へとつなげます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①セミナー等の開催によるクリエイター・デザイナーの活用促進 ②事業者の課題解決に向けた個別支援 ③市内事業者とクリエイター等とのマッチングサイトの運営	

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った				
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った				
			3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①のクリエイター・デザイナーの活用促進として、セミナーを2回開催しました。 ②事業者の課題解決に向けた個別支援として、市内事業者への個別支援を延べ21回実施しました。 ③市内事業者とクリエイター等とのマッチングサイトを適正に運営しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	セミナー開催回数	目標	2	2	2	2	回
		説明 デザイン活用等に関するセミナーの開催回数	実績	2	—	—	—	
2	成果指標	セミナー参加人数	目標	40	40	40	40	人
		説明 デザイン活用等に関するセミナーの参加人数	実績	47	—	—	—	
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	経済のグローバル化の進展等により、製造業等の中小事業者を取り巻く環境は厳しくなっていることから、情報発信力の強化や製品・サービスの高付加価値化を推進する取組が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 事業効果がより広がるよう、事業構成を見直しました。 H28年度: 事業構成を見直し、委託料を削減しました。 H27年度: より多くの事業者へ事業内容が浸透するよう、セミナーやフォーラムのインターネット配信を行いました。 H26年度: 関東経済産業局事業との連携により、フォーラムにおける広報や運営面など、より効果的・効率的なものとなりました。 H25年度: 一定程度の目的が達成されたことから、コンテンツアワード実施業務を廃止しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	事業者や起業家のデザイン活用に対する関心は高まっている一方で、気軽に相談できる窓口等は民間では提供していないことから、中小企業支援の観点で、行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	個別支援による成果の周知等により、事業者のデザイン活用に対する関心は高まっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今年度は、市内中小事業者への個別支援を中心に行うことで、デザインを活用した課題解決を促進することができ、事業者の情報発信力の強化等につながりました。今後は、より効率的な事業実施や質の向上などを検討する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	本事業を契機にデザイン活用に関心を持ち、デザイナーとの協業を進める事業者も見受けられることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40203010		事務事業名 新川崎・創造のもり推進事業			政策体系別計画の記載 有				
	組織コード 284900		所属名 経済労働局イノベーション推進室							
担当										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	その他							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 産業振興プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,005,895	3,000,417	71,986	73,085		71,986		71,986	
	財源内訳									
	国庫支出金	0	-	0	0		0		0	
	市債	2,907,000	-	0	0		0		0	
	その他特財	0	-	0	0		0		0	
	一般財源	98,895	-	71,986	73,085		71,986		71,986	
人件費※ B	23,885	23,885	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	3,029,780	3,024,302	71,986	73,085	0	71,986	0	71,986		
人工(単位:人)	2.82									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ものづくり、研究開発等を行う企業、大学等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「創造のもり」におけるオープンイノベーションの推進により、新たな産業創出・新製品開発を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「新川崎・創造のもり」を拠点として、4大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアムと連携し、ナノ・マイクロ技術を核とした産学連携による研究開発を促進します。また、オープンイノベーションによる新たな産業の創出や新製品の開発を促進するため、「産学交流・研究開発施設(AIRBIC)」を整備し、運営を開始します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① K2タウンキャンパスの管理・運営 ② セミナー等の実施による産学交流の機会創出(K2セミナー等8回以上、ナノ・マイクロ技術支援講座(12回開催)) ③ 「新川崎地区ネットワーク協議会」や研修会等の実施を通じたオープンイノベーション基盤の構築 ④ 4大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアムと連携した研究機器開放利用の推進(補助2件) ⑤ 「産学交流・研究開発施設(AIRBIC)」の施設の竣工 ⑥ 「産学交流・研究開発施設(AIRBIC)」を拠点としたオープンイノベーションの推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①のK2タウンキャンパスの管理・運営については、管理団体及び慶應義塾大学との連携により、適正に実施しました。 ②の産学交流機会の創出については、K2セミナーを8回、ナノ・マイクロ技術支援講座を12回実施しました。 ③の「新川崎地区ネットワーク協議会」については、役員会及び協議会を各2回開催しました。 ④の研究機器開放利用については、説明会等で広く周知を行い、相談は多く受けたものの、実際の申請にはつながらず、補助金利用希望者の減により補助件数1件となりました。 ⑤の「産学交流・研究開発施設」の竣工については、予定通り竣工し、運営を開始しました。 ⑥のオープンイノベーションの推進については、指定管理者等との連携により適正に実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	K2セミナー等の開催回数	目標	8	8	8	8	回
		説明	K2タウンキャンパスにおける研究成果を企業等に還元するセミナー及び研究者と企業等とのマッチングの実施回数		実績	8	-	
2	活動指標	ナノ・マイクロ技術支援講座の開催回数	目標	12	12	12	12	回
		説明	ナノ・マイクロ技術の導入支援講座及び産学連携の具体的事例につなげる少人数制の意見交換会の実施回数		実績	12	-	
3	成果指標	K2セミナー等の参加人数	目標	270	270	270	270	人
		説明	K2セミナー等への参加人数		実績	274	-	
4	成果指標	ナノ・マイクロ技術支援講座の参加人数	目標	250	250	250	250	人
		説明	ナノ・マイクロ技術の導入支援講座及び産学連携の具体的事例につなげる少人数制の意見交換会の参加人数		実績	239	-	
5	成果指標	ナノ・マイクロ機器利用促進補助金利用件数	目標	2	2	2	2	件
		説明	「新川崎・創造のもり」のナノ・マイクロ技術の研究機器の利用に係る経費の補助制度利用件数		実績	1	-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	中小企業においては、基盤技術の高度化が課題であり、新しい技術開発において、ナノ・マイクロ技術等先端技術の導入支援が必要です。企業全般において研究開発部門への投資が鈍化しており、企業単独で革新的な製品開発を行うことが困難な状況のため、産学連携や企業間連携、オープンイノベーションによる課題解決のニーズが高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:「産学交流・研究開発施設」の整備について、整備内容の調整等により、整備期間を変更する必要が生じたことから、スケジュールの見直しを行いました。 H28年度:研究開発補助金について、中小企業者のナノ・マイクロ技術導入のハードルを下げるため、機器利用に特化した補助制度に見直しを行いました。 H27年度:「産学交流・研究開発施設」の整備について、工事価格の上昇等の理由により、入札参加者辞退があったことから、スケジュールの見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内産業の今後の成長を図るため、市内企業の基盤技術の高度化支援を行う必要があります。また、新川崎・創造のもり地区への更なる企業集積の促進とオープンイノベーションによる新産業創出や新製品開発が促進されるよう、市内産業の成長を支える環境を整備することが必要であり、民間事業者を指定管理者に選定し取組を進めているところです。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	慶應義塾大学及び4大学コンソーシアムと連携した市内ものづくり企業の基盤技術の高度化や機器利用支援等により、新川崎・創造のもりを活用する企業が増加するとともに、産学交流・研究開発施設を活用した指定管理者との連携等により、今後の企業集積の更なる促進と新たな技術・サービスの創出が見込まれます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	かわさき新産業創造センターの指定管理者との連携により、産学連携の推進をより効果的かつ効率的に実施していきます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 40203050	事務事業名 川崎市コンベンションホール管理運営事業						政策体系別計画の記載 有					
担当	組織コード 283350	所属名 経済労働局産業振興部観光プロモーション推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	—	—			施設の管理・運営		—						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		28,839	13,988	13,500	13,176		13,500			13,500		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	10,000	—	12,000	12,000		12,000			13,500		
		一般財源	18,839	—	1,500	1,176		1,500			0		
	人件費* B		7,623	7,623	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		36,462	21,611	13,500	13,176	0	13,500	0	0	13,500	0	0	
人工(単位: 人)		0.9											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 科学技術を活かした研究開発基盤の強化 直接目標 先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、商工団体、大学など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	企業・研究者、技術者等の交流機会の創出を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	オープンイノベーションの交流拠点として川崎市コンベンションホールの管理・運営を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎市コンベンションホールのオープンに向けた取組 ②指定管理者による管理・運営 ③利用促進に向けた広報の実施	

実施結果 (Do)									
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①指定管理者と連携しながら運営等の準備を行い、4月16日に開館記念式典を開催し運営を開始しました。 ②指定管理者が民間のノウハウを活用した専門的かつ上質なサービスの提供や効率的な管理運営を行えるよう、随時連絡調整を行うとともに、月に1回モニタリング会議を開催し課題の解決や運営の改善に向けて取り組みました。初年度ということもあり、稼働率は目標を下回りました。 ③催事の際のパンフレットの配架とともに、近隣企業や住民へのポスティング並びに医療系企業・団体や地方大学等へのDM送付を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	川崎市コンベンションホールの稼働率			目標	55	55	55	55	%
	説明	利用日数 ÷ 全利用可能日数 × 100 (%)		実績	38	—	—	—	
2	説明			目標					
	説明			実績					
3	説明			目標					
	説明			実績					
4	説明			目標					
	説明			実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		本市の強みである企業や研究開発機関等の集積を生かし、オープンイノベーションを促進する新たな交流拠点の形成が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	本市には大小様々な企業や研究開発機関等が集積しており、オープンイノベーションを促進する交流機会の創出が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成30年4月の施設オープン以降、徐々に稼働率が上がってきている状況ですが、引き続き指定管理者と連携し、一層の利用拡大に向けて取り組んでいきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成30年4月に施設がオープンし、指定管理者による民間のノウハウを活用した専門的かつ上質なサービスの提供や効率的な管理運営を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	平成30年4月の施設オープン以降、徐々に稼働率が上がってきており、企業や研究者等の交流機会の創出に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード 40301010	事務事業名 雇用労働対策・就業支援事業						政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 285000	所属名 経済労働局労働雇用部										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—	その他			—		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 自殺対策総合推進計画, 子ども・若者の未来応援プラン, 産業振興プラン, 人権施策推進基本計画, 男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	68,826	67,130	68,826	61,677	68,826			68,826		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	58	—	58	58	58			58		
		一般財源	68,768	—	68,768	61,619	68,768			68,768		
	人件費* B	35,998	35,998	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	104,824	103,128	68,826	61,677	0	68,826	0	0	68,826	0	0	
人工(単位: 人)	4.25											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	生き生きと働き続けられる環境をつくる 人材を活かすしくみづくり 市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	意欲ある人が自らの能力や個性を活かして働くことができる社会を実現するとともに、雇用の維持・拡大、求職者と市内企業との雇用ミスマッチの解消、多様な人材活用により、活力ある地域経済を維持します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	専門の相談員等を配置した就業支援窓口の支援メニューを中心に、雇用や就業に関する課題に対応し、相談から就職まで丁寧な就業支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「キャリアサポートかわさき」における総合的な就業支援の実施(就職決定者数: 486人以上) ②「コネクションかわさき(かわさき若者サポートステーション)」による若年無業者の職業的自立支援の推進 ③労働者の問題解決に向けた労働相談への対応 ④女性向け就業支援の推進	

実施結果 (Do)									
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
			3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①「キャリアサポートかわさき」については、就職決定者数が490人となりました。 ②「コネクションかわさき」については、活動指標である職場体験事業の実施数において、企業に対して事業周知し協力を仰いだものの、企業の受け入れ態勢等の状況もあり目標に至りませんでした。進路決定者数については、229人となりました。 ③常設の相談窓口2カ所、街頭労働相談会を市内7カ所で実施しました。 ④女性向け就業支援については、再就職支援セミナーを2回実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	「コネクションかわさき」が行う職場体験事業の実施数		目標	70	70	70	70	回
		説明 「コネクションかわさき」が行う企業等での職場体験事業の年間の実施数		実績	59	—	—	—	
2	成果指標	「キャリアサポートかわさき」における就職決定者数		目標	486	487	488	490	人
		説明 「キャリアサポートかわさき」における就職決定者数		実績	490	—	—	—	
3				目標					
		説明		実績					
4				目標					
		説明		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	雇用情勢は回復傾向にあるものの、雇用のミスマッチ、若年無業者、女性の再就職等の課題に対する社会的ニーズは依然として高いことから、相談から就職まで丁寧な就業支援が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:「コネクションズかわさき」については、厚労省委託事業として本市と受託事業者とで協働運営している「かわさき若者サポートステーション事業」に、若年者の職業的自立支援に必要な本市独自事業を加え、「コネクションズかわさき」として総合的な支援体制としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	雇用情勢は改善傾向にありますが、雇用のミスマッチ、若年無業者、女性の再就職、市内中小企業の人材不足等の雇用に関する課題に対応するため、地域の経済団体や学校等と連携しながら、引き続き、行政が主体的に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標は目標値を達成しています。今後も地域の経済団体や学校等との連携を強化し、雇用情勢に応じた事業を実施することで、事業の成果をさらに高める余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	雇用情勢に応じた事業展開が必要であり、地域の経済団体、学校、その他関係機関と協働で実施することで、より効果的な実施が期待できます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	「コネクションズかわさき」における進路決定者数は前年を上回り、企業向けの人材確保セミナーを5回、女性向け再就職支援セミナーを2回開催し、成果指標である「キャリアサポートかわさき」における就職決定者数も目標を達成したことから、市内中小企業の人材確保や市内雇用の促進等の施策に対して確実に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40301040	技能奨励事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	285000	経済労働局労働雇用部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	昭和48	—		補助・助成金	内部管理								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市技能職団体連絡協議会会則、川崎市マイスター事業要綱												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		14,653	13,484	14,653	14,063	14,653		14,653			
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0				
		市債	0	—	0	0	0		0				
		その他特財	200	—	200	200	200		200				
		一般財源	14,453	—	14,453	13,863	14,453		14,453				
	人件費* B		22,530	22,530	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		37,183	36,014	14,653	14,063	0	14,653	0	0	14,653	0	0
	人工(単位:人)		2.66										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施策	人材を活かすしくみづくり
	直接目標	市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	技術・技能職者及び団体、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	技術・技能職者への市民の理解が深まり、技能を尊重する社会の形成と、後継者の育成が図られるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	技術・技能職者への市民の理解を深め、技能水準の向上、社会的地位向上及び後継者育成を図るため、技術・技能職者による各種技能イベントの実施、学校派遣等を実施します。 また、優れた技術を持つ現役の技術・技能職者を市内最高峰の匠「かわさきマイスター」に認定します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 市内最大の技能職の祭典「技能フェスティバル」等を通じた技能職に対する市民理解の促進(参加者数:2,800人以上) ② 技能功労者等表彰による技能奨励の推進 ③ 技能職団体による中学・高校の技能職体験による技能職者の経営基盤の強化(実施中学校数:5校以上) ④ 技能職団体向けマーケティング支援による技能職者の経営基盤の強化(研修会開催数:1回以上) ⑤ 技能職団体や認定職業訓練校の活動支援による技能振興・継承の推進 ⑥ 新たなかわさきマイスターの認定による技能振興・継承の推進(認定数:5件) ⑦ マイスターによるイベント出展、学校派遣、講習会等の開催を通じた技能職に対する市民理解の促進(活動回数:99件以上)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ① 技能フェスティバル参加人数については、新聞折込等新規広報手段の実施等により目標を上回りました。 ② 技能功労者等表彰による技能の奨励を計画どおり実施しました。 ③ 技能職体験を中学校数5校で実施しました。 ④ マーケティング支援における研修会等を2回実施しました。 ⑤ 技能職団体や認定職業訓練校の活動支援を計画どおり実施しました。 ⑥ かわさきマイスターを5人認定し技能の振興・継承を推進しました。 ⑦ マイスターによるイベント出展、学校派遣、講習会等を100件開催しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	技能職体験を実施する中学校数			目標	5	5	5	5	校
		説明	後継者育成の取組としての技能職者派遣事業「技能職者に学ぶ」により、技能職体験を実施する市内中学校数		実績	5	—	—	—	
2	活動指標	マーケティング支援における研修会等の開催			目標	1	1	1	1	回
		説明	技能職団体に向けた経済振興支援としての研修会等の開催回数		実績	2	—	—	—	
3	活動指標	マイスターによるイベント出展、学校派遣、講習会等の開催			目標	99	100	101	102	件
		説明	かわさきマイスターが匠の技を披露し、技能の振興や継承、後継者育成を図るためのイベント出展、学校派遣、講習会等の開催回数		実績	100	—	—	—	
4	成果指標	技能フェスティバル参加人数			目標	2,800	2,830	2,860	2,890	人
		説明	市内最大の技能職者の祭典である「てくのかわさき技能フェスティバル」への市民の参加人数		実績	3,800	—	—	—	
5	成果指標	かわさきマイスター認定者			目標	5	5	5	5	人
		説明	素晴らしい技術の継承・振興・発展に向けた「かわさきマイスター」認定者数		実績	5	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市民生活や日本の産業を支える技術・技能に対する市民意識はまだ低く、また、技能職者の後継者不足も深刻化していることから、継続的な技能振興の取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度: 技連協青年部による定時制高校での技能職体験事業を開始し、後継者育成の取組を強化しました。 H24年度: 「かわさきマイスターまつり」を創設し、市内最高峰の匠の技を市民に広く周知することしました。 「ものづくりコーディネート支援事業」を創設し、匠の技の製品化を進め、マイスターのブランド力向上を図りました。 H23年度: 市内中学校への技能職者派遣事業「技能職者に学ぶ」を開始し、後継者育成の取組を強化しました。 H22年度: かわさきマイスターの自発的な取組として「ものづくり匠プロジェクト」を立ち上げ、大時計の修理やミニ観覧車の川崎市への寄贈など広く市民にマイスターの活動の周知を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	ものづくり都市としての発展や市民生活の向上に技術・技能の果たす役割は大きく、その振興・継承は今後も求められるものであることから、継続的に行政が関わって取組を推進する必要があります。また、かわさきマイスター事業を通じた技能振興事業の実施も引き続き必要であり、新たなマイスターの掘り起こしを効果的に行うためにも、技連協や地域の工業団体等と連携しながら、継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標は目標値を達成しています。今後は、地域の工業団体、学校等との連携を更に強化することで、事業の成果を更に高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	技能奨励・振興事業は、技能職団体の自主的な活動を積極的に支援することで、より効果的に事業を実施できる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	技能フェスティバルや中学校等における技能職体験などを積極的に展開し、マイスターによるイベント出展等も目標以上の件数を実施するなど、技能振興に対する市民理解の醸成や後継者育成に取り組み、施策に貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40301050	事務事業名 生活文化会館の管理運営事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 285000	所属名 経済労働局労働雇用部								
実施期間	事業開始年度 平成7	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) 内部管理					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市生活文化会館管理運営要綱									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	47,969	47,277	47,969	48,163		47,969			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0		0		
		その他特財	1,285	—	1,285	1,307		1,285		1,285
		一般財源	46,684	—	46,684	46,856		46,684		46,684
人件費[*] B	3,557	3,557	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	51,526	50,834	47,969	48,163	0	47,969	0	0	47,969	
人工(単位:人)	0.42									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 生き生きと働き続けられる環境をつくる 施策 人材を活かすしくみづくり 直接目標 市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	技術・技能職者、市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生活文化会館での活動を通じて、技能職に対する市民理解の醸成や技能職者相互の交流、技能振興及び技能水準の向上が図られるようになります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	技能職に対する市民理解の醸成や技術・技能職者相互の交流、技能振興及び技能水準の向上に向け、技術・技能職者の拠点として生活文化会館の管理運営を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①生活文化会館における情報発信の充実、各種実習室の多目的利用等の促進による交流機能等の向上(稼働率:63.0%以上) ②効率的な運営に向けた指定管理者制度の活用

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の稼働率については、目標値にはわずかに達しませんでした。積極的な広報活動など稼働率向上に向けた取組の効果により、昨年度の実績(昨年度61.5%)を上回りました(今年度62.7%)。 ②平成18年度から導入している指定管理者制度を活用し、効率的な管理運営を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	生活文化会館の稼働率 説明 館内全室の平均稼働率	目標	63	64	65	65	%
		実績	62.7	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	技術・技能の振興・継承・後継者育成に資する市内唯一の拠点施設として、市民のニーズも高いことから、継続的・安定的な会館の管理運営が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 会館全体(駐車場除く)の利用料を条例改正を行い、一律20%値下げしました。駐車場料金について、指定管理者の提案に基づき、利用者の利便性の向上を鑑み見直しをしました。 H27年度: 駐車場の利用について、条例の改正を行い、平成28年度から駐車場を有料化し、資産の有効活用等を図ることとしました。 H18年度: 会館の管理について、指定管理者制度を導入し、管理運営の効率化を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	ものづくり都市として技術・技能振興の重要度は高く、市内唯一の技能振興の拠点として、本施設の存在意義は大きいことから、引き続き技能職団体と連携しながら、行政が関わって会館の管理運営を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	施設の利用者数は前年度を上回っています。今後も魅力的な技能体験講座の充実などサービスの向上を図ることで、事業の成果を更に高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間活用による経費削減は実施済みです。現在照明のLED化等省エネ策に取り組んでおり、更に取組を進めることで光熱水費等の経費の削減も見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	稼働率は目標値を若干下回ったものの、昨年度より上回っており(昨年度実績61.5%に対し今年度62.7%)、経費削減にも積極的に取り組んでいることから、施策に貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 施設の稼働率は毎年上がっていますが、目標値には若干届かなかつたため、今後もサービスの向上に努め、稼働率の更なる向上に取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40302010	勤労者福祉共済事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	285000	経済労働局労働雇用部								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	昭和49年度	—	その他	—	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市勤労者福祉共済条例									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	125,052	113,863	104,853	98,200		107,303		108,483	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	112,373	—	92,174	86,314	94,624		95,804	
		一般財源	12,679	—	12,679	11,886	12,679		12,679	
人件費 [*] B	11,011	11,011	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	136,063	124,874	104,853	98,200	0	107,303	0	108,483		
人工(単位:人)	1.3									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施策	働きやすい環境づくり
	直接目標	誰もが働きやすい環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内に事業所等を有する事業主(資本金3億円以下又は従業員300人以下)及び従業員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内中小企業に従事する勤労者の福祉の向上及び中小企業の振興に寄与します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中小企業単独では従業員向けの充実した福利厚生を取組を行うことが困難であることから、勤労者福祉共済制度を運営し、市内中小企業で働く従業員の福利厚生の充実を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①勤労者福祉共済制度の推進とサービス内容の充実に向けた市内飲食店や商業施設等との連携促進 ②勤労者福祉共済の会員数拡大に向けた市内金融機関や関係団体との連携促進(新規加入会員数:405人以上) ③勤労者福祉共済運営協議会による共済制度の充実・運営の効率化にかかる検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	会員サービスの向上を図り、取組を推進しましたが、新規加入者数が目標数を下回りました。今後、広報や個別訪問の充実、金融機関との連携拡大等を図り、更なる加入促進に取り組めます。 ①厚生事業は、市内飲食店や商業施設等と連携し、提携店舗の新規開拓やイベント等の実施により、サービスを向上させました。 ②会員数拡大に向け、市内金融機関と連携した新規加入を推進するとともに、中小企業者等の団体の連絡会議での周知を行うなど、加入促進を行いました。 ③勤労者福祉共済運営協議会を2回開催し、共済のサービス充実や今後の事業運営に関して意見集約を行うとともに、以前から要望があったコンビニ収納代行システムを10月から導入しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	目標	勤労者福祉共済の新規加入者数	目標	405	410	415	420	人
	実績	勤労者福祉共済の新規加入者増加数	実績	294	—	—	—	
2	目標		目標					
	実績		実績					
3	目標		目標					
	実績		実績					
4	目標		目標					
	実績		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	大企業に比べ中小企業での働き方改革の取組や福利厚生制度の取組は遅れており、中小企業に従事する勤労者を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いていることから、労働環境・生活環境の改善を推進し、併せて中小企業の基盤強化を図る取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度: 委託契約について、安定経営を図るため委託業務を複数年契約としました。 H20年度: 厚生事業について、民間委託化により事務の効率化を図りました。 H15年度: 給付金について、退会費別金を廃止し、永年勤続報奨金を創設しました。 H12年度: 加入資格について、資本金1億円から3億円に緩和しました。 H7年度: 事務処理の効率化のため共済システムを導入しました。 H1年度: 掛金等について、100円増額し、給付金のメニューを増やしサービスの充実を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	働き方改革等、中小企業の事業主に求められる責務はより増大しているなか、福利厚生制度は事業主にとって優秀な人材を確保するために必要不可欠な制度です。民間で同様のサービスもありますが、中小企業にとっては、労力・コストともに負担が大きいもののため、引き続き公共のサービスとして提供していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	未加入事業所への加入促進及び既存会員が利用するサービスの魅力向上により、会員数が継続的に増加しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	厚生事業及び給付事業の一部については、民間に委託し、効率的に実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	中小企業のニーズに対応し、勤労者の福利厚生充実を図ることにより、働きやすい環境を整備し、人材確保や従業員の定着など、中小企業の振興に寄与しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 40302020		事務事業名 勤労者福祉対策事業					政策体系別計画の記載 有					
担当	組織コード 285000		所属名 経済労働局労働雇用部										
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等) その他			分類2(内部事務) —					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市勤労者生活資金貸付要綱												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		115,133	114,718	115,133	114,660		109,633			109,633		
	財 源 内 訳	国庫支出金	2,750	—	2,750	2,640		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	100,010	—	100,010	100,010		100,010			100,010		
		一般財源	12,373	—	12,373	12,010		9,623			9,623		
人件費* B		18,211	18,211	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		133,344	132,929	115,133	114,660	0	109,633	0	0	109,633	0	0	
人工(単位:人)		2.15											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	生き生きと働き続けられる環境をつくる 働きやすい環境づくり 誰もが働きやすい環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内で働く勤労者及び団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内企業の勤労者がより豊かで充実した生活を送れるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内企業の勤労者がより充実した生活が送れるよう、金融機関と連携した貸付制度や文化体育事業、ワークライフバランスなど中小企業の「働き方改革」の推進を通じて勤労者福祉の向上に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 預託金融機関と連携した勤労者生活資金貸付制度の運用推進(貸付件数:20件) ② 勤労者団体の活動への支援を通じた文化体育事業の実施(支援団体数:18団体) ③ ワークライフバランス等の「働き方改革」への取組の推進に向けた、セミナー等の啓発活動の実施や、中小企業の「働き方改革」に係る取組の支援(セミナー開催数:1回) ④ 働く人一人ひとりが能力を十分に発揮できる働きやすく魅力ある環境づくりの推進(ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合:71%)	

実施結果 (Do)										
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
			3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組)、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ① 預託金融機関と連携した貸付制度の運用(預託金1億円新規貸付6件)し、勤労者生活資金に対応しました。経済・金融情勢の変動により大きく数値が変動するものであり、低金利政策の長期化の影響もあり、目標を下回りましたが、勤労者の急な資金需要に対応した制度として、制度のメリットの情報発信等による活用促進を図ります。 ② 市長賞等を勤労者団体の文化体育事業に贈呈し、勤労者の教養や健康の増進を図りました。(18団体) ③ ④ セミナー(2回)開催や「働き方改革」の取組事例集の発行を行い、市内中小企業の魅力ある職場環境づくりに寄与しました。本市調査によるワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合は70%でした。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	勤労者福祉セミナーの開催数			目標	1	1	1	1	回
		説明	セミナーの開催数		実績	2	—	—	—	
2	成果指標	勤労者生活資金の貸付件数			目標	20	20	20	20	件
		説明	生活資金の貸付件数		実績	6	—	—	—	
3	成果指標	勤労者団体文化体育活動等奨励事業の実施件数			目標	18	18	18	18	団体
		説明	文化体育活動を支援した団体数		実績	18	—	—	—	
4	成果指標	ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合			目標	71	73	74	75	%
		説明	ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合(経済労働局調べ)		実績	70	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	景気は緩やかな回復傾向にありますが、中小企業の勤労者を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。また、長時間労働の問題化・健康経営などワークライフバランス推進や女性活躍推進の促進など、働く者を取り巻く環境が変化しています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	生活資金の貸付件数は目標数を下回りましたが、中小企業の従業員の不時の出費に対応するため、貸付制度の維持は必要です。勤労者団体文化体育活動等の奨励は、勤労者の教養や健康増進の動機付けに役立っています。「働き方改革」に関するセミナーは、大企業に比べ働き方改革が進みにくい中小企業への啓発事業として重要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	勤労者の生活資金需要は、低下傾向にありますが、家族の病気等、勤労者の急な資金需要に対応しています。セミナーについては、国の制度を活用し、目標より1回多く開催したほか、事例集を発行し、市内中小企業の働き方の促進に役立ちました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	国の地方創生推進交付金や委託事業を活用し、市の負担を最小限に抑え、中小企業の「働き方改革」を支援できましたが、中小企業の人手不足は深刻であり、「生産性向上・働き方改革」事業と連携し、中小企業の「働き方改革」を更に促進していく必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 B
	景気は緩やかな回復基調にありますが、貸付制度は、中小企業従業員の不時の資金需要に応えることができます。また、文化体育活動への支援や「働き方改革」に関するセミナーを通じて、人手不足が喫緊の課題である中小企業の労働条件の改善による人材確保等につながり、中小企業振興に貢献しています。	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 生活資金の貸付は、申込件数が減少傾向にありますが、勤労者の不時の資金需要に応えるため、引き続き実施していきます。また、勤労者福祉セミナーは、「働き方改革」を進めにくい中小企業への啓発のため、引き続き実施していきます。勤労者団体の文化体育活動への支援は、市内従業者の生活等潤いをもたらす、従業者の福祉の向上につながっていくことから、今後とも実施していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40302030	事務事業名 労働会館の管理運営事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 285000	所属名 経済労働局労働雇用部								
実施期間	事業開始年度 昭和26年度	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市立労働会館条例									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	155,851	155,778	155,851	160,885		155,851		392,657	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		177,000	
		その他特財	842	—	842	842	842		842	
		一般財源	155,009	—	155,009	160,043	155,009		214,815	
	人件費※ B	3,812	3,812	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	159,663	159,590	155,851	160,885	0	155,851	0	392,657	0	
人工(単位:人)	0.45									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 生き生きと働き続けられる環境をつくる 施策 働きやすい環境づくり 直接目標 誰もが働きやすい環境を整える	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	働く市民や市内労働組合その他諸団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	働く市民や労働組合その他諸団体に文化、慰楽、集会等の使用に供することにより、その健全なる発達を図り、勤労意欲が向上するようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	福利厚生施設の施設として、「いいい」「語らい」「学び合う」場の提供や勤労者のための「労働学校」や「資格取得準備セミナー」を始め各種セミナーを開催し、勤労者の勤労意欲の向上に向けた取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①民間事業者を活用した指定管理者制度による効果的な運営・管理(稼働率56.0%以上) ②効率的な運営に向けた第3期指定管理者による運営の実施 ③計画的な施設補修による長寿命化の推進及び市民館機能との複合化に向けた調整	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①及び②の指定管理者制度による効果的な運営・管理等については、近隣住民や学校と連携したイベントの実施や、広報物・インターネット等による広報を実施しました。特別会議室、一部教養室、交流室等の利用が少なく、稼働率は目標に達しませんでした。が、昨年度の46.6%から今年度は51.1%となり、わずかながら上昇しました。 ③の計画的な施設補修による長寿命化については、エレベーターの改修を行うとともに、屋上冷却塔の補修等を実施しました。また、市民館機能との複合化に向けた調整については、ワークショップやパブリックコメント等での市民意見を参考にしながら、再編整備に関する基本構想を策定しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	労働会館の稼働率	目標	56	58	60	60	%
	説明 労働会館の稼働率	実績	51.1	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	勤労意欲の向上及び労働組合その他諸団体の健全なる発達を図るためにも、勤労者が気軽に「いいい」「慰楽」「学びあえる場」の提供が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 会館施設について、資産マネジメントによる長寿化を図りました。 H18年度: 会館運営について、効率化を図るために指定管理者制度を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	勤労者福祉向上の拠点として、依然として会館に対するニーズがあります。貸ホール・会議室事業を行っている民間事業者は多いものの、こうした施設は利用料金が高く、労働団体・労働者・市民が気軽に利用することは難しいことから、引き続き、会館の設置者として行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ホールの需要は堅調であり、労働団体等の総会などで多く利用されています。特別会議室、一部教養室、交流室の利用が低迷したことから、稼働率は目標値を下回りましたが、昨年度よりわずかながら上昇しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間活用による経費削減は実施済みです。現在、入札により電気料金の削減につながっていますが、省エネ対策の推進等により、更なる経費削減の可能性はあります。また、利用者ニーズへの対応をより一層進めることで、サービスの向上を図ることができる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	稼働率が目標値を下回っているものの、働く市民や市内労働組合その他諸団体が低廉な価格で利用できる施設として「いいい」「語らい」「学び合う」場を提供するとともに、「労働学校」や「資格取得準備セミナー」などのセミナーを開催することで、市民の勤労意欲の向上に寄与していることから、施策に対して一定程度の貢献がありました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	稼働率が低い教養室や交流室については、各施設の特徴を生かした幅広い利用方法を新たに提案し、各種媒体を用いて広報するとともに、当該施設を会場とした講座を開催して認知度を高めることで、利用の増加につなげます。また、市民館機能の移転に伴う再編整備において、稼働率が低い特別会議室・交流室等の改修や、ホールの設備更新等を検討し、魅力ある会館づくりを進めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40902010	事務事業名 観光振興事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 283350	所属名 経済労働局産業振興部観光プロモーション推進課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) その他					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン, 情報化推進プラン, 文化芸術振興計画, 新・かわさき観光振興プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	103,341	97,880	99,260	103,582		99,260		96,260	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0		0
		市債	0	—	0	0		0		0
		その他特財	914	—	913	877		913		913
		一般財源	102,427	—	98,347	102,705		98,347		95,347
	人件費* B	47,432	47,432	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	150,773	145,312	99,260	103,582	0	99,260	0	96,260		
人工(単位: 人)	5.6									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 戦略的なシティプロモーション 施策 川崎の特性を活かした観光の振興 直接目標 市内への集客及び滞在を増加させる	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	観光客等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内への集客を推進し地域経済を活性化します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	観光協会、民間企業、近隣自治体等と連携して旅行商品の造成や戦略的な広報に取り組みとともに、本市の観光施策を効果的に実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①新・かわさき観光振興プランに基づく施策の展開 ②多彩な観光資源の魅力発信 ③「かわさき きたテラス」における観光案内の提供 ④民泊事業の適正な運営確保 ⑤外国人観光客の誘客促進 ⑥かわさき市民まつりの開催	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①新・かわさき観光振興プランに基づく施策を推進しました。 ②ホームページ内容の充実を行い、工場夜景等の魅力や様々なイベント情報を効果的に発信しました。 ③「かわさき きたテラス」においてお客様のニーズに合わせた多言語による観光案内を提供しました。 ④住宅宿泊事業、いわゆる民泊事業については、届出のタイミングでの全件現地確認など適正な運営を確保しました。 ⑤インフルエンサーの招請や旅行博への出展など誘客促進の取組を実施しました。 ⑥11月2日から4日までかわさき市民祭りを開催しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	主要観光施設の年間観光客数	目標	1,696	1,748	1,801	1,856	万人 (「年」表記)
	説明 主要観光施設からの報告値等の集計	実績	1,628	—	—	—	
2 成果指標	宿泊施設の年間宿泊客数	目標	190	193	195	198	万人 (「年」表記)
	説明 市内宿泊施設からの報告値等の集計	実績	195	—	—	—	
3 成果指標	宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】	目標	21	22	22	23	万人 (「年」表記)
	説明 市内主要宿泊施設の外国人宿泊客数の集計に基づく市内全体の宿泊施設の推計値	実績	26	—	—	—	
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	2017年(平成29年)中に神奈川県を訪れた観光客(入込観光客)の推計延人数は2億69万人で、2016年(平成28年)の1億9,027万人に比べ1,042万人増加し、初めて2億人を突破しました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】の成果指標の数値の見直しを行い、次年度の目標数値に反映しました。 H28年度: 新・かわさき観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H27年度: 観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H26年度: 観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、国内外の観光に関するニーズは増加する見込みです。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	今後も、新たな宿泊施設が建設予定であり、国内外からの観光、宿泊に対するニーズは増加する見込みです。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市が直営で行っている業務の一部を川崎産業観光振興協議会や川崎市観光協会に移行することによりコストの削減が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	外国人誘客事業、ホームページ・ガイドブック等による情報発信等が川崎の魅力向上等に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 40902020	事務事業名 産業観光推進事業						政策体系別計画の記載 有					
担当	組織コード 283350	所属名 経済労働局産業振興部観光プロモーション推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
	—	—			その他			—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, 産業振興プラン, 文化芸術振興計画, 新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		10,950	10,950	10,950	13,700		10,950			10,950	
		国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
			市債	0	—	0	0		0		0		
			その他特財	0	—	0	0		0		0		
			一般財源	10,950	—	10,950	13,700		10,950		10,950		
	人件費※ B		17,787	17,787	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		28,737	28,737	10,950	13,700	0	10,950	0	0	10,950	0	
	人工(単位: 人)		2.1										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 戦略的なシティプロモーション 施策 川崎の特性を活かした観光の振興 直接目標 市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	観光客等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市、川崎産業観光振興協議会、川崎市観光協会、川崎商工会議所等が一体となり川崎の産業観光の推進を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内に多数存在している産業観光施設を効果的に活用し、産業観光ツアーや工場夜景ツアーを推進するとともに、全国各地への教育旅行誘致活動を実施します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①産業観光ツアー等の推進(産業観光ツアーの企画回数:6回以上) ②教育旅行誘致活動の実施 ③着地型旅行商品等の企画・検討 ④川崎工場夜景等のガイドを3名養成 ⑤外国人観光客向けツアー開発・試行及びSNSによる定期的な情報発信の実施等によるインバウンド観光の推進

実施結果 (Do)										
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
			3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①ミュージアム川崎シンフォニーホールやANA機内食工場など普段入ることのできない産業観光ツアー等を実施しましたが、民間事業者による様々なツアーが造成され、指標に掲げているツアーの競合が増加したため、目標に達することができなかった。 ②四国地方や東北地方など計4回、教育旅行誘致活動を実施しました。 ③民間事業者と連携バスやクルーズ等の工場夜景ツアーを実施するとともに、鉄道事業者等と新たな定期ツアーの検討をしました。 ④川崎工場夜景等のガイドを新たに3名養成しました。 ⑤外国人観光客向けモニターツアーの検討・調整及びSNSによる情報発信の実施等により、インバウンド観光を推進しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	産業観光ツアーの実施回数			目標	6	6	6	6	回
		説明	産業観光ツアーの実施回数の集計		実績	7	—	—	—	
2	成果指標	工場夜景・産業観光ツアーの年間参加者数			目標	7,400	7,700	7,900	8,100	人 (「年」表記)
		説明	工場夜景ツアー及び産業観光ツアーの参加者数の集計		実績	5,300	—	—	—	
3					目標					
		説明			実績					
4					目標					
		説明			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	2017年(平成29年)中に神奈川県を訪れた観光客(入込観光客)の推計延人数は2億69万人で、2016年(平成28年)の1億9,027万人に比べ1,042万人の増加し、初めて2億人を突破しました。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 新・かわさき観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H28年度: 新・かわさき観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H27年度: 観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H26年度: 観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、国内外の観光に関するニーズは増加する見込みです。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	工場夜景・産業観光ツアーの年間参加者数については、指標の目標値に到達していませんが、工場夜景や産業観光がテレビや新聞等で取り上げられる機会が増えており、工場夜景・産業観光への関心が高まってきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市が直営で行っている業務の一部を川崎産業観光振興協議会や川崎市観光協会に移行することによりコストの削減が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	現在、実施している産業観光ツアーや工場夜景ツアーは、市内外から多くのお客様に利用されているとともに、特に工場夜景は、新聞やテレビなど多くのメディアから注目されており、川崎の魅力向上等に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	III	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		東京オリンピック・パラリンピックを好機とし、国内外の観光客の増加が見込まれることから、体験型観光としてナイトタイムも楽しめる工場夜景の需要は高いため、外国人観光客向けのモニターツアーの実施等を行い、事業規模を拡大していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載				
	40902030		市制記念花火大会事業						有				
担当	組織コード		所属名										
	283350		経済労働局産業振興部観光プロモーション推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
	—	—	イベント等			—			—				
実施形態 <input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠 <input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等 産業振興プラン,文化芸術振興計画,新・かわさき観光振興プラン													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 改革項目 課題名 </div>													
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		81,201	81,173	81,201	81,201		81,201			81,201		
	財源内訳	国庫支出金		0	-	0	0		0		0		
		市債		0	-	0	0		0		0		
		その他特財		0	-	0	0		0		0		
		一般財源		81,201	-	81,201	81,201		81,201			81,201	
	人件費* B		8,047	8,047	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		89,248	89,220	81,201	81,201	0	81,201	0	0	81,201	0	0
	人工(単位:人)		0.95										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	主に川崎市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	花火大会を安全に楽しんでもらうとともに、「ふるさと・川崎」の意識を醸成しながら、市内観光産業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	花火を楽しんでもらえるよう打上内容等に工夫を凝らすとともに、事故のないよう観客動線の確保や警備を充実させて安全に開催します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①観賞客の安全確保及び継続可能な花火大会の企画の立案・実施(有料協賛席販売数:5,250席以上) ②民間事業者との連携による安全で楽しい大会の運営計画の策定と実施	

実施結果 (Do)									
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
			3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①今年度から開催時期が夏から秋へ変更になったことから、警察・消防をはじめ、地域団体や関係事業者等と綿密に協議・調整を行って警備計画を見直し、安全に実施することができました。また、企業・団体等へ積極的な協賛依頼を行い、協賛金は昨年度より100万円以上の増額となりました。有料協賛席チケットの販売数は、花火シーズンである夏から秋へ開催時期が変更になったため、目標を若干下回りました。今後は秋にふさわしい魅力ある花火を企画するなど、販売数増加へ向けた取組を行っていきます。 ②民間事業者と連携し、芸術の秋に相応しいジャズ音楽のステージイベントや、特殊効果を導入した音楽花火を企画・実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	有料協賛席チケット販売数	目標	5,250	5,250	5,250	5,250	席	
		説明 花火大会当日の会場内有料協賛席チケットの販売数	実績	4,999	-	-	-		
2	説明		目標						
			実績						
3	説明		目標						
			実績						
4	説明		目標						
			実績						

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		東京会場(左岸側)は再開発の完成によりますます観客が増加傾向にあり、周辺環境保全や安全に最大限留意しつつ、対応を図っていく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度・平成29年度に落雷及びゲリラ豪雨の影響で中止になったことを踏まえ、観客の安全確保を図るため、平成30年度からは秋に開催することとしました。 H27年度：以前は、東京会場上流側緩衝地帯については観客の立ち入りを禁止していましたが、東京会場での観客増に対応するため、保安と周辺住民の住環境保全に留意しつつ、その一部に上野毛B地区有料協賛席を新たに設定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	花火大会に対するニーズは協賛金の増からも明らかです。遊園地等の囲まれた施設や臨海部で純民間による花火の打ち上げはあるものの、オープンな空間での純民間による花火大会は警備や交通規制への課題があり実施が困難な状況があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である有料協賛席チケットの販売数は目標を若干下回ったものの、協賛金は昨年度より100万円以上の増額となりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	既に運営主管業務を委託し、協賛席の運営は運営主管が行うことで効果的に収益を得る枠組みで運営しています。事業手法については安全対策費用が増大する中、常に見直しを行い効率的な運営をしています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	効率性の高い事業執行で、市民の期待が高い事業を市が主体となってから40年余開催しており、川崎の特性を活かした観光の推進に貢献しています。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	開催時期の変更により、有料協賛席チケットの販売数が目標値達成に至らなかったことから、集客促進に向け魅力ある花火プログラムを企画し積極的に広報するなど改善を図りながら開催していきます。また、今後も世田谷区たまがわ花火大会と連携してPRすることにより、効率的かつ効果的に開催していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40902040	事務事業名 競輪場整備事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 286100	所属名 経済労働局公営事業部総務課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 富士見周辺地区整備基本計画、川崎競輪場再整備基本計画									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、スポーツ推進計画、新・かわさき観光振興プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目 取組2(9)特別会計の健全化		課題名 1 競輪事業特別会計の健全化に向けた取組の推進							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	226,899	501,906	437,901	72,302		288,702		388,702	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0		0
		市債	0	—	0	0		0		0
		その他特財	226,899	—	437,901	72,302		288,702		388,702
		一般財源	0	—	0	0		0		0
人件費* B	11,350	11,350	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	238,249	513,256	437,901	72,302	0	288,702	0	388,702		
人工(単位:人)	1.34									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 戦略的なシティプロモーション 施策 川崎の特性を活かした観光の振興 直接目標 市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	競輪場施設
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「公園との一体感を感じられる空間づくり」や「持続可能な事業運営の確立に向けた施設づくり」をメインコンセプトとした、施設の整備を行います。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎競輪場再整備基本計画に基づき、施設の再整備に取り組みます。 既存施設の設備更新工事、維持修繕工事を実施します。 施設整備・維持管理に必要な競輪施設等整備事業基金の積立・取崩を計画的に実施します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「川崎競輪場再整備基本計画」に基づく施設の再整備の推進 ・入場門棟改築工事及び外構整備工事の実施 ・バンク内広場整備工事の実施 ・メインスタンド3階内装改修基本設計及び実施設計の実施 ②競輪場施設・設備の耐用年数に応じた整備・改修の実施 ・老朽化設備の更新工事及び維持修繕工事の実施

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の再整備の推進については、入場門棟改築工事及び外構整備工事を行い競輪場のコンパクト化を図り、一部敷地を公園に返還しました。また、バンク内広場整備工事、メインスタンド3階内装工事の設計を実施しました。 ②の施設・設備の整備・改修については、老朽化設備の更新工事及び維持修繕工事を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

趣味やレジャーの多様化が進んでいる中で、入場者数が減少傾向にあることから、施設の収容人員や投票所の最適化を図る必要があります。また、基金の範囲内で、再整備基本計画のコンセプトの実現に向けた再整備の推進や安定的な競輪開催に向けた施設の整備・補修を行うため、仕様の見直しや整備方法の検討を行いながら事業を進めることが必要です。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 27 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載
できる場合は記載

H27年度:競輪事業特別会計全体の収支を勘案し、基金の範囲内で整備事業を実施できるよう工事の平準化を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	再整備基本計画のメインコンセプトである「公園との一体感を感じられる空間づくり」「持続可能な事業運営の確立に向けた施設づくり」を行うことにより、富士見周辺地区の魅力を高め、まちづくりに貢献しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	再整備により、お客様の観戦環境の向上を図りました。また、新入場門棟改築や外構工事を完成することで競輪場敷地の公園への一部返還を実施し、競輪場のコンパクト化を実現しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	再整備基本計画に基づく整備については、令和5年度まで行うよう平準化を図っており、今後、東サイドスタンドの除却工事等がありますが、基金の範囲内で、効果的・効率的な施設となるよう仕様の見直しや整備方法の検討を行う必要があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	・競輪場内の投票設備の改修や路面の補修等を実施し、お客様の観戦環境の向上を図りました。 ・「公園との一体感を感じられる空間づくり」の実現に向け、競輪場の新入場門棟改築及び外構工事を完了させ、競輪場敷地の公園への一部返還を実現しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要										
事務事業	事務事業コード 40902050	事務事業名 競輪等開催・運営事業			政策体系別計画の記載 有					
担当	組織コード 286300	所属名 経済労働局公営事業部業務課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 自転車競技法									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン・新・かわさき観光振興プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目 取組2(9)特別会計の健全化			課題名 1 競輪事業特別会計の健全化に向けた取組の推進						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	19,495,878	17,554,724	19,495,878	18,246,957		19,495,878			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	19,495,878	—	19,495,878	18,246,957	19,495,878		19,495,878	
		一般財源	0	—	0	0	0		0	
人件費* B	103,842	103,842	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	19,599,720	17,658,566	19,495,878	18,246,957	0	19,495,878	0	19,495,878		
人工(単位: 人)	12.26									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">政策</td> <td>戦略的なシティプロモーション</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>川崎の特性を活かした観光の振興</td> </tr> <tr> <td>直接目標</td> <td>市内への集客及び滞在を増加させる</td> </tr> </table>	政策	戦略的なシティプロモーション	施策	川崎の特性を活かした観光の振興	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
政策	戦略的なシティプロモーション						
施策	川崎の特性を活かした観光の振興						
直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	競輪場施設、競輪場来場者						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	競輪の効率的な事業運営を推進し、事業の収益性を高めることにより、安定的に一般会計への繰出を行います。競輪の魅力アピールすることで誰もが楽しめる競輪場を目指します。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成29年度から導入した包括的な業務委託により、柔軟かつ効果的・効率的な事業運営によるトータルコストの削減、ファンサービスの向上などを通じた来場者数・車券売上上の増進、既存施設の有効活用による収入増、市民利用・多目的利用の一層の推進を図り、競輪事業の効果的・効率的な実施及び市民に親しまれる競輪場の確立を目指します。また、特別競輪の誘致活動を推進します。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 包括的な業務委託の導入による柔軟かつ効果的・効率的な事業運営 ② 競輪初心者教室やガールズケイリン、観戦ツアー等の開催による新規ファン獲得に向けた取組の推進 ③ 特別競輪の誘致活動の展開 ④ 収益向上を目指した企画レースや協賛レース、ミッドナイトケイリン等の開催による活性化策の推進 ⑤ こども向けイベントや自転車イベント等の開催を通じた、市民に親しまれる競輪場に向けた取組の推進						

実施結果 (Do)							
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 包括的な業務委託により事業の効率化や各種サービス面での充実を図り、効果的な運営を行いました。 ② ガールズ競輪、競輪女子会、外国人向け観戦ツアーの開催などにより競輪場のPR及び新規ファン獲得につなげることができました。 ③ 令和2年度特別競輪開催に向け開催申請資料の提出及び競輪関係団体に対しPR活動を行うとともに、平成29年度に引き続きGⅢをナイターで2回開催し、収益向上を図りました。 ④ 本場開催時の企業・個人協賛レースやミッドナイト競輪の開催、枠外開催の誘致などにより、新規顧客の獲得及び収益の向上につなげることができました。 ⑤ 市民祭りでのおもしろ自転車や多摩川マラソン大会での競輪ブースの出演、アマチュア愛好家のバンク利用のほか、富士通スタジアムと連携したサイクルイベントを実施するなど、市民に親しまれる競輪場に向けた取組を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	一般会計への繰出金	目標	2.5	2.5	2.5	2.5	億円
	説明 一般会計への繰出額を増加させるために様々な売上向上策や経費削減策に取り組む必要があります。	実績	2.8	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	趣味やレジャーの多様化が進んでいますが、ミッドナイト競輪等新たな開催形態での競輪実施により、車券売上額は上向いています。 全国競輪施行者協議会の通知等により相談窓口設置等のギャンブル等依存症対策に取り組んでいますが、今後もIR法の法整備などの動向を注視する必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 全国競輪施行者協議会の通知等により相談窓口設置等様々なギャンブル等依存症対策を実施しました。 H28年度: 包括的な業務委託の導入に向けた準備(仕様書・募集要項等の作成、事業者の公募、選定、契約に向けた調整等)を行い、受託事業者と基本協定を締結いたしました。 H27年度: 民間ノウハウを活用して、安定的な競輪事業の確立や市民に親しまれる競輪場づくりを推進するため、競輪開催業務をはじめとする多数の業務を一括して委託する包括的な業務委託導入の検討を行いました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	競輪事業は、都道府県及び総務大臣が指定する市町村のみが実施するものであり、競輪事業の収益は、一般会計に繰り出し、義務教育施設整備事業等に充当されています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	競輪場施設再整備による施設のコンパクト化、観戦環境の改善等の取組と包括的な業務委託の導入により、一般会計への安定的な繰出を行っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	平成29年度から包括的な業務委託を導入したことにより、効果的・効率的な事業運営を行っていますが、引き続き業務の見直しを行い、改善を図っていきます。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	競輪事業は、昭和24年の開設以来、平成29年度までに1,280億円超を一般会計へ繰り出しており、平成30年度も一般会計へ2.8億円繰り出しました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 包括的な業務委託について精査を行い、引き続き、事業の効率化や売上向上のための各種施策について改善を行い、これまで以上に「安定的な競輪事業の確立や効率的な運営」と「市民に親しまれる競輪場づくり」を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

資料1(平成30年度の主な事務事業評価結果一覧)の見方

平成30年度の主な事務事業評価結果一覧は、各局が所管する事務事業のうち、『政策体系別計画に記載のある事務事業』及び『施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの』を取りまとめ、個別に進捗状況をお示したものです。

一覧の見方は次のとおりです。

平成30年度の主な事務事業評価結果一覧(総務企画局所管)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度
						予算額	決算額 (見込)	
1	10101010	防災対策管理運営事業	その他	国土強靱化地域計画や地域防災計画等、各種の計画を推進し、市の災害対応力の向上を図ります。	●国土強靱化地域計画推進会議を活用した「国土強靱化地域計画」及び「地震防災戦略」の取組の推進と今後の方向性等の確認 ●「地域防災計画(震災対策編)」の修正、水防法の改正等を踏まえた「地域防災計画(風水害対策編)」の修正 ●「業務継続計画」について、来年度の改定に向けた各局の課題共有や研修会の実施 ●災害救助実施市の指定に向けた取組	63,212	123,837	3
2	10101020	地域防災推進事業	イベント等	自主防災組織の育成、民間企業との連携、防災訓練や研修等による、自助・共助(互助)・公助の取組・連携の強化や各主体の防災意識の向上により、地域防災力の向上を図ります。	●補助金等の活用による自主防災組織への支援の実施 ●避難所運営体制の強化(会議開催:90.9%、訓練:140回) ●タブレット版の防災広報誌の全戸配布 ●九都県市合同防災訓練を実施したほか、各区で区総合防災訓練を実施(計11回) ●全局を対象とした市災害対策本部図上訓練、災害対策本部研修等(5回)及び避難所運営要員研修(29回)を実施 ●同報系防災行政無線屋外受信機の増設(増設数:6台) ●多重系、衛星系防災行政無線の再整備 ●次期防災情報システムの整備に向けた取組 ●狭小倉庫対応に向けた新たな備蓄倉庫の設置(4棟分)	285,558	262,129	3
3	10101030	防災施設整備事業	施設の管理・運営	防災関連の施設、各種情報通信システム等を整備し、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	●津波避難施設の拡充(新規で1か所を指定し、合計で103か所) ●実動訓練として臨海部広域防災訓練や津波避難訓練、図上訓練として県石油コンビナート防災本部訓練の実施 ●津波被害軽減研究の推進(実証実験の実施・避難シミュレーションの作成) ●津波ハザードマップの配布 ●帰宅困難者一時滞在施設の指定による収容人数の増加(1,400人増) ●供用を開始したJR川崎駅北口での実動訓練の実施 ●主要駅(溝口駅、登戸駅)における実動訓練の実施	1,581,902	1,525,479	3
4	10101040	臨海部・津波防災対策事業	その他	コンビナート災害対策や津波対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ります。	●新本庁舎実施設計 ●新本庁舎超高層棟新築工事を発注(入札不調) ●環境影響評価手続を完了	5,876	3,399	3
5	10101050	帰宅困難者対策推進事業	その他	一斉帰宅の抑制の周知や帰宅困難者用一時滞在施設の確保等を行い、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止します。	●新本庁舎実施設計 ●新本庁舎超高層棟新築工事を発注(入札不調) ●環境影響評価手続を完了	6,885	5,791	3
6	10101070	本庁舎等建替事業	その他	本庁舎等について災害対策活動の中枢拠点としての耐震性能を確保するため、建替えの取組を進めます。	●かわさきWi-Fiの利用範囲の拡張(アクセスポイント数:目標1,800か所のところ実績1,666か所) ●「かわさきアプリ」のサービス拡充(アプリダウンロード数:183,173回) ●「イベントアプリ」のサービス提供(民間事業者等登録数:177団体) ●川崎市官民データ活用推進計画の策定 ●更なるオープンデータの公開(公開数:198データセット、ダウンロード数:3,372件)	338,848	322,506	4
7	40205010	地域情報化推進事業	その他	市民生活の更なる利便性の向上等を図るため、市内の公衆無線LAN環境の構築を進めるとともに、地域情報の効果的な発信を図ります。公共データを市民サービスやビジネスにつなげるため、オープンデータの公開を進め、その効果的な利活用を推進します。	●「かわさきWi-Fiの利用範囲の拡張(アクセスポイント数:目標1,800か所のところ実績1,666か所) ●「かわさきアプリ」のサービス拡充(アプリダウンロード数:183,173回) ●「イベントアプリ」のサービス提供(民間事業者等登録数:177団体) ●川崎市官民データ活用推進計画の策定 ●更なるオープンデータの公開(公開数:198データセット、ダウンロード数:3,372件)	39,927	33,791	4
8	40205020	行政情報化推進事業	その他	「情報化推進プラン」に基づく情報化関連施策の進捗管理を進めるとともに、マイナンバー制度の効果的・効率的な運用や、働き方・仕事の進め方改革に基づいたICTの活用を図ります。	●情報化推進プログラムの改定 ●他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携の安定的かつ円滑な運用 ●番号法の一部改正を踏まえた本市番号条例及び同施行規則の改正 ●自治体ポイントの実証実験、マイナンバーを用いた電子申請の試行的実施 ●モバイル端末やテレビ会議等の利用促進、モバイルワーク等の実施に向けた庁内環境の構築 ●本庁舎建替えに向けた新たなICT環境整備の検討課題の取りまとめ	26,763	13,996	3

①『政策体系別計画に記載のある事務事業』及び『施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの』を掲載

②市民サービス等の分類を記載
※分類区分
○施設の管理・運営
○補助・助成金
○イベント等
○表彰・顕彰・認定
○参加・協働の場
○公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等
○許認可等
○出版物等
○その他

③事務事業の概要を記載

④実施した主な取組の実績を定量的な数字を含めて記載

⑤平成30年度の予算額及び決算額(見込)を記載

⑥事務事業の達成度を記載
※達成状況区分
1. 目標を大きく上回って達成
2. 目標を上回って達成
3. ほぼ目標どおり
4. 目標を下回った
5. 目標を大きく下回った